学校法人　実践女子学園

事業報告

Jissen Women's Educational Institute
Report

2025年度

目次

02　**事業報告書の公表にあたって（理事長報告）**

06　**Ⅰ 2025年度事業の概要**

大学・大学院

07　（1）教育の充実

11　（2）競争力のある学部・学科構成の検討

13　（3）J-TAS（学生の成長支援）の充実

15　（4）社会連携の推進

17　（5）グローバル化の推進

19　（6）併設校との高大連携の推進

22　（7）入口（入試）の強化

24　（8）出口（就職）の強化

26　（9）研究の推進

31　（10）生涯学習の充実

33　（11）図書館の整備

中学校高等学校

36　（1）入口の強化

37　（2）教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

38　（3）教育の中身（STEAM ソーシャル・アントレプレナーシップ教育）

40　（4）出口の強化

42　（5）特色ある教育

47　（6）生徒の活動

法人

51　（1）学園のブランディング

55　（2）学園のキャンパス計画（中高新校舎建設事業）

58　（3）学園の人事計画

60　（4）学園の財務計画

61　（5）学園の基盤整備（ガバナンス）

62　（6）学園の基盤整備（コンプライアンス）

64　（7）学園の基盤整備（情報システム）

66　（8）学園の基盤整備（施設設備整備）

67　**Ⅱ 法人の概要**

76　**Ⅲ 2025年度財務の概要**

89　**Ⅳ データ編**

89　（1）入学試験結果

91　（2）研究推進の状況

92　（3）国際交流の状況

96　（4）2025年度卒業生及び修了生数

98　（5）2025年度留学生数・中退率

99　（6）卒業生進路状況及び就職状況

2025年度 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

1. はじめに

実践女子学園は2025年4月に、設置している各学校に1,893名の新入生を迎えました。なお、学生募集環境が厳しくなる中、大学・中学ともに入学定員を充足しております。学園全体で6,027名を教育し、2026年3月に1,459名をそれぞれの進路に送り出しました。大学の実就職率（※）は94.4%であり、高い実就職率を維持しています。

※実就職率（%）は、「就職者数÷（卒業生数－大学院進学者数）×100」で算出

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営しうる女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。また、2026年度入試では、大学において2年連続で過去最高の志願者数となりました。中学校においても、本校への志望度が高い入学者に入学いただくことができました。これらの結果は、本学園の教育活動が広く伝わり、認められたことの表れであると考えています。

2025年度も「競争力の向上」「学園の価値の向上」を目標に、施策の具体化を推進しました。計画は概ね予定どおり進捗し、成長に向けた改革を遂行することができました。なお、各事業において、社会の変化スピードを意識して取り組むとともに、学園のリソースのメリハリのある配分をより一段進めました。

2025年2月に策定した「実践女子学園中期計画（2025～2034年度）」については、全教職員を対象として、「学園中期計画」学内発表会を2025年4月に開催し、本学園の目指す方向性を共有したほか、2024年度の事業報告及び決算を受けて、学園として初めて、全教職員を対象とした「事業報告会」を開催しました。また、当該中期計画の骨格は変えずに、経営を取り巻く環境の変化を踏まえて内容のローリングを行い、「第2版」として更新しました。

2. 2025年12月発表の学園方針について

本学園は、2025年11月26日の理事会において、学園の長期構想に基づき、「2031年4月をめどに実践女子大学の全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約すること」を決定し、同年12月17日に対外的にこの方針を発表しました。これに伴い、今後、渋谷キャンパスの再整備に向けた準備を進めていきます。

最先端の企業や文化が集積し、国際性豊かな渋谷へのキャンパスの集約は、本学が目指す「様々な社会課題に向き合い、自ら考え、行動する力」を育成するうえできわめて重要な意義を持ちます。本学は、渋谷への集約にともない、学びの領域をさらに広げるための学部・学科改革を進めるとともに、渋谷という立地を最大限に活かした教育を進めていきます。

そのために、渋谷キャンパスでは、新棟建設を含む再整備を行います。すでに実践女子学園中学校高等学校では校舎の建て替えが進んでおり、今後、中高大が連続した教育環境を整備することで、学園全体の基盤強化につなげていきます。

3. 教育改革の推進

大学では、「社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材」の実現に向けて設置した「大学グランドデザイン策定会議」から提出された答申を踏まえ、「大学グランドデザイン検討会議」において大学グランドデザインを策定しました。大学の教育の柱である「社会連携」「グローバル化」に加え、「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む大学」を目指し、教育制度改革をはじめとする各種改革を進めるとともに、クォーター制の拡充、新学部学科設置に向けた準備を進めました。

中学校高等学校においても、グランドデザインを推進するための「教育の中身」の改革について、全教職員でのワークショップや職員会議等での議論を尽くし検討を進めました。2025年度は、教育課程改革やシラバスの改訂、校則の整理等にも取り組みました。

4. 社会連携の推進

本学園では、社会連携（地域連携・産学連携）を学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず、従来から活発に行っています。

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に浸透してきました。2025年度は、活動をより一層拡大したことで、企業・組織との連携実績は、2024年度末の705件から219件増加し、累計924件（過去実績含む）となりました。その結果、年間延べ8,300名を超える学生・生徒が、企業・組織との実践的な授業やプロジェクトに参加しました。また、これらの活動を集約し、社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）を通じて発信しました。さらに、2025年度は、大学のキャンパス内に設置した「JISSEN PLAY BASE」の本格運用を開始し、社会連携活動の実践と情報発信の両面を推進する拠点として、活動を活発化させることができました。

5. グローバル化の推進

大学では、「（海外からの留学生の）受入体制の強化」「（本学学生の留学等）派遣機会の拡充」を基に、グローバル化推進を展開しました。受入体制の強化では、海外大学および国内日本語学校との連携強化を進めるとともに、受入留学生に対するインターンシップ機会やチューター制度を導入し、受入体制の高度化を図りました。その結果、協定校数は69校（目標65校）、受入／交流留学生数は145名（目標90名）と、いずれも目標を上回る成果を達成しました。派遣機会の拡充では、海外インターンシップ先の開拓や国内での異文化体験機会の創出に加え、海外インターンシップの単位化や学生コミュニティの推進をしました。国際学部必須留学による派遣数増加を含めて、派遣学生数は目標を上回り、実践と連動したグローバル教育基盤の構築が進みました。また、教職員については、海外出張・研修への参加機会を拡充し、海外協定校との交渉や現地実務を通じた実践的な国際業務経験の機会を創出しました。2025年度は数値目標を着実に達成するとともに、制度整備と実践の両面からグローバル化の基盤強化を前進させた一年となりました。

中学校高等学校では、希望者を対象に、南オーストラリア州のアデレードやモートンベイなどさまざまな海外研修を実施したほか、English Science Creation CAMPや異文化交流プログラムなど、英語での発信力・コミュニケーション能力を高める多様な取り組みを行いました。また、海外の中高との教育交流に関する基本合意書締結や、中高生外交官「Global Nexus」の発足など、国際交流の質的向上を加速させました。

6. 研究の推進

2025年度は、「恵那市中央図書館岩村分館開館記念式典記念行事」や「ラオス人民民主共和国における日本文化紹介講演会」において、「私立大学研究ブランディング事業」で制作した十二単を用いた着装披露を行うなど、研究成果の社会発信に取り組みました。また、附置研究所も、展覧会や講演、実習・出版助成などを通じて研究活動を行いました。こうした研究活動を支えるために、本学園は2015年度に大学研究推進機構を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。研究推進室が中心となって、科研費申請をサポートする各種の取り組み（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行っています。

7. 学園の中高大連携の推進

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

「実践女子10年教育」の柱の構築を中心に高大連携を積極的に推進し、教育連携と学生・生徒の交流という2つのテーマを中心に、PBLや探究学習などの接続を図るとともに、14件におよぶ交流イベントを開催しました。実践女子10年教育の目的・施策を学内外に発信するためのリーフレットを作成したほか、中学3年生保護者対象キャンパス見学会の実施や、内部進学生向けの育成型入試制度の導入を行いました。

また、スポGOMIでの協働、渋谷のラジオ番組の共同制作など、中高大が一体となった社会連携活動を展開したことに加えて、中学校高等学校と大学の学園祭を同日に開催し、学園全体としての一体感を高めました。中高生対象のキャリアイベント、図書館連携による展示活動など、多彩なプログラムを通じて、中高生の進路意識の向上や創造力の育成を図りました。

8. 他の学校法人等との連携の推進

2025年度も本学園は、学びの多様性・発展性の充実、学生・生徒が多様な価値観に触れる機会の提供、文理融合を含む研究活動の充実、施設や教職員の交流による教育の質向上という４つの意義に基づき、学校間連携を積極的に推進しました。大学では、電気通信大学との単位互換科目を2025年8月に初めて実施しました。中学校高等学校では、芝浦工業大学との高大連携の一環として、SBMC Juniorやサマーインターンシップへ参加しました。

今後も、建学の精神に沿った国内外の教育機関との連携を通じて、教育・研究活動のさらなる発展を目指してまいります。

9. 卒業生ネットワークの構築

本学園では、年間を通して卒業生とのつながりを重要な事項と位置づけ、卒業生ネットワークの強化に資する取り組みを実施しています。まず、在学生への成長支援として、社会で活躍する卒業生6名に、「女性とキャリア形成」をはじめとする大学の5つの授業内でご講演いただきました。経営層から若手まで卒業生の多様なキャリアモデルに触れることで、在学生が将来像を描く機会を提供することができました。

卒業生ネットワークの象徴的な取り組みとして、毎年恒例の「ホームカミングデー」を9月28日（日）に渋谷キャンパスで開催し、約240名の卒業生にご参加いただきました。通常開催（渋谷移転や創立125周年を除く）としては過去最多人数となり、20代から60代以上まで幅広い年代の卒業生が集い、大変盛況となりました。

実践桜会6支部・1科会では、理事長をはじめ学園役員が参加し、学園の状況をご報告するとともに、多くの卒業生と懇親を深めました。

10. ガバナンスの強化

本学園では、人口減少や文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンスの一層の強化を目指しています。

2025年度は、私立学校法に基づく新たな枠組みのもとで学園運営を進め、実際の運用を行いながら、より良い体制となるよう適宜見直しを重ね、ガバナンスの強化に努めました。また、実践女子学園リスク管理規程に基づき、学園のリスクの洗い出しおよび評価を実施し、結果を踏まえてリスク管理委員会で学園内のリスク管理状況の把握と、今後のリスク管理に関する方針等について検討を行いました。

11. トランスジェンダーの受け入れについて

性的マイノリティに対する差別や人権侵害の解消が社会的課題となる中、本学園は建学の精神や中期計画に基づき、ジェンダー平等の実現やダイバーシティの推進を重要な課題と捉えています。

大学では、トランスジェンダー女性（戸籍上の性別が男性であっても性自認が女性である人）の受け入れに向けて、性の多様性に関する教職員研修や「実践レインボーWeek」の開催等を通じて、教職員および学生の理解の促進を図りました。中学校高等学校では、引き続き情報収集及び検討を進めることとしました。

12. おわりに

2025年度も、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考え、充実した支援を行い、学びを提供することができました。

教職員一同、社会情勢を瞬時に捉え、学生・生徒に社会を見据えた価値提供ができるよう「実践」いたします。120余年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

Ⅰ 2025年度事業の概要

大学

Jissen Women's University

（1）教育の充実

2025年度 定量・定性目標

- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の実施
- クォーター制（ギャップターム）の利用推進
- JPIに基づいた改革状況の点検・評価
- 大学間連携を活用した学びの検討

目標達成状況

- 学部・学科の改革・改組について、2031年度に向けた長期構想の検討を開始。改革・改組の方向性を示した
- 大学院改革は、改革の方向性を示した上で、早期履修制度の導入や修士論文の多様化などの施策を実施することを決定した
- クォーター制導入2年目になり、本格的な利用が開始されると共に、利用状況や今後の活用方針の調査を実施し、利用の促進を図った
- 大学グランドデザインを策定、10年先の長期目標を設定すると共に、長期目標の達成に向けたJPIを設定し、改革状況の点検・評価体制を構築した
- 大学間連携の推進は、各連携校との現状の連携内容をまとめるとともに、将来的な連携に関する構想の検討を行った

TOPICS 2025

1. 大学グランドデザインの策定～10年スパンの大学改革に向けて～

実践女子大学では「JISSEN Vision for 2035」を掲げ、今後の大学改革に向けたアクションプランを策定するため、若手教職員を中心とした「大学グランドデザイン策定会議」を立ち上げました。2025年12月には、同策定会議から大学全体のグランドデザインに関する答申が提出され、その内容を踏まえて「大学グランドデザイン検討会議」において大学グランドデザインを策定しました。

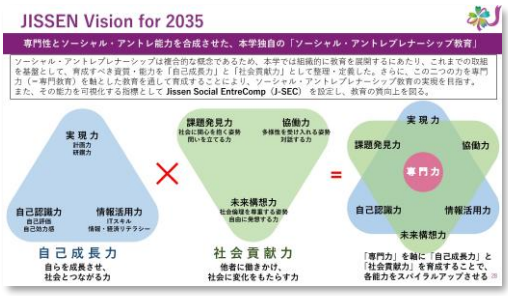
答申では、学園が掲げる「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド」、すなわちソーシャル・アントレプレナーシップを育む教育の実現のための具体的なアクションプランが提示されました。あわせて、本学独自の教育指針として Jissen Social EntreComp（J-SEC）を設定することが提案されました。J-SECは、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育により育成すべき学生の能力を整理した枠組みであり、①学祖の功績・建学の精神、②ソーシャル・アントレプレナーシップに関する先行研究の理論的基盤、③これまで本学が培ってきた強み、の3点をすり合わせて作成したものです。

＜実践女子学園の「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の定義＞

一般的には、ソーシャル・アントレプレナーは、社会起業家と定義されていますが、
本学園では、以下のように定義しています。

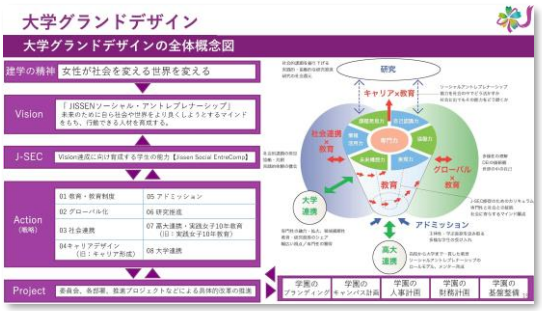
〇ソーシャル・アントレプレナー　：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする人
〇ソーシャル・アントレプレナーシップ　：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド
〇ソーシャル・アントレプレナーシップ教育：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育

本学園の創立者である下田歌子は、女性の地位向上に尽力するため、数多くの社会事業を立ち上げ、学校設立・運営に携わり、留学生を日本の女子教育機関で初めて受け入れるなど、多くの社会活動を実践しており、現代的な表現を用いればまさに「ソーシャル・アントレプレナー」を体現した人物であったといえます。その志を現代に受け継ぐ、「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」により育成する学生の能力を可視化するJ-SECを設定。「専門力」を軸に「自己成長力」「社会貢献力」に各3つの能力を設定しました。



この答申を受け、学長を中心とした「大学グランドデザイン検討会議」において、2035年に向けた大学の方針を定める「大学グランドデザイン」を策定しました。答申で示されたアクションプラン、J-SECを踏まえ、本学が目指すソーシャル・アントレプレナーシップ教育はマインドの涵養にとどまらず、マインドを行動に結び付けられる人材を育成する教育であると位置づけ、「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドをもち、行動できる人材を育成する。」と大学のVisionを再定義しました。また、Vision（10年後のありたい姿）が達成された状態を示す重要目標達成指標として、JGI（Jissen Goal Indicator）を設定しました。教育、グローバル化、社会連携、キャリアデザイン等のアクションプランを相互に連関させ、J-SECの育成を通じて目標達成を図ることで、これまで培ってきた強みを「共創」によってさらに深め、学生一人ひとりが成長と社会貢献を実感できる大学を目指します。

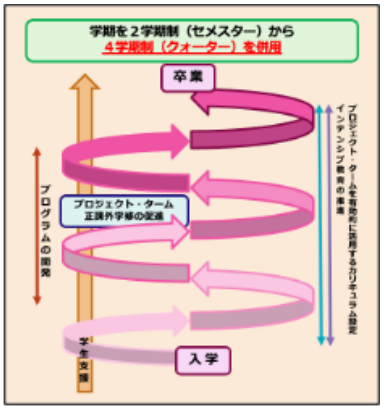
今後、大学グランドデザインに基づき教育改革を推進することで、実践女子大学は「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドをもち、行動できる人材を育成する（JISSENソーシャル・アントレプレナーシップ）」教育を通じ、学生・教職員・地域社会と共に「未来を切り開く大学」として社会に貢献し、開かれた実践知の拠点となることを目指して、力強く歩みを進めていきます。



2. クォーター制（ギャップターム）の利用促進

主体的な学びをサポートする、らせん状の学修プラットフォーム構築を基本方針として、2024年度より導入した4学期（クォーター）制度は2年目を迎え、具体的な実績が生まれています。特に新学科である国際学部国際学科では授業とギャップタームを組み合わせ、3～6ヶ月の語学留学と国内外のインターンシップ、海外ボランティア、グローバルPBL、学外活動を自由に組み合わせ、主体的に自己成長プログラムを構築できる仕組みとしました。その他の学科においてもクォーター制度の設置目的である科目設置形態の多様化を図るとともに、「プロジェクト・ターム」によりキャンパス外学修への参加の促進を実現しました。

また、 3年目以降のギャップターム有効利用に向けて、教員・学生に利用状況や評価に関するアンケートを実施し、現状や課題の確認・検証を行っています。今後もクォーター制度によるギャップタームの利用を促進し、学生の主体的な学修姿勢の育成につなげていきます。



らせん状の学修プラットフォーム

3. 学生参画型（意見聴取）FD研修の実施～教育改善～

2025年度より、全員に必須な能力・資質を育成する全学レベル、学科等における教育研究に必要な能力を育成する学科等レベル、教職員個々の自己研鑽に対応した個人レベルの３階層のFD研修を実施しました。中でも学科等レベルでは各学科・専攻等において学生へのインタビュー等を通じた意見聴取を実施し、集まった意見をもとに学部・学科等のあるべき姿を議論するFD研修を実施しました。複数の学生から寄せられた声は、各学科等における教育活動の強みを再認識する契機となるとともに、課題の可視化にもつながり、改善に向けた議論が進展しました。特に、学生の声を起点としてカリキュラム構造の再整理や学修支援体制の見直しなど、具体的な改善行動へと接続した事例も見られました。本取組は、単なる意見聴取にとどまらず、内部質保証機能の実質化に資するものとなりました。今後は、各学科等における改善活動を進めるとともに、全学的観点から課題を整理し、大学全体として、次期カリキュラムへの反映や教育改善活動につなげていきます。

4. 改革・改善の推進に向けたJPI（Jissen Performance Indicator）の設定

10年先の大学のありたい姿（Vision）を定めた大学グランドデザインにおいて重要目標達成指標（JGI）を定めたことに伴い、中期的な目標と業績の評価指標となる「JPI（Jissen Performance Indicator）」を設定しました。

具体的には、本学の教育の中心となる「教育・教育改革」「グローバル化」「社会連携」「キャリアデザイン」の4項目の目標値をメインJPIとし、大学運営及び教育活動の基盤となる「アドミッション」「研究体制・制度」「高大連携・実践女子10年教育」「大学間連携」を基盤JPIとして計43項目の目標を立てました。

「Vision」＝ありたい姿
「JGI」＝10年後のあるべき姿
「JPI」＝具体的な目標

「Vision」と「JGI」は長期的な目標となりそれを達成するために「JPI」として単年度ごとにステップとなる目標を設定している。

【代表的なJPI（抜粋）】

区分	分類	項目名	2026年目標	2027年目標	2028年目標	2029年目標
メインJGI	教育・教育改革	カリキュラム改編	―	計画策定	改編策定	改編案決定
		J-SEC評価指標の検討	―	検討開始	導入	検証
	グローバル化	グローバルプログラム参加学生数	500名以上	550名以上	600名以上	650名以上
		外国人留学生受入数	30名以上	35名以上	40名以上	40名以上
	社会連携	シンボリックな新規連携開拓	5社	5社	5社	5社
		社会連携ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの参加学生数	8,400名	8,500名	8,600名	8,700名
	キャリアデザイン	リフレクションによる言語化と次の行動につなげる学生数	―	測定方法の構築	2,000名	2,500名
		低学年向けキャリア支援講座参加者	100名	150名	200名	250名
基盤JGI	アドミッション	入学者目標の達成	100％以上	100％以上	100％以上	100％以上
	研究体制・制度	プロジェクト研究所による研究成果発表会	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
		学内研究交流会の開催	―	1回	1回	1回
	高大連携・実践女子10年教育	高・大合同の（共創）プログラム数	3件	4件	6件	8件
		高大連携協定校数（累積）	15校	20校	30校	関係強化
	大学間連携	大学間連携による共同調達の検討	―	検討	1件以上	1件以上
		重点領域に関する大学(国際)間連携の件数	―	1件	2件	3件

5. 連携事業の推進［社会連携活動（産官学連携・地域連携・大学間連携）］

本学では、社会連携や地域連携、高大連携、大学間連携等の連携事業を進めており、社会連携では2025年度は200を超えるプログラムを展開、8,000名以上の学生・生徒が参加しました。また、地域連携では新潟県十日町市と本学との連携プログラムが総務省の事業に採択、高大連携数も2024年2025年の2か年で10校増加するなど、大学の枠を超えた連携により、学生の成長の機会を提供しています。

① 社会連携（公益財団法人日本相撲協会）

両国国技館では販売等のボランティア活動として、大学生と高校生、留学生も参加し、年齢や国籍を超えて協力しながら売り場をサポートしています。また、食生活科学科によるコラボちゃんこ鍋レシピの提案や環境デザイン学科の学生による相撲協会グッズの提案、英文学科・国際学科の学生を中心とした外国人来場者に対する英語案内ボランティアなど専門教育を活かした活動も行っています。例年実施している「スポGOMI in 両国国技館」では学生が主体で企画を実施し、例年の6倍を超える370名以上の参加希望がありました。そのうち87名の参加者に加えて35名以上の現役力士と親方衆が参加しました。

運営学生

ボランティア活動

スポGOMI in 両国国技館

② 地域連携（新潟県十日町市）

これまで10年以上にわたり活動を続けてきた、本学と十日町市との連携が評価され、総務省「大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（ふるさとミライカレッジ）のモデル実証事業」（国費事業）に採択されました。国からの支援を受けて、学生が地域のニーズや課題を捉え、地域と共にそれを解決するプロジェクトを展開しました。大学がある東京都日野市と新潟県十日町市の市民間の交流イベントも行い、複数の日野市民が十日町市を訪れるきっかけを作っています。

十日町市長、副学長、十日町市民等を招いた成果報告会

活動内容を説明する学生、十日町市と県内外の人を繋ぐ拠点の整備やイベントの説明

③大学間連携

学生の視野拡大と教育の質向上を目的として、国内外の大学との多様な連携を積極的に推進しています。

例えば、日本体育大学とは食・栄養分野とスポーツとの融合、芝浦工業大学とは文理横断的な教育・研究の推進を目的とした連携協定を締結するなど、複数の大学と連携協定を締結し、教育・研究の相互発展を図っています。

具体的には、2025年2月に連携協定を締結したことを契機として、電気通信大学との単位互換科目を2025年8月に初めて実施しました。本科目は、1日目をオンライン、2日目を電気通信大学、3・4日目を本学キャンパスで実施する4日間の集中講義として構成し、デザイン思考を座学とワークショップの双方から体験する内容としました。受講した電気通信大学の学生からは、自大学では得られない新たな視点に触れることができ、良い刺激となったとの声が多く寄せられました。さらに、本学学生がグローバルに関する取組においてゲストスピーカーとして講演するなど、新たな連携の広がりも見られています。

こうした大学間連携をさらに深化させるため、2025年度はこれまでの連携内容を整理するとともに、連携の目的や効果、実現可能性に応じて今後の方向性を検討し、連携マッピングを作成しました。今後は各大学との協議を重ね、本学の教育・研究の高度化とブランド力の向上に寄与する取組として推進していきます。

（2）競争力のある学部・学科構成の検討

2025年度 定量・定性目標

- 食科学部の届出申請
- 日野キャンパス新学部・新学科 設置計画の策定
- 渋谷キャンパス学部・学科改組の検討
- 全学的な学部・学科改組の検討

目標達成状況

- **2025年4月に食科学部の設置届出を行い、同年6月に文部科学省に受理された**
- **日野キャンパスおよび渋谷キャンパスの新学部・新学科構想については、2031年度の渋谷集約ならびに全学的な学部・学科改組を検討する会議に議論を統合した。一方で、各キャンパスにおける学部学科の活性化に向けて、一部学部・学科の名称変更の可能性について議論をすすめるなどキャンパスごとの状況や特性に合わせた検討を進めている**
- **全学的な学部・学科改組については、2031年度に向けた「大学長期構想推進会議」において、引き続き検討を進めていく**

TOPICS 2025

1. 検討の経緯

18歳人口の減少によるコアマーケットの縮小、価値観の多様化、学びの実践性・社会接続への要請の高まり等を踏まえ、今後の競争力を左右する学部・学科構成とキャンパス機能の再編が重要なテーマとなっています。こうした状況を踏まえ、本学では2024年度から3年連続で学部・学科の改組を進めるなど、社会ニーズを意識した教育改革を推進してきました。さらに、学園の長期構想に基づき、2031年4月をめどに実践女子大学の全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約する方針が決定されました。これに伴い、渋谷キャンパスの再整備準備とあわせて、教育改革と学部・学科構成の見直しを一体で進めています。

2. 渋谷キャンパス移転（将来構想）

学園の長期構想に基づき、2025年11月26日の理事会において、2031年4月をめどに実践女子大学の全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約する方針を決定しました。これに伴い、渋谷キャンパスの再整備に向けた準備を進めています。

本学は「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神の下、社会連携とグローバル教育を軸とした教育改革を進めてきました。また、国際学部（2024年）に加え、環境デザイン学部（2025年）、食科学部（2026年）など新たな学びの整備にも取り組んできました。

渋谷は最先端の企業や文化が集積し国際性も高いことから、キャンパス集約は、本学が目指す「様々な社会課題に向き合い、自ら考え、行動する力」の育成において重要な意義を有します。今後は、渋谷という立地を最大限に生かした教育を推進するとともに、学部・学科改革を進めます。

あわせて、渋谷キャンパスでは新棟建設を含む再整備を進め、中高大が連続した教育環境の整備を通じて、学園全体の基盤強化につなげていきます。なお、2031年以降も日野市には校地の一部を存置し、これまでの日野市との包括連携協定に基づく地域協働教育等の連携を継続します。

また、いわゆる「23区規制」については2028年3月末で失効する前提で計画を進める一方、仮に延長された場合には状況を踏まえ対応を検討することとしています。

2025年4月開設

環境デザイン学部

2026年4月開設

食科学部

3.　日野キャンパスの再編

環境デザイン学部の開設

2025年4月、日野キャンパスに環境デザイン学部環境デザイン学科を設置しました（2025年4月1日設置）。建築・住環境、プロダクト・インテリア、アパレル・ファッション、総合デザインの4領域を基盤に、基礎から応用、実践へと体系的に学び、領域横断的にデザイン力を高める教育を展開しています。学部の軸として「CREATIVITY」「SCIENCE」「SOCIETY」を掲げ、創造性に加え、科学的根拠（データ・エビデンス）に基づく実証性、協働と共創を通じて社会とともに考える姿勢を重視しています。

食科学部の設置

2026年4月、日野キャンパスに食科学部を新設します。同学部は、食科学科（食デザイン専攻／健康栄養専攻）および管理栄養学科の2学科体制とし、文理の枠を超えて「食」を総合的に捉える教育を展開します。食をめぐる現代的課題に対し、科学的・文化的・経済的な視点からアプローチし、社会に貢献できる人材の育成を目的とします。

（1）食科学科

食科学科では、食に関わる基礎（食品・調理・食と環境・食文化）を土台に、フードビジネス（経営、経済、マネジメント、マーケティング等）と、フードサイエンス（食品科学・食品分析・官能評価等）の両面から専門性を高め、食の価値を創造し発信できる力を育成します。食デザイン専攻では、食品加工や調理学といった実践的学びに加え、商品やサービスを「企画し、形にし、伝える」ための知識・技能を体系的に修得し、食産業界のスペシャリストとして、またビジネスのジェネラリストとして活躍できる素地を養います。健康栄養専攻では、栄養学やスポーツ栄養学、給食経営管理等を通じて、食による健康支援やライフスタイル提案を行う知識と実践力を涵養します。栄養士資格の取得に加え、健康運動実践指導者受験資格、栄養教諭免許状、食品衛生監視員・管理者（任用資格）等を視野に入れ、幅広い進路に対応できる力を育てます。また、スポーツ栄養の学びでは、日本体育大学との連携プログラムなど、実践的なプロジェクト型学習を取り入れ、専門知識を用いて現場の課題に向き合う経験を積み重ねます。

（2）管理栄養学科

管理栄養学科では、国家資格である管理栄養士の取得を目指し、医療・福祉・教育等の専門分野で活躍できる高度専門職人材を育成します。管理栄養士に必要な基礎科目に加え、学内外の実習・実験機会を豊富に設け、理論と技能が結び付いた実践力を養います。また、現場の責任者として求められるマネジメント能力の育成に向け、実験・実習にグループワークを取り入れるなど、他者と連携しながら課題に取り組む力を強化します。資格面では、管理栄養士国家試験受験資格に加え、栄養士免許、栄養教諭一種免許状、食品衛生監視員・食品衛生管理者（任用資格）等も視野に入れ、食と栄養のプロフェッショナルとしての幅広いキャリア形成を支援します。

食科学科
（食デザイン専攻、健康栄養専攻）

管理栄養学科

あわせて、学園の長期構想に基づき、2031年4月をめどに全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約する方針が示されています。これを見据え、日野キャンパスにおける各学部の将来的な在り方についても検討を進めています。

4.　渋谷キャンパスの充実

国際学部・人間社会学部社会デザイン学科の運営

都市型大学としての渋谷キャンパスの強みを活かし、本学の柱である「グローバル化」と「社会連携」を核とした教育を展開する学部・学科として、2024年度に新設された国際学部国際学科および人間社会学部社会デザイン学科は、開設2年目を迎えました。社会デザイン学科（人間社会学部一括募集）は、海外でのグローバル経験やデザイン思考を活かした社会課題解決など、実践的な学びを展開しています。また、国際学部国際学科では、2年次後期に必修の留学プログラムを実施しており、3か月から6か月の留学に128名の学生が参加しました。さらに、留学費用を支援する海外研修奨励金制度を127名が活用し、語学習得にとどまらず、異文化体験を通じてグローバルな視点の涵養を図りました。

（3）J-TAS（学生の成長支援）の充実

2025年度 定量・定性目標

- 学修ルーブリック制度の再構築
- プロジェクト単位取得者　70人
- 参加可能なプロジェクト数　100件

目標達成状況

（リフレクション・言語化支援）
- 新中期計画の中で抜本的な改革に取り組む

（成長の機会提供）
- プロジェクト単位取得者　52名
- 参加可能プロジェクト数　149件
  - ・グローバルインターンシップ　28件
  - ・インターンシップ　30件
  - ・ボランティア活動　78件
  - ・産学連携プロジェクト　13件

※プロジェクトとは、学生の成長機会として大学が提供するプロジェクトやボランティア等のこと。ボランティアおよびグローバルインターンシップの一部は、所定の時間数を満たした場合に単位が付与される。

TOPICS 2025

1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加 ～成長機会の提供～

学生生活でのアクション総量拡大のため、グローバルインターンシップ、インターンシップ、ボランティア活動、産学連携プロジェクト等、149件の成長機会を提供しました。

また、大相撲プロジェクト、スポGOMI等、大学があらかじめ認めた学内外でのボランティア活動を行う共通科目「ボランティアプロジェクトa/b」や、国内外で活動を行う「海外長期／短期インターンシップ」「グローバルインターンシップa/b」「インターンシップ」等の科目において合計52名に単位付与しました。

スポGOMI（渋谷キャンパス）

カンボジアでのグローバルインターンシップ

2. 自己成長支援の取り組み ～リフレクション・言語化支援～

学生生活を通して、一人ひとりが目標を設定し、達成に向けて行動し、その成果を振り返って成長を実感するというサイクルを身に着けられるよう、1～2年生全員を対象に「キャリアスタートアッププログラム」を実施しています。入学直後のオリエンテーションで目標設定を行い、2年次の夏までに4回のリフレクションイベントを実施し、振り返りの定着を図りました。

また、学生のリフレクションの習慣化と言語化を促進するために、大学及び短期大学部の2年生を対象としたコンペティション形式の報奨型奨学金「JISSEN Student's Reflection Award（JSRA）」を実施し、66名の学生が参加しました。

このコンペは、学生がこれまでの授業や課外活動などを振り返り、自身の成長体験を言語化し発表するものです。レポートによる一次審査を通過した学生による最終選考が行われます。

2月21日（土）の最終選考会では、一次審査を通過した10名の学生が、自ら作成したパワーポイント資料をもとにプレゼンテーションを実施。学長をはじめ6名の審査員により、「分かりやすく説明できているか」「資料は見やすく、理解しやすいか」「気付きや学びに深みがあり、成長を感じられる内容か」という3項目が評価され、最優秀賞1名、審査員特別賞2名を選出して、表彰しました。企業連携による課題解決プログラム（Jミッション）、ボランティア活動、部活動、留学、グローバルインターンシップ等、発表の内容は多岐にわたり、学生たちは経験を言語化して人に伝える行為を通して、自身の成長を再確認しました。

3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築 ～ワンストップサービス～

各部のJ-STAFF（在学生スタッフ）が企画・実施するそれぞれの学内イベントを成長支援プログラムと位置づけ、事前研修、J-STAFFが実施するイベント等の内容の検討、目標設定、振り返り（言語化）をサポートするなど、学生自身が成長を認識できる機会を提供しました。また、学生からの定型的な問い合わせをチャットボットに反映し、学生がいつでも不明点を解決できるようにするとともに、窓口対応の効率化と事務運営の合理化を図りました。

4. 修学相談機会の充実 ～誰も取り残さない個別支援～

今年度「修得単位確認の手引き」等Webサイトに公開して、履修期間、前・後期成績発表後に個別相談できる「履修プランニングウィーク」「修学支援J-STAFFによる相談会」を実施、1,046人（昨年比153%）の学生が参加しました。

また、学科教員・助手、学生相談室、保健室とも連携し、成績不振や不登校の学生の支援を行いました。

修学支援J-STAFFによる相談会風景

（4）社会連携の推進

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ シンボリックな新規連携先の開拓：5社 /（うち1件は中高） ■ 社会連携に参加した学生数：延べ 7,500人 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得：2社 / 年 ■ 戦略連携先との新規包括連携協定数：1社 / 年 ■ 継続的な発信 ・社会連携活動の学園Webサイト掲載数：50件 / 年 ・シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数： 5件 / 年	■ シンボリックな新規連携先：9社（うち1件は中高） ■ 社会連携に参加した学生・生徒数：延べ8,319名 延べ連携企業数：219社 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得：2社 ■ 戦略連携先との新規包括連携協定：2社 ■ 社会連携活動の学園Webサイト掲載数：76件 シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数：5件

TOPICS 2025

本学における社会連携活動は、実践女子学園の教育の強みの一つとして位置づけています。企業・自治体等との連携を通じて、学生に多様な成長機会を提供するとともに、これらの取り組みを通じて「実践」といえば社会連携、という本学ならではの価値の確立を目指し、推進してきました。

2021年度に経営企画部の外局として設置した「社会連携推進室」を中心に、全学的な推進体制の整備を進めてきた結果、社会連携活動は学内に着実に広がってきています。2025年度は、これまでに構築してきた基盤を活かしながら、活動の広がりに加え、教育との接続という観点でも一歩進んだ取り組みが見られました。

企業・組織との連携実績は、2024年度末の705件から219件増加し、累計924件（過去実績含む）となりました。社会連携に参加した学生・生徒数は延べ8,319名に達し、2021年度以降、継続的に増加しています。こうした動きは、社会連携活動が一部の学生に限られた特別な機会ではなく、教育の中に広く取り入れられてきていることを示しているといえます。

1. 連携の進化（学部学科との連携強化）

2025年度は、社会連携活動が量的な拡大にとどまらず、学部・学科の専門性と結びついた実践的な学びとして広がってきました。企業と連携した授業では、実社会の課題に向き合いながら、提案や実装を見据えた取り組みが進められています。例えば、猿田彦珈琲株式会社との連携では、ブランド理解を踏まえたSNS施策の企画に取り組み、学生の提案が実際の公式発信として採用されました。また、株式会社金吾堂製菓との連携では、商品企画をテーマとした演習を通じて、企業視点を踏まえた価値づくりのプロセスを学ぶ機会となっています。

社会課題に関わる取り組みとしては、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）との連携により、「やさしい日本語」をテーマとした実践的な演習を実施しました。多様な利用者に配慮したコミュニケーションについて考える機会となっています。

さらに、職業理解やキャリア形成の観点から、全日本空輸株式会社（ANA）による客室乗務員の講義や、花王株式会社によるパーパスやESG経営に関する講義も行いました。学生にとって、実社会の価値観や働き方に触れる貴重な機会となりました。

授業風景の一部
学生と企業が一体となって
課題に取り組む様子

これらの取り組みは、授業連携、イベント、社会課題対応など様々な形で展開されており、特設Webサイト（https://socialcooperation.jissen.ac.jp/）において継続的に発信しています。2025年度は新たに76件の事例を掲載し、本学の社会連携の広がりと深化をお伝えしています。

2. JISSEN PLAY BASEを活用した展開

2025年度は、「JISSEN PLAY BASE」のさらなる活用に注力しました。「JISSEN PLAY BASE」は、実践女子学園独自の共創拠点として、企業や自治体等と連携した展示・イベント・サンプリングなどを実施する場となっています。2025年度は、この場を活用し、企業との新たな協働プロジェクトを展開することができました。

具体的には、株式会社BEAMSとの連携イベントの実施をはじめ、賞味期限が近い商品を受け取る代わりに企業アンケートへ協力する「フードロス削減BOX」の導入、韓国発祥のプリントシール機「Photomatic」の設置など、多様な企業連携施策を実施しました。これらの取り組みは、学生にボランティアや新たな体験の機会を提供するとともに、企業にとってもZ世代との接点創出や新たな価値共創の機会となっています。

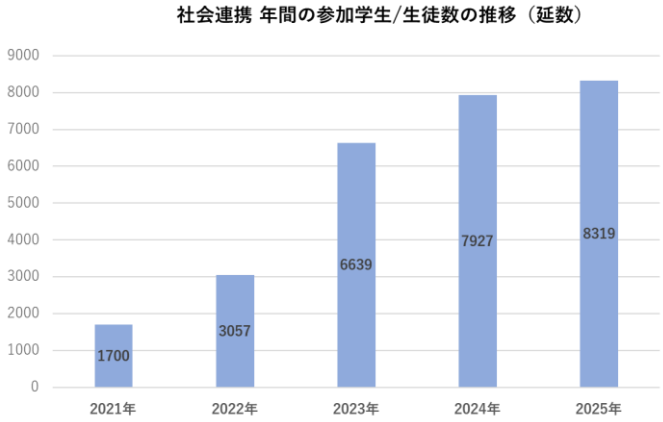
また、これらの活動については、プレスリリース配信やWeb掲載、外部メディアへの露出を通じて積極的に発信を行いました。こうした情報発信の積み重ねにより、本学の社会連携活動の認知拡大とブランド価値の向上につなげています。

当日の様子　　各種展示や交流イベントを多数実施

3. 社会連携に参加した学生数の増加

社会連携に参加した学生・生徒数は、2025年度には年間でのべ8,319名となり、2021年度以降、継続的に増加しています（2021年度：1,700名、2022年度：3,057名、2023年度：6,639名、2024年度：7,927名）。

今後も本学は、社会との接点を活かした教育機会の創出と、その発信を一体的に進めながら、「実践」としての社会連携の価値をさらに高め、本学の教育の強みとして発展させていきたいと考えています。



（5）グローバル化の推進

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 協定校数：65校	■ 協定校数：69校
■ 受入留学生：90人（長短期・交流）	■ 受入留学生：145人（長短期・交流）
■ 派遣学生・国際交流プログラム参加学生：320人（海外渡航を伴うもの	■ 海外派遣学生・国際交流プログラム参加学生：340人（海外渡航を伴うもの）
■ 海外インターンシップ受入企業：8社	■ 海外インターンシップ受入企業：12社
■ 英語による共通・専門科目：15科目	■ 英語による共通・専門科目：17科目（共通）

TOPICS 2025

■ 中期計画に基づくグローバル化推進　～多方面のグローバル化推進～

2022年度にグローバル化推進ワーキンググループからの答申を受け、より具体的なグローバル化推進の中期計画を策定しました。2024年度に引き続き、2025年度も、その中期計画に掲げられた「グローバルキャンパスの実現」に向けて、海外大学協定校、海外企業、国内企業を開拓し、国内外のプログラムの整備充実を行ってきました。また、学内の奨学金制度を見直した結果、協定校からの受入留学生数が最大値を達成しました。

1. 語学教育　～教室と教室外活動との連動～

教室と教室外活動の有機的連動による語学教育の高度化を図りました。2024年8月に、留学生支援に関するチューター研修が一定の国際的水準にあることを示すITTPC（International Tutor Training Program Certification）レベル1の認定を取得したことを契機として、留学生および本学学生を対象とした体系的なチューター育成を推進し、質保証を伴うチューター制度を導入しました。これにより、英語に加えベトナム語等、多言語に対応した学修支援体制を整備し、言語運用能力の向上に資する多様な学修機会を創出しました。また、教室／教室外活動とが連動した実践的海外研修プログラムの開発を進め、授業での学修内容を現地において体験的に深化させる教育モデルを構築しました。「フィジーにおける文化・価値観や幸福論の考察」を主題とする本プログラムでは、英語運用能力の向上に加え、Well-beingに関する多角的理解や異文化理解の深化を目的としており、すでに学生派遣を実施するなど、教育的効果の高い取組として展開しています。

2. 国際交流　～学内での交流機会の増加～

学内における国際交流機会の拡充を目的として、学生主体の取組と外部連携を組み合わせた多様な交流プログラムを展開しました。前期には、新入生を主対象とした「グローバルフェスティバル」を実施し、本学のグローバル関連事業の周知を図るとともに、海外渡航プログラム参加学生による体験共有の機会を設けました。加えて、留学生との交流企画や各種体験型ブースを学生主体で運営することで、入学初期段階から国際交流への関心を喚起しました。後期には、「グローバル縁日」を開催し、各国大使館との連携のもと、講演会や文化パフォーマンス等を実施しました。本学学生に加え、他大学生や国内在住留学生、一般来場者も多数参加し、国内にいながら多文化に触れる実践的な交流機会を創出しました。また、授業では十分に扱いきれない文化的側面に焦点を当てた講義型イベントや、留学生との交流を目的とした体験型プログラム（日本文化体験、地域日本語学校との連携事業等）を継続的に実施しました。これにより、日常的かつ多層的な国際交流の機会が学内に定着し、学生が日本にいながら異文化理解を深める環境整備が進展しました。対面型交流の充実を通じて、キャンパス内における国際交流の量的・質的拡充が図られた一年となりました。

3. 社会連携

日本人学生のみならず、留学生にも社会連携の取組を推進し、地域社会および企業等と連携した実践的な学修機会の創出を図りました。大相撲におけるボランティア活動では、受入留学生が物販支援や来場者対応に従事し、外国人観光客への案内等を通じて実践的な言語運用能力および異文化対応力を発揮しました。また、活動後には大相撲観戦の機会を得ることで、日本文化への理解を深める機会となりました。

さらに、企業と連携したインターンシップ機会の提供を推進し、留学生の希望に応じてサービス業や事務職等における就業体験の機会を創出しました。これにより、日本における就業理解の促進およびキャリア形成支援の充実を図りました。

加えて、渋谷地域の企業・団体と連携し、観光客向けの情報発信やツアー企画に関するプロジェクト型学修を実施しました。学生が主体的に参画し、動画コンテンツの制作や観光プログラムの企画立案に取り組むことで、実社会と接続した課題解決型の学修機会を提供しました。

また、女性起業家支援を目的とした国際的なネットワークイベントにおいても、学生が運営ボランティアとして参画し、運営支援や交流活動を通じてグローバルな視点を養う機会となりました。地域・企業との連携を通じて、学生の実践的な学修機会および社会参画の機会が大きく拡充された一年となりました。

受入留学生が来場者の質問に対応する様子

ボランティア会場の様子

4. 海外協定校、グローバルインターンシップ
～協定大学・企業の開拓および海外渡航の危機管理体制の整備～

2025年度も、海外留学（受入留学生・派遣留学生）のための海外大学の協定校開拓を行いました。2024年度に引き続き、アジア圏を中心に開拓を進め、海外協定大学を69校まで拡大することができました。

また、本学学生が海外でインターンシップまたはPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）に参加するための海外協定企業の開拓も進めました。2025年度も継続して開拓を行い、12社まで増加しました。

さらに、海外渡航に伴うリスクに適切に対応するため、危機管理体制の整備・強化にも取り組みました。具体的には、渡航中の緊急時対応や安否確認を含むサポート体制を整備するとともに、渡航前には危機管理オリエンテーションを実施し、学生の安全意識の向上を図りました。

加えて、有事を想定した対応フローの整理や教職員による危機管理シミュレーションの実施を通じて、有事の際に適切に行動できる体制の整備を進めました。これらの取組を通じて、海外渡航における危機管理体制の充実を図るとともに、学生が安心して海外プログラムに参加できる環境が整備されました。

派遣留学（大学）

派遣留学（短大）

海外インターンシップ

（6）併設校との高大連携の推進

2025年度 定量・定性目標
■ 学園基本方針の反映と実践女子10年教育の「柱」の明示化（STEAM教育、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育、文理融合等の検討） ■ 併設校からの内部進学率の目安を25%とする

目標達成状況
■ 実践女子10年教育推進ワーキンググループを中心に、学園基本方針を踏まえた目的・ターゲット・概念の再整理を進めた。また、実践女子10年教育の「柱」については、ソーシャル・アントレプレナーシップを念頭に「社会や世界をよりよくするマインド」を幹に据え、グローバル教育・社会連携・主体的学びなどとの接続を整理した。あわせて、過年度プログラムの効果検証を進め、リーフレット作成方針を定めるなど発信基盤を整備した ■ 内部進学率24.3%達成　目標の達成に向けて2026年度入試から内部育成型入試を試行、同試験方式による入学者が生まれた。また、高大連携の更なる発展を目指して、結果の検証と次年度の方向性を検討するなど、導線づくりを前進させた

TOPICS 2025

1.　実践女子10年教育の目的の整理

併設中学校・高等学校から大学まで10年間の一貫した教育を推進するため、「実践女子10年教育ワーキンググループ」を設置し、今後の「実践女子10年教育」の在り方について検討を進めてきました。 中でも「実践女子10年教育」を深化させるため、学園が基本方針として定めた「ソーシャル・アントレプレナーシップ」の考え方を踏まえ、「自ら社会や世界をより良くするマインド」を中高大共通のコンセプトとして位置づけ、その一貫したコンセプトの下で学びを接続し、主体性や探究心を育みながら、社会で活躍できる人材を育成することを、「実践女子10年教育」の中心的な目的として明確化しました。

また、その理念に基づき、中高大が連携し、勉学・研究に加え、部活動・サークル活動、ボランティア活動、社会連携活動、グローバル体験等、10年間を通じた多様な体験価値を提供することで、生徒・学生一人ひとりが成長を実感できる、教育プログラムや学びの接続の在り方について検討を進めました。

2.　実践女子10年教育の学外発信基盤を整えるためリーフレットを作成

「実践女子10年教育」の目的や施策等を学内外に発信することで本学の取り組みの認知向上をはかるためリーフレットを作成しました。併設中学校を受験する小学生やその保護者に本学の教育を認知してもらうことで、本学が目指す「社会や世界をより良くするマインド」を育てる教育に共感する生徒・学生を募集します。

また、今後はリーフレットを基にしたホームページを作成し、更なる情報の発信を行います。

3.　内部育成型入試の試行

併設校との連携施策として、大学入学後に学科を牽引できる学生を育成することを目的に、2026年度入試から内部育成型入試を試験的に導入しました。

具体的には併設の高等学校3年生を対象に大学の授業1科目を履修してもらい、授業開始時、中間評価、修了時の成長により授業の合格認定を受けることで、入学試験の出願資格が得られます。

2025年度は高等学校の教養コース所属の2名の生徒が、対象の授業を履修、出願資格を得た上で臨んだ大学入学試験でも見事に合格しました。

参加した生徒の大きな成長が感じられたことに加え、高校生の成長に刺激を受けた大学生も共に成長することができ高等学校と大学との接続に留まらない大きな成果を得られました。

2027年度　入学試験に向けて

初年度の成果と反省を踏まえ、2027年度の実施について「実践女子10年教育ワーキンググループ」を始め、入学試験実施検討会議等で審議を行い、2027年度は高校生のニーズに答えること、成長の適切な評価を強化する仕組として、授業履修前の事前面談を導入や成果報告会の在り方を見直した上で、継続実施することを決定しました。

2027年度は2026年度の対象学科であった3学科（文学部国文学科・英文学科・美学美術史学科）に加え環境デザイン学部環境デザイン学科、国際学部国際学科の2学科も対象にし、同入学試験制度の拡大を図りました。

今後も中学校・高等学校・大学が連携してシームレスな教育により学園が目指す「社会や世界をより良くするマインド」をもった学生を10年をかけて育成し、社会に送り出していきます。

4.　大学学生・中学校高等学校生徒の交流～学生・生徒交流ワーキンググループ～

2025年度は、2014年大学渋谷移転以来、検討課題であった「中高ときわ祭」と大学「常磐祭」（渋谷）を同時に開催しました。学園祭の同時開催を含めワーキンググループ企画の年間イベント14件を実施し、当初の目標を達成しました。前期は「大学留学生との交流イベント」「高大ボランティア説明会」「学びのフェス」での中高大連携など7件を実施しました。後期は「スポGOMI（11月・相撲協会との連携も含む）」など7件の実施により、多様な交流機会を創出することができました。

また、渋谷のJJラジオ出演、中高・大学の図書館連携イベント（紀伊國屋POP展示）、大学イベントへの中高生参加（ＨＩＳとのＪミッション）など、新たな形の連携も広がっています。

今後は、学生・生徒の交流をさらに深め、「JISSEN」ブランドを体現する活動へと展開予定です。

スポGOMI（11月・相撲協会との連携）

大学授業への中高生参加（ＨＩＳとのＪミッション）

（1） 学園祭同日開催

「中高ときわ祭」と大学「常磐祭」（渋谷）を同日に開催しました。中高から大学への来場者は1,166名、大学から中高への来場者は107名でした。大学の学園祭「常磐祭」に多くの中高生が来場し、大学の雰囲気や学びに触れる機会となりました。また、大学側からも多くの卒業生が中高のときわ祭へ来場しました。

（2） 渋谷のラジオの中高大共同制作

中高大共同で渋谷のラジオを共同制作。ラジオ番組という普段は体験できない場で中高生と大学生がコミュニケーションを取り合い連携しながら一つの番組を完成させました。

（3）中高生対象の高大連携イベントの実施

高校生だけでなく中学生も対象として、大学での学びを体験できる高大連携イベントを実施。中学生も対象にすることで早期段階においてのキャリア意識形成の足掛かりとなりました。

（4） 図書館連携（選書ツアー・POP展示）

図書委員を中心に中高・大学が連携し、図書館での選書活動や展示を実施しました。読書推進と共に、学びの空間を共有する文化的活動を展開しました。

（5）大学キャリアイベントへの中高生の参加

高校生3名がHISとのJ-ミッションに参加。大学生とチームを組み、「グローバルな修学旅行を企画せよ」というテーマに挑戦。企業から与えられた課題に対する「アプローチ手法」や「マーケティング手法」等を学びました。

（7）入口（入試）の強化

2025年度 定量・定性目標

- 入学者目標の達成
- 全学部平均偏差値　47.5

目標達成状況

（2026年度入試）
- 入学者目標の達成　定員充足率115.3%
- 全学部平均偏差値　44.1（2025年11月暫定値）
- 食科学部（2026年度新設）
  倍率　2.7倍
  偏差値　44.2（2025年11月暫定値）

TOPICS 2025

2026年度大学入学者選抜においては、新たな入試制度の導入や広報の刷新等の施策により、前年比124％と志願者数過去最多を更新しました。入学定員充足率についても全学で115.3%を達成しました。

1. 新たな入試制度の導入

年内選抜、年明選抜のそれぞれにおいて、受験生ニーズにあった入試制度を導入し、受験機会を最大化しました。

（1）年内選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜など）

総合型選抜において、受験の早期化に対応し、基礎学力試験方式（併願）を全学科導入しました。また学校推薦型選抜において、一部の学科で募集していた公募併願を全学科に拡大し、受験生の選択肢を増やしました。また、実践女子10年教育の推進のため、併設校生徒対象の育成型入試を試験導入しました。

（2）年明選抜（一般選抜、共通テスト利用選抜など）

一般選抜においては、地方入試の日程を早めた他、実施会場を見直し、受験生の受験機会の向上に努めました。

2. 広報の刷新

（1）オープンキャンパスの適時開催・進路の動きに合わせたイベントを企画

年間で、対面型のオープンキャンパスを15回、オンライン型を3回開催しました。3・5・6月は日野キャンパスの学びの分野に触れられる「分野別フェア」を実施、6月は本学の学びの幅広さを一日で体験できる「JISSEN学科ライブ」を渋谷キャンパスで全学合同開催しました。また、8月には年内入試検討層を対象に「年内入試対策Day」という外部講師を招いた入試対策講座を実施。高校生・受験生の進路の動きに合わせたイベントを企画し、複数回来校を促すことで本学への理解と志願度を深めるイベントを開催しました。

大学・学部説明

学科個別相談

(2) オープンキャンパススタッフの強化

オープンキャンパスの在学生スタッフへの研修の実施と、スタッフ育成の仕組みを整備。一人一人の対応力を向上するとともに、スタッフ間の連携を強めることにより、組織全体での対応力を強化しました。在学生スタッフの丁寧な対応がオープンキャンパス来場者の満足度アップにつながり、志願度アップに貢献しました。

(3) 大学案内・受験生サイトのリニューアル

大学案内「キャンパスガイド」と受験生向けウェブサイト「受験生サイト」を刷新。紙とウェブそれぞれの特性に合わせ、ユーザーにとっての使いやすさを重視した設計にしました。

3. 高大連携の更なる強化

(1) 高校教員向け説明会の実施

新学部、キャリア支援、社会連携PBL、グローバル等の近年の取り組みと入試についての説明を中心に、渋谷・日野キャンパスにて高校教員向けの説明会を2日間行いました。あわせて在学生によるキャンパスツアーや新学部である食科学部の教員との個別相談の機会を設け、本学の教育内容等への理解促進を図りました。

(2) 本学教員による出前授業の拡充

全学科教員による出前授業の実施体制を整備し、一都三県を中心に展開しました。模擬授業を通じて専門分野の魅力を広く発信し、本学への関心喚起につなげることで、オープンキャンパスへの来場や受験へつながるケースが増加しました。

(3) 高校訪問・情報提供の更なる強化

高校訪問スタッフを増員し、体制を強化して、訪問体制の強化とエリア拡大を図りました。高校教員との接点が増加したことで、本学に関する理解促進や信頼関係の構築が進み、受験へつながるケースや高大連携活動につながる相談が増加しました。

(4) 高大連携協定の拡大

高校との連携強化を目的に、進学情報の共有や教育機会の提供、科目等履修による大学の授業の聴講・単位修得等を目的とした高大連携協定の締結を進め、2025年度は新たに横浜富士見丘学園中学校・高等学校、横浜翠陵中学・高等学校、横浜創英中学・高等学校、宇都宮文星女子高等学校と協定を締結しました。

（8）出口（就職）の強化

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 実就職率　95.0％	■ 実就職率　94.4 ％
■ JISSEN 400　実就職率　12.5％	■ JISSEN 400　実就職率　7.6％
■ 就職先納得度　85.0％	■ 就職先納得度　91.3％
■ 卒業後3年の就労満足度　73％	■ 卒業後3年の就労満足度　78.8％
■ 卒業後3年の就職先定着率　73％	■ 卒業後3年の就職先定着率　66.7％

TOPICS 2025

1. 低学年の就業意識向上のための支援

学生の就職志向や就業意欲に合わせた低学年向けの就職支援施策を実行し、学生のアクション総量増と就業意欲の向上を目指しました。

（1）就活広場（渋谷）・就活基礎ゼミ（日野）

学部2年生を対象に、仲間と一緒に自身のキャリアを考え、前向きに就職活動に取り組むマインドを身につけることを目的とした「就活広場（渋谷）」「就活基礎ゼミ（日野）」を実施しました。大学3年次から本格化する企業の採用活動（インターンシップやオープンカンパニー等を含む）に向け、早期より就職活動に対する準備を整えました。

（2）Jミッション

1～2年生を対象とした産学連携のPBLイベント「Jミッション」を、長期休業期間（夏期・春期）に以下のとおり実施しました。企業から与えられた課題に対する「アプローチ手法」や「マーケティング手法」等を学びました。

＜渋谷キャンパス＞

・NPO法人聖母（参加者：22名）
・HIS（参加者：16名）
・渋谷区（参加者：22名）

＜日野キャンパス＞

・いなげや（参加者：22名）

NPO法人聖母とのJミッション（渋谷キャンパス）

いなげやとのJミッション（日野キャンパス）

（3）大手・人気企業チャレンジプログラム

3年生を対象に、大手企業や就職難易度の高い人気企業への内定獲得を目指すプログラムを、後期に実施しました。講師には、大手企業の採用コンサルタントを招き、内定獲得に向けた戦略づくりをはじめ、通過率を高めるエントリーシートの書き方、筆記試験対策、面接対策などを行いました。

また、マンツーマンによる個別指導も取り入れ、一人ひとりに合わせた実践的なサポートを実施しました。

（4）グローバルマインドセミナー・グローバルキャリアゼミ

将来グローバルな環境で働くこと、進路を選択することを希望する学生に対するキャリア・就職支援として、「グローバルキャリア支援」をスタートしました。グローバルなマインドをもった人材の育成、海外も視野に入れたキャリア観の育成のために、 グローバルマインドセミナー・グローバルキャリアゼミを実施しました。グローバルに活躍するゲストを囲み、キャリア、海外経験、将来についてディスカッション形式で考えました。

グローバルマインドセミナー

グローバルキャリアゼミ

2. 多様なニーズに対応する相談体制の構築、学内連携

各学科の教員と担当職員との協働により、学生の状況に応じた個別支援を実施しました。各キャンパスに常駐するキャリアアドバイザーによる個人面談では、やりたいことを見つけるためのアドバイスから、エントリーシートや履歴書・志望理由等の添削、面接練習などを行いました。また、後期には、進路が決定した大学4年生による個別相談を実施しました。

グローバルなキャリアに関心のある学生には、個別カウンセリングプログラムを実施し、中長期的なキャリアプランを見据えた支援を行いました。

3. 企業とのパイプ作り

JISSEN400社＊を中心に企業訪問及び就職情報交換イベントへの参加を精力的に行い、年間300社以上の企業と情報交換を行いました（JISSEN400社就職率7.6%）。

＊本学の卒業生が多く在籍する企業や、働きやすく多くの女性が活躍している企業を「JISSEN400社」として認定し、学生イベントへの協力を依頼するなど、積極的な関係を築いています。
なお、卒業生の就職状況、本学との連携状況、「グローバル企業」の視点を新たに取り入れ、28卒新卒採用に向けて「新JISSEN400」を選定しました。

4. 卒業後の活躍支援

「自分らしいキャリア」実現の支援のため、個別相談でのキャリアコンサルティングや、卒業生向けセミナーを実施しました。

また、卒業間近の学生に対し、オンラインの支援講座（女性のライフ・キャリアデザイン、長期的なキャリアの積み方、卒業後の大学の支援の紹介等）を実施しました。

（9）研究の推進

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 科研費実施件数 56件以上 ■ 大学専任教員に占める採択件数比率 31％以上 （※期間延長分を除いた採択件数） ■ 受託・共同・寄付研究の受入件数 10件以上 受入金額 550万円以上	■ 2025年度実施件数 52件 ■ 大学教員に占める採択件数比率 30.3％ ■ 受託・共同・寄付研究の実施件数 21件 受入金額 656万円

TOPICS 2025

1. 研究成果の発信

（1）恵那市中央図書館岩村分館開館記念式典記念行事

岐阜県恵那市中央図書館岩村分館の開館（2025年10月13日）を記念し、岩村コミュニティセンターにおいて、「私立大学研究ブランディング事業」で制作した十二単（正式名称：五衣・唐衣・裳）を用いた着装披露「十二単の着装披露～宮廷における現代女房装束～」を実施しました。多くの来場者を迎え、地域住民の関心を集める機会となりました。

同時に、「佐藤一斎學びのひろば」のオープニングイベントとして、下田歌子記念女性総合研究所による特別企画展示（2025年10月13日～2026年1月13日）を開催しました。

【参照：恵那市ホームページより】.
https://www.city.ena.lg.jp/ena_diary/reiwa7nen/reiwa7nen10gatu/19056.html

【佐藤一斎學びのひろば展示】

（2）ラオス人民民主共和国における日本文化紹介講演会

【講演会ポスター】

本学礼法研究部が、独立行政法人国際交流基金ビエンチャン連絡事務所からの要請を受け、2026年3月14日～18日にラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンで、ラオスにおける日本文化普及のため日本文化紹介講演会を実施しました。

講演会では、現地の中等教育学校の生徒や、ラオス日本センターの学生等を対象に、「私立大学研究ブランディング事業」において制作された現代装束（表着、唐衣、裳）、衣紋者装束を用いた装束着装披露を行うとともに、日頃の稽古の成果を活かし、華やかな着物の着装パフォーマンス（帯の花）を行いました。

2. 学内研究支援

（1）学内研究助成制度

①プロジェクト研究所

2025年度のプロジェクト研究所は、次の5研究所が設置され研究活動を行いました。

研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
地域連携PBL研究所	原田　謙 （人間社会学科教授）	2023年4月1日 ～ 2026年3月31日
マルチリンガル・アイデンティティ教育研究所	中山　誠一 （言語文化教育研究センター教授）	2023年4月1日 ～ 2026年3月31日
「文系女子×DS教育」研究所	粟津　俊二 （人間社会学科教授）	2023年4月1日 ～ 2026年3月31日
アートワークショップデザイン研究所	下山　肇 （美学美術史学科教授）	2024年4月1日 ～ 2027年3月31日
ジェンダード・ソーシャルイノベーション研究所	標葉　靖子 （社会デザイン学科教授）	2025年4月1日 ～ 2028年3月31日

②外国語論文投稿等助成金

研究の成果を外国語論文等に投稿し成果発信した研究者に対する助成を10件行いました。

③科研費採択助成金

科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、科学研究費助成金の獲得を奨励するため一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として教員6名に研究資金の補助を行いました。

④実践女子学園学術・教育研究図書出版助成

本学園の教職員のすぐれた学術専門図書に対する出版経費の助成制度ですが、今年度は申請がありませんでした。

⑤外部資金獲得及び共同研究助成金

外部資金の積極的な獲得・活用および他機関との共同研究を推進するための研究助成制度として、2025年度は外部資金獲得助成金を3件採択しました。

⑥大学院生支援

若手・女性研究者育成支援の一環として大学院生への支援を行っています。

大学院生の研究活動支援施策として、①博士後期課程対象の研究奨励金、 ②学会奨励金、 ③論文投稿支援金があります。2025年度は、① 2名、② 6件の奨励金を支給しました。

（2）研究基盤・研究支援体制の整備

①研究関連規約の改正、制定を行いました。

＜規程改正＞

・実践女子大学生活科学系紀要委員会規程（2025年4月23日改正）
　新学部設置に伴う紀要刊行体制の見直しのため、所要の改正を行いました。

・実践女子大学文芸資料研究所規程（2025年12月10日改正）

・実践女子大学香雪記念資料館規程（2025年12月10日改正）

・実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所規程（2025年12月10日改正）
　大学附置研究所・資料館の専任研究員・学芸員の授業担当に関する取扱いを明確化し、研究所・資料館業務との関係整理を行うため、所要の改正を行いました。
　このほか、香雪記念資料館規程においては、改正博物館法への対応及び東京都への登録博物館申請に向け、資料館運営方針や資料収集・管理方針等を明確化するため、規程の整備を行いました。

・派遣研究員受入れに関する規程（2026年1月28日改正）
　派遣研究員受入れに係る審議・決定手続の明確化を図るため、研究推進機構会議を意思決定過程に位置づける等、運用体制の見直しを行いました。

＜規程制定（※旧規程を廃止し新たに制定）＞

・実践女子学園学術研究図書出版助成規程（2025年7月9日制定）
　出版助成制度の運用実態との整合を図るため、従来の規程及び内規を整理・廃止し、助成対象や手続等を再構築した新たな規程を制定しました。

・実践女子大学プロジェクト研究所に関する規程（2025年12月17日制定）
　プロジェクト研究所制度の課題整理及び研究活動の更なる活性化を図るため、現行規程を全面的に見直し、新たな規程として再整備しました。

②高額研究設備整備

2025年度高額研究設備整備費により、微小部Ｘ線分析装置XGT-9000一式を整備しました。本装置は、非破壊で微小領域の元素組成分析等を行うことが可能であり、食品科学及び文化財科学分野における研究の高度化並びに文理融合研究の推進に資する研究基盤として整備しました。これにより、学内研究環境及び分析機能の向上を図りました。

3. 学外資金の獲得推進

（1）科学研究費助成事業（科研費）

2025年度の科研費の獲得件数は右表のとおりとなりました。

研究種目別申請、採択状況

研究種目	申請数	採択数	備考
基盤研究（B）	4	1	
文学部	1	0	
生活科学部	1	0	
機構研究員	2	1	
基盤研究（C）	26	8	
文学部	5	3	
生活科学部	13	2	
人間社会学部	2	1	
国際学部	1	1	
その他	3	1	課程、研究所、短大
機構研究員	2	0	
若手研究	4	1	
文学部	1	0	
生活科学部	2	1	
人間社会学部	1	0	
挑戦的研究（萌芽）	1	0	
国際学部	1	0	
研究活動スタート支援	4	0	
文学部	2	0	
国際学部	1	0	
機構研究員	1	0	
合計	39	10	

（2）共同研究・受託研究・寄付研究

2025年度の受入件数は、新規7件（共同研究3件、寄付研究4件）、継続6件（共同研究3件、寄付研究3件）、延長8件（共同研究6件、寄付研究2件）の合計21件となり、受入金額は656万円となりました。

5. 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。
2025年度の各研究所の主な取組は次のとおりです。

（1）文芸資料研究所

①研究所の活動

文芸研究に必要な基本的文献資料として、伝花山院師賢筆松尾本「源氏物語明石巻歌集」等の特殊資料を蒐集しました。また、研究所のデジタル化事業として、伝花山院師賢筆「源氏物語明石巻」一巻、梶井基次郎日記一式等研究所が所有する特殊資料や高倉家資料のデジタル化を行いました。

②展覧会等の開催（共催）

【展覧会】「没後70年　坂口安吾　生き、書き、愛せり。」
2025年5月12日～6月6日
【公開講座】「安吾、「文学のふるさと」」
2025年5月24日

③佐藤春夫資料受贈式典の開催

2026年1月24日、佐藤春夫資料（約13,000点）が遺族から新宮市立佐藤春夫記念館に寄贈されました。本学と同記念館との連携協定により、本学渋谷キャンパス501教室を受贈式典の会場として提供しました。
また、17階のファカルティ・ラウンジで太宰の書簡等佐藤春夫資料の見学会を開催しました。

④研究員の活動

前年度に引き続き、研究員の個人研究テーマとして【総合研究テーマ】を掲げ、研究員は各自研究テーマを分担し研究活動を行いました。

【総合研究テーマ】
1）源氏物語関連
2）有職故実調査
3）新コディコロジー関連
4）佐藤春夫を中心とした近代文学関連

（2）香雪記念資料館

①展覧会

香雪記念資料館では、展覧会として常設展（特集展示　下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし）と企画展を開催しました。

【下田歌子記念室】

開催月日	展覧会名
4月1日 ～ 4月25日	特集展示　下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅠ
5月1日 ～ 6月13日	特集展示　下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅡ
7月5日 ～ 8月2日	所蔵品による特集展示Ⅰ －涼を呼ぶ－
9月27日 ～ 11月22日	所蔵品による特集展示Ⅱ －新収蔵品と「女性日本画家たちの戦中・戦後」展関連作品－
12月8日 ～ 1月21日	所属品による特集展示Ⅲ －皇室の女性と書画－

【企画展示室】

開催月日	展覧会名
4月1日 ～ 4月25日	第24回 学祖・下田歌子展　－愛国婦人会と夜間女学校－
5月12日 ～ 6月6日	没後70年　坂口安吾展　生き、書き、愛せり。
6月23日 ～ 8月2日	「美人画」再読－麗しい人の系譜
9月27日 ～ 11月22日	女性日本画家たちの戦中・戦後 木下春、小畠鼎子、谷口富美枝、藤田妙子
12月8日 ～ 1月21日	中国美術に親しむ　－原寸大複製画と館蔵品展－

②実習プログラム

本学博物館学課程の実習生として5名の実習生を受け入れました。実習生の受け入れは、2004年9月に「博物館相当施設」として指定を受けて以来、延べ301名となりました。実習プログラムは、文化庁「博物館実習ガイドライン」の実習に係る指針に基づき、日々の業務内容や大学博物館としての位置づけなどについて説明するとともに、作品の取り扱いやギャラリートーク、展示室の環境整備、展示実習等の実務的な作業に多くの時間を充て、実習生が実際の体験として博物館活動について深く学べる内容を目指しました。また、学芸員資格取得の場を提供するのみならず、社会で活躍するための基本的なマナーや協調性、コミュニケーション能力等を身につける実習プログラムを提供しています。あわせて、作品の取り扱いおよび展示業務や教育普及の一端を実際の現場で担うことによって、実習生が作品や作者への敬意を持ち、また、各美術館における活動への理解と共感をもつ良き鑑賞者となることをも支援しています。

③新収蔵資料の収集および所蔵作品の貸し出し

今年度の資料収集方針に従って女性画家の作品（購入8点）、実践女学校十周年記念絵はがき（寄贈1件）を収集したほか、山種美術館へ所蔵作品1点を貸し出しました。

（3）下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、主に以下の研究活動を行いました。

①企画展示

開催月日	展示会名
4月25日～ 5月9日	創立記念日企画展示（日野キャンパス　香雪記念資料館1階）
8月7日～ 10月8日	図書館とのコラボレーション展示　「未来を拓いた女性　学祖下田歌子」
10月13日～ 1月13日	「佐藤一斎　岩村學びのひろば」オープニング特別企画展示
11月8日～ 11月9日	第69回常磐祭展示（日野キャンパス）
12月20日	第22回下田歌子賞展示（恵那文化センター）
2月20日～ 3月10日	岐阜県多治見西高校展示　「堀きさ先生と下田歌子先生」

②グループ研究

昨年度に引き続き、以下のとおりグループ研究を行いました。

1）キャリアグループ：キャリア：卒業生ヒアリング（3年目）とリーダーシップ研究
2）女子教育グループ：女子教育の歴史と現在
3）翻訳グループ：下田歌子の資料・文献の和訳・英訳
4）文化グループ：下田歌子の言説を辿る衣・食・美
5）国内外連携グループ：国内外の教育・研究機関との連携
6）経済グループ：下田歌子の著作・行動を「経済」の観点から検討

③公開シンポジウム「未来を切り拓く　“生きる力”　女性だからこそ！金融・保険・不動産」を開催

2025年11月1日、実践女子大学渋谷キャンパス創立120周年記念館403教室

④研究会・報告

下田歌子記念女性総合研究所の研究員による研究報告会として、研究会・報告を7回開催しました。研究会・報告は、前年度と同様にどなたでも視聴できるよう公開（Zoom開催）で行いました。

⑤その他

ニューズレターや年報のほか、新編下田歌子著作集「よもぎむぐら　下」を刊行しました。

よもぎむぐら　下

図書館とのコラボレーション展示

第69回常磐祭展示

（10）生涯学習の充実

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ リカレント教育講座（28人） ① 履修証明プログラム ② 専門講座 ③リカレント授業 ■ 生涯学習講座65講座（800人） ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座（対面・オンライン）	■ リカレント教育講座　（20人） ① 履修証明プログラム　：12人 ② 専門講座 1コース　：6人 ③リカレント授業前後期：2人 ■ 生涯学習講座62講座（843人） ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座(対面・オンライン)

TOPICS 2025

1.　リカレント教育講座

（1）　履修証明プログラム

「実践キャリアアップ-マネジメントリテラシー修得コース」

2025年度は第5期生を募集して受講生は前年度より4名増え12名となり、そのうち7名、半数以上が企業からの申込み、4名が卒業生でした。 5年目を迎えて毎年受講生を送ってくださる企業が年々増加し、卒業生の受講も期を重ねる毎に増えています。5期生も20代から50代まで幅広い年齢層からの申し込みがあり、自己啓発や今後のキャリアを考えて、管理職となって必要に迫られて等、受講動機は多岐に分かれていました。

昨年からの変更点としてはワークライフバランスの観点から、3日以上連続する休日期間中の講義は休講とし、対面重視を維持しながら受講生にとって受講しやすいスケジュールとしました。

（2）　専門講座

「栄養士ブラッシュアップコース」

受講生は6名で、昨年度と同じ申込み人数となり、短期大学部の卒業生2名を含め、卒業生は合計3名の受講でした。管理栄養士国家試験対策以外の目的として、既に管理栄養士として従事している方のブラッシュアップ、栄養について学びたいという看護師の方、そして、今年度も在学生の保護者の方が資格取得のために受講されるケースもありました。

「もう少し聞きたい！と思う講座ばかりでした。」「たいへん勉強になりました。先生のお話を聞くことでわかりやすいこともあり、時間枠を増やすなどご検討いただきたい。」「内容が充実していて振り返りもでき、助かります。」等、アンケートから充実した講座内容がうかがわれました。

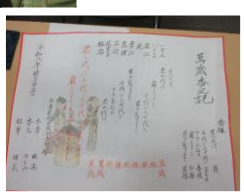
（3）リカレント授業

前・後期共に卒業生からの受講がありました。

2. 生涯学習講座

（1）一般講座

講座は全62講座を開講。今年度は根強いファンに支えられている日野キャンパス講座を維持しながら、事業計画の中にも掲げている渋谷キャンパス講座の拡充を目指しました。



渋谷キャンパスでは「紫式部」関係と「香道」を特別講座（1day）として開催し、両講座共に40名以上の方から申し込みがありました。また、渋谷区主催のハチコウ大学と連携した渋谷ヒカリエでの講座は10講座を開講。仏像に関する講座、不動産に関する講座など渋谷キャンパスでの学びに直結するテーマや、話題のカスタマーハラスメントに関する講座を増設し、駅直結で立地の良いヒカリエで気軽に楽しめる特別講座（1day）ということもあり、不動産の講座はヒカリエ初の満員御礼となりました。

今年度の新規受講生は140名で昨年(129名)より多く、受講生総数も目標の800名を上回り、843名の方に受講していただきました。来年度も先生方と連携し、多くの方に「実践」を知っていただく講座展開を目指します。

（2）資格取得・スキルアップ支援講座

学生がターゲット層である資格取得・スキルアップ支援講座は減少傾向が続いていますが、ITスキルに関する講座については企業からの助成金制度があり、検定に取り組む学生が増加しました。また、今年度は1年ぶりに登録販売者対策講座が開講となりました。色彩検定対策講座は様々な学部学科の学生から申込みがあり、前後期共に開講することができました。

（11）図書館の整備

2025年度 定量・定性目標

- 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用
- 教育・学修支援、研究支援：多様で流動的なグローバル化時代に求められる教育・研究手法に合致したサービス提供及び学習環境の整備
- 学び・考え・行動する主体的学生の育成（学生一人ひとりの活動を支援）
- 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化
- 運営・業務の効率化の検討・推進

目標達成状況

- **旧短大資料を中心に適切な除却を行い、資料の再配置に必要なスペースを確保した**
  また、合計11回の貴重書等展示を実施した
- **グローバル化促進のために、世界の新聞・雑誌が読めるPressReaderの利用促進を進め、ユニークユーザー数（実人数）を前年比2倍とした**
  また、各種ガイダンスを実施した
- **図書館学生スタッフによる30回以上の自主的な活動・イベントを実施した**
  また、日野市POPアワードの審査員も務めた
- **併設校生徒と閲覧券配付による高校生の利用は延べ600名**
  機関誌を通じて卒業生団体と大学後援会と連携強化を図った
- **重複配置や勤務時間の調整等により業務従事者を減員する等、委託費の低減化に成功した**

TOPICS 2025

1. 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用

- 狭隘化対策として、旧短大資料を中心に重複資料や古い資料の除却を適切に実施し、資料再配置のためのスペースを確保しました。
- 既存資料の更なる活用のため、非公開の貴重書を中心とした展示を、日野図書館で5回、渋谷図書館で6回、計 11回実施しました。このうち2回は新聞やネットメディアで報道されました。また、大学の FD/SD 研修に合わせてトランスジェンダーに関する本の展示を行いました。さらに、向田邦子資料の学外機関展示への貸出も行いました。
  日野図書館：写真で見る学祖下田歌子の生涯と実践女子学園の歩み、蔦屋重三郎－梓に夢を見た男 ほか
  渋谷図書館：昭和30年代の学生生活、作家が残した遺書－原民喜の場合、与謝野晶子自筆展 ほか

学祖資料の展示

授業での
貴重書ツアーの様子

オンライン併用のDB講習会の様子

2. 教育・学修支援、研究支援

- 学園のグローバル化促進の一助として、学科オリエンテーション、入門セミナー、データベース講習会において、本学契約データベース「PressReader」アプリのインストールと実習を行い、ユニーク利用者数（実人数）は前年度比2倍となりました。
- 入門セミナー、プレセミナー、ガイダンス等でデータベースを紹介し、利用促進を図りました。キャリアサポート部との協業による「課題調査・論文作成に役立つ！データベース講習会」を2回、研究推進室との共催による「RefWorks 講習会」を2回実施しました。授業と重なり参加できなかった学生向けに動画配信も行い、ニーズに応えました。
- 電子書籍の拡充として、有斐閣・平凡社の電子書籍に加え、『婦人画報』『日刊美術通信』の電子化バックナンバーを追加しました。
- 学外からのリモートアクセスによるデータベース利用は約174万回（2025年度利用統計）に達しました。

3. 学び・考え・行動する主体的な学生の育成

- 図書館学生スタッフ「ららすた（※）」（日野16名、渋谷40名）が、ブックトーク、展示、外部活動、本屋取材など、30回以上のイベントを自主的に企画・実施しました。
  ※ららすた：図書館でやりたいことを実現しよう！をコンセプトに、2018年度に企画・活動を開始した。図書館学生スタッフ「Library Love Staff」の略称。

- 書店店頭での「第16回学生選書ツアー」で選んだ本に POP を添えた展示を両キャンパスで実施しました。また小冊子を刊行して図書館や取材書店で配布し、選書本とPOPは紀伊國屋書店新宿本店 2 階アカデミックラウンジや日野市立図書館でも展示され、学外にも活動を発信しました。

学生選書ツアーとその展示の様子

選書ツアーの小冊子

紀伊国屋書店での展示の様子

- 「日野ららすた」の学生が、江戸期の所蔵資料『菓子話船橋』に掲載されている豆腐料理のレシピを再現するとともに、複数の版（正続増刷）の紙質を高精細デジタル顕微鏡で行った比較研究成果を小冊子とポスターにまとめ、「第27回図書館総合展2025」ポスターセッション（開催日：10月22～24日、於：パシフィコ横浜）で発表しました。

- 「ららすた」学生が、作家・蟹江杏氏×日野市の「『あの空の色がほしい』POP アワード」の審査員を務め、3月15日開催の授賞式で「ららすた賞」選定作品の講評を行いました。

日野市POPアワード講評の様子

学生作成の「菓子話船橋」の小冊子

第27回「図書館総合展2025」の様子

4. 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化

- 併設校の高校生・中学生の見学会に対応し、高校生には梶井基次郎資料、中学生には向田邦子文庫を中心に見学ツアーを実施しました。また3年目に入った併設校をはじめ、協定校や近隣高校の生徒、及び入学予定者の利用は延べ 600名以上に達しました。

- オープンキャンパスでのチラシ配布、図書館サイトでの案内により、日野・渋谷近隣高校生への図書館開放を実施しました。2026年度入学予定者対象の「スタートアップセミナー」（2月）で、入学前から利用できる閲覧券を配付し、図書館見学と「PressReader」の先行利用説明を行い、日野34名、渋谷39名が参加しました。

- 実践桜会会報「那与竹」および実践女子大学後援会「会報」で、保護者向け図書館利用について再周知し、認知が高まりました。

5. 運営業務の効率化の検討・推進

- 業務見直しやペーパーレス化、研究者向け文献提供システムの更新、グループ学習室予約方法の変更を実施しました。また、専任職員による夏期集中討議を行い、業務効率化案を検討・実施しました。

中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

（1）入口の強化

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 2/1午前偏差値 首都圏模試　59　四谷大塚　49 ■ 2/1午前出願者数　290人 ■ 帰国生総志願者数　60人	■ 2/1午前偏差値 首都圏模試　59　四谷大塚　46 ■ 2/1午前出願者数　243人 ■ 帰国生総志願者数　70人

TOPICS 2025

1.　受験生に寄り添う入試施策の展開

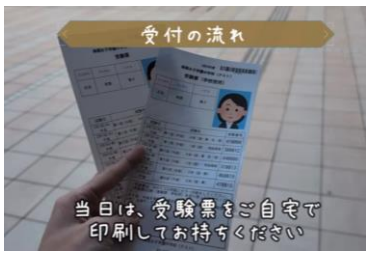
本校への志望度の高い受験生に入学してもらうため、受験回数に応じて加点する「複数回受験優遇」制度を設けていますが、2026年度入試（2025年度実施）では、第1回、第3回、思考表現入試の加点を拡充し、第一志望の受験者を優先する方針をさらに明確化しました。結果的に、事前に複数回出願していた受験生の、後半回における受験率向上につながっています。

また、中学受験は、当日の合否を確認してから翌日の出願をすることが多いため、本校の一般入試の出願締切は従来は「試験前日23時59分」としていましたが、これを「試験当日6時」へ延長することにより、余裕を持って出願手続きができるよう変更しました。塾関係のみなさまからも有難いとのお声をいただいており、特に最終回である第6回入試では、締め切り間際の出願者が10名を超えるなど、受験生に寄り添いつつ、志願者確保に直接的な効果を上げることができました。

昨年度の2025年度入試では偏差値が急上昇するなど、中学受験市場における本校のポジションが変化したこともあり、志願者数目標を達成することはできませんでしたが、本校への志望度が高い入学者に入学いただくことができ、入学定員充足率は109％となりました。

2.　広報イベントにおける生徒の活躍

生徒広報部「JJ blossom」は、生徒1人が1組の受験生とご家族をご案内するイベント「生徒タクシー」を中心に、様々な場面で活躍しています。受験生に、本校での生活を知ってもらうための企画や、「受験生の皆さんの不安を少しでも取りのぞきたい」との思いで、受験室までのルート動画を作成するなど、受験生に寄り沿った活動をしています。特に今年度は60年の歴史を持つ下田陞勲記念館が解体されるため、記念館の最後の思い出となる動画も、生徒が企画し作成しました。



3.　帰国生向け広報の充実

一次手続締切日を延長し、競合校の合格発表後に手続きを行えるようにしたことで、併願層の志願者が増加しました。広報面でも、帰国生向けオンライン説明会の内容をさらに充実させ、帰国生インタビューやオンラインキャンパスツアーなど本校での学校生活をイメージしてもらいやすい構成にしています。合格者には定期的にビデオレターを送信し、帰国生が中学生活にスムーズに移行できるよう支援しています。

（2）教育の中身
（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■「授業改善の取り組み」の検討を本格的に開始 ■ 生徒指導目標の明確化 ■ 多様性を認める社会に即した生徒指導の見直し	■ カリキュラム委員会の設置と、最終答申を作成。検討から実施準備フェーズへ移行 ■ 授業改善に向けたシラバス改訂の様式を作成し、教科間で連携し協議を開始 ■ 一足制へ移行し、スラックスを導入 ■ 校則やルールについて、生徒との意見交換を開始

TOPICS 2025

1.　全校での取り組み

2024年度のグランドデザイン策定に当たっては、本校におけるこれまでの教育改革の振り返りから開始しました。これまでの成果と課題を職員会議で共有し、現状の評価と方向性の確認をした上で、あるべき姿や「育てたい生徒像・身につけたい力」について目線合わせを行いました。

グランドデザインを推進するための「教育の中身」の改革についても、「育てたい生徒像・身につけたい力」を実現するために必要な教育を考えることを前提に、全教員でのワークショップや、職員会議等で議論を尽くして、検討を進めています。

2. 教育課程改革とシラバスの改訂

教育課程改革のため、カリキュラム委員会を設置しました。新課程の見直し、高校のコース制、中学校の到達度別クラス編成についての改革案の検討を重ね、9月に最終答申が出されました。企画運営会議での報告・懇談を経て、現在は具体的な実施に向けた準備段階に入っています。

授業改善に向けて、シラバスの改訂も進めています。評価項目や授業展開の不明瞭さといった現行の課題を解消するために、まず第一段階として2026年度用の書式を決定しました。現行シラバスを活用しながら、授業の見える化や教育目標の明確化、評価の透明化を推進します。今後はこれらを土台に、2027年度以降の抜本的な評価法および授業内容の改善を目指す検討に入ります。

また、1月には合同教科会議を開催し、各教科における探究的活動の導入や評価法の変更など、授業改善に向けた協議の端緒としました。引き続き、全校で検討を進めていきます。

3. 校則の整理、制服の検討、生徒の検討機会

校舎建て替えに伴い、校舎内のスペースを有効に活用するため、上履きを用いない「一足制」を導入しました。革靴指定から「黒い靴」に選択肢を広げ、生徒の自主的な判断を可能としました。

制服については、懸案事項であったスラックスの2026年度導入を決定しました。今後、盛夏服等についても、生徒の意見を聞きながら検討を進める予定です。

制服のみではなく、校則や各種ルールについて生徒自身が考える機会を設けることとし、生徒と意見交換を行っています。今後、生徒の声を取り入れながら、段階的に検討を進めていく予定です。

また、2026年から高校の生徒総会・生徒集会についても、報告型から検討型へ転換します。生徒の意見を受けた変更であり、生徒会が挙げた議題について、生徒たちが議論し、決議できるようになります。

（3）教育の中身
（STEAM　ソーシャル・アントレプレナーシップ教育）

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の概念理解と合意形成 ■ STEAM教育研究	■ 主幹部署での概念整理と、校内での共通理解を形成 生徒対象の各種プログラムを実践 ■ 放課後「Fab Lab」での試行と、カリキュラムのひな型の作成

TOPICS 2025

1.　JJFABO（放課後「Fab Lab」）の設立

生徒が「自主的に学び、カタチにする」JJFABOを設立しました。JJFABOは、3Dプリンターやレーザーカッター、IoT機器などを備えた創作活動拠点であり、情報Ⅱや探究学習と連動して、生徒が自ら課題を設定し、試作・検証・改善を重ねながら解決策を形にする実践型の教育プログラムです。

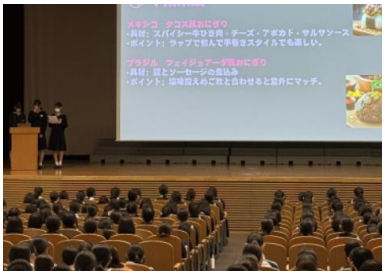
生徒は、放課後に自主的に参加し、それぞれが作りたいものを創ることができます。
授業で学んだ知識を実社会に近い形で活用・発展させることにより、インプットに留まらず、アウトプットを通じた深い理解と主体的な学びを実現するものです。
企業等とも連携し、外部講師も交えながら、授業では学べない知識や実技を習得します。

2.　クエストエデュケーションへの参加

クエストエデュケーションは、全国の高校生が参加する企業インターンシップ体験授業で、本校では高校1年の「情報Ⅰ」の授業を通じて参加しています。

様々な企業からあらゆるミッションが与えられ、生徒たちは企業について調べ、ミッション解決に対する新しい提案を、自分たちなりに企業の目線に立って考えていきます。チームごとに分かれて企画会議を重ね、 パワーポイントや発表方法をさまざまに工夫しながら、オリジナルの案をプレゼン発表します。

各クラス数チームずつを選抜し、講堂発表会を行った後、本校の代表として3チームが全国大会に出場、うち2チームが企業賞をいただきました。



3. SBMC Junior（ビジネスアイディア・コンテスト）への参画

芝浦工業大学との高大連携の一環として、中高生向けビジネスアイディアコンテスト「SBMC Junior」に本校生徒が挑戦しました。8月のワークショップでは、専門家の指導のもと「ビジネスモデルキャンバス」を用いた顧客ニーズの分析や価値提案の技法を習得します。本校からは、農業支援や食事プランアプリなど多角的な視点でアイディアを構築しました。

11月の本選（発表・交流会）には中学3年・高校1年の2チームが出場しました。「発電機能付き日傘」や「SNS疲れを解消するコミュニティアプリ」を堂々とプレゼンし、他校生や大学関係者との活発な質疑応答を通じて、自らのアイディアを言語化する力と創造性を磨きました。ソーシャル・アントレプレナーシップ教育の大きな成果となり、生徒の主体的な探究心を育む貴重な機会となりました。

4. 企業連携による講座の実施

【3Dモデリング講座】

株式会社ニフコより講師をお招きし、3Dモデリング講座を実施しました。講義では、未来社会で求められるスキルやアイデアの着想法について学び、最新技術を扱う意義を再確認しました。実習ではPCを用い、マグカップの制作を通じて立体物の設計工程を体験します。生徒たちは円柱の組み合わせや「くり抜き」といった基本操作を素早く習得し、独自の感性でデザインを行いました。一部の生徒は、3Dプリンターへ出力するための「スライス」工程まで踏み込み、実機の稼働も体験しました。

【メタバース講座】

株式会社Urthより講師をお招きし、次世代技術「メタバース」の仕組みや活用事例を学び、仮想空間を自ら編集・体験する実践的な探究講座を開催しました。 VRゴーグルを用いた没入体験やバーチャル空間でのコミュニケーションを通じ、3D技術の可能性と匿名性などの課題を多角的に考察しました。 最新ICTに触れ、未来社会のあり方を創造的に描く体験は、生徒たちのリテラシーを高め、未知の技術へ主体的・意欲的に向き合う貴重な機会となりました。

5. デジタル学園祭「第3回全国情報教育コンテスト」入賞

文部科学省の、令和6年度高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）に2年連続採択され、情報教育を重視するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの強化を推進してきました。その結果、デジタル学園祭「第3回全国情報教育コンテスト」の一次ブロック審査で、JJFABOから2チームが入賞することができました。

（5）出口の強化

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学進学者数（実人数）　35名 ■ 医療系（医歯薬獣看）、理工系（理工農）の志望者増加 ■ 内部進学率の目安　25%	■ GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学進学者数（実人数）　34名 ■ 医療系（医歯薬獣看）、理工系（理工農）の志望者は昨年度65名から68名に微増 ■ 内部進学率　24.3%

TOPICS 2025

組織的な指導体制の進展と成果

生徒一人ひとりの進路実現に向け、学年・教科の枠を越えた「組織的な支援体制」の構築に注力してきました。教員間の密な情報共有により、個別の指導が学年全体・教科全体の連携へとつながり、多角的なサポートが可能となっています。

特に今年度は、放課後自習室「JJサポート」と連携した教員向けガイダンスを強化し、生徒の学習環境の向上を図りました。高大連携協定を結ぶ芝浦工業大学への進学者が昨年度の1名から4名に増加するなど、理系進学支援においても着実な手応えを得ています。

今後は、これらの学習支援システムを全校生徒がより効果的に活用できるよう定着を促すとともに、長期的な視点での学力向上に取り組みます。一過性の成果に留まることなく、生徒たちの努力が確かな進路実績として結実するよう、指導体制のさらなるブラッシュアップに努めます。

【卒業生による合格者体験談】

昨年度卒業した大学1年生14名を講師に迎え、恒例の「合格者体験談」を実施しました。 北海道大学へ進学した卒業生によるリモート参加も含め、大学での学びや受験戦略、高校時代の学習習慣など多角的な助言が贈られました。 全体会後の座談会では、志望校に合格を果たした先輩を囲み、学習計画の立て方やモチベーション維持について具体的な相談が交わされました。「高校での学びが大学に直結している」という実体験に基づく力強い言葉は、進路選択を控えた生徒の心に深く響く貴重なエールとなりました。 身近なロールモデルとの対話を通じて、生徒たちが自身の希望進路実現に向けて主体的に歩み出す機会になりました。

【高1進路ガイダンス】

文理選択や科目登録の予備調査を前にした「大学進学」に焦点を当てた進路ガイダンスを開催しました。 近年、総合型選抜や推薦等の年内入試が半数を超えるなど入試形態が多様化しており、早期からの戦略的な準備の重要性を共有しました。 特に英語外部試験の活用や、女子枠の拡大が進む理系分野への挑戦など、本校特有の視点も交えた具体的な学習方法を解説しています。 進路決定の重要な局面を迎える6月に向け、生徒が自身の適性を深く見つめ、最適な進路を描けるよう学年と連携した支援体制を構築します。

【海外進学ガイダンス】

海外大学進学を視野に入れる生徒を対象に、台湾最高学府の国立台湾大学や、イエール大学大学院など、多様な国や地域で挑戦を続ける卒業生2名が登壇してくれました。現地での「全英語課程」の学びや、自身の心の声に従って進路を切り拓いた実体験が語られ、生徒が国際社会での活躍を自分事として捉える契機となりました。10年以上にわたり途切れることなく海外進学を輩出してきた本校の土壌を活かし、多角的なキャリア形成を支援しています。

【医学部進学ガイダンス】

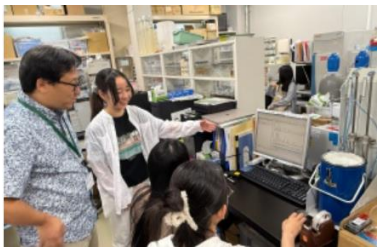
医学部専門予備校より講師を招き、医学部進学を目指す生徒・保護者を対象とした講演会を開催しました。 医学部入試の難易度や最新動向、合格に向けた戦略的な学習法について具体的な解説があり、参加者の意欲を大いに高める機会となりました。 特に「自分自身の強い意志」や「早期の基礎固め」の重要性が語られ、苦手科目の克服や具体的な目標設定に向けた前向きな感想が寄せられました。 勉強への姿勢を見直すきっかけや、医療を志す原点を再確認する場となり、親子で進路を深く考える有意義な時間となりました。

【中3企業訪問】

中学3年生を対象に21社のご協力をいただき、職場の雰囲気を体感する「企業訪問」を実施しました。 座談会やグループワークを通じ、様々な分野で活躍する女性社員のキャリアの歩みに触れることで、自身の将来像を具体化する機会となりました。 生徒からは「働くことは誰かの役に立つこと」といった前向きな声や、社会貢献への意欲、日々の選択の重要性を学ぶ声が多く寄せられました。 実社会の第一線で働く方々との交流は、単なる職業理解に留まらず、自身のアイデンティティや生き方を真剣に考える貴重な探究の場となりました。

【芝浦工業大学のサマーインターンシップ】

芝浦工業大学との高大連携による8日間のサマーインターンシップに、本校から中高計23名の生徒が参加し、本格的な研究活動に挑戦しました。 生徒たちは物質・生命・建築・AI・機械など各研究室に配属され、大学生と共に高度な実験や図面作成、プログラミングなどの専門工程を実体験しました。 5日目の成果発表会では、大学教員や学生のサポートを受けながら研究背景や結果をプレゼンテーションし、発信力と論理的思考力を磨きました。 学長から修了証を授与されたクロージングでは、研究の奥深さや大学生活のリアルに触れたことで「理系進学を固めた」との力強い声が数多く聞かれました。 この長期間にわたる濃密な探究体験は、教科書を超えた実践的な学びとなり、理数系分野を志向する生徒のキャリア形成に極めて大きな影響を与えました。



（5）特色ある教育

TOPICS 2025

1.　探究教育

本校独自の探究授業「未来デザイン」では、中1から高2の5年間のプログラムの中での多様な“広がる・深まる・変わる”体験を通し、「自分の枠を越える学び」を展開しています。
また、ユネスコスクール加盟校として、ESD「持続可能な開発のための教育」とGCED「グローバルシチズンシップ教育」をベースに、生徒の発達段階に応じてプログラムが深化していくように構成しています。

【中3未来デザイン「SDGs」】

外部講師を招いたSDGs（持続可能な開発目標）に関する連続授業を実施しました。第1回は「SDGsカードゲーム」で、限られたリソースの中でプロジェクトを達成するプロセスを通じて、経済・社会・環境の相互関係を疑似体験しました。生徒たちはゲームを通じ、世界の持続可能性を高めるには個々の努力と相互協力が不可欠であるという視座を得ることができました。
第2回は日本航空株式会社から講師の方をお招きし、企業が多角的な事業活動を通じて17の目標達成にどのように貢献しているか、最前線の取り組みをご講演いただきました。理論と実践の両面からSDGsを学ぶことで、社会課題を自分事として捉え、解決に向けた主体性を育む貴重な機会となりました。

【「ドラマをつくろう！」で特別授業】

文化庁の「学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業」に採択され、NPO法人「PAVLIC」の専門講師を招いた特別授業を計3回実施しました。本プログラムは、演劇の手法を通じて他者理解や表現力を養う参加体験型ワークショップです。
生徒たちは、講師の実体験をもとに再現ドラマを構成する「エピソード・トーク」等のワークに挑戦。配役の心情を深く考察するプロセスを通じ、多角的な視点から他者を理解する姿勢を学びました。当初は緊張気味だった生徒も、回を追うごとに主体的な発信や周囲への働きかけが増え、最終発表では大きな達成感を得る姿が見られました。多感な時期に、身体表現を伴う対話の重要性を体感した本授業は、生徒の豊かな人間性と社会性を育む貴重な一歩となりました。

【高1未来デザイン「社会問題解決に向けた取り組み」】

SDGsを具体的に学び、問題を自分事としてとらえる取り組みを行っています。その授業の一環として、「社会問題解決に向けた取り組み」を行う企業・団体の方に講演会・出前授業を依頼しました。一人ひとりが社会問題を解決するためにどのようなことが出来るのかに目を向けさせ、授業のテーマを深めることを狙ったものです。

①フードドライブ活動に向けた事前学習と企業連携

食のセーフティネット構築を担うNPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」より講師を招き、生活困窮者支援や食料インフラの現状について講演を行いました。

10月の「世界食糧デー」に合わせた全校規模のフードドライブ活動に向けた事前学習であり、ユネスコ委員会とグローバル研究部が中心となり、寄付を通じた社会貢献の実践を目指します。生徒が食の格差という社会課題を自分事として捉え、主体的に行動する力を養う貴重な機会となりました。

②「“届けよう、服のチカラ”プロジェクト」：難民支援と企業連携

株式会社ファーストリテイリングより講師を招き、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と連携した難民支援プロジェクトに関する出前授業を実施しました。映像やデジタルツールを用いた講義を通じ、紛争避難民の現状や、子供服の回収・寄付が持つ社会的意義について理解を深めました。質疑応答では、ファストファッションとSDGsの両立に関する鋭い質問も飛び交い、これまでの学習成果が社会課題と結びつく様子が見られました。生徒がグローバルな視座を持ち、企業の社会的責任や国際貢献の在り方を批判的・主体的に考察する貴重な探究の場となりました。

2. 感性表現教育

授業や学校行事を通して豊かな感性を育み、主体的・創造的資質を養うもので、日本人の感性や文化をきちんと理解し身につけることは、国際社会を生きるポイントとして、グローバル教育の一環としても位置付けています。

【芸術鑑賞会】

劇団シアタージャパンを招きシェイクスピアの名作『ロミオとジュリエット』を鑑賞しました。リーディングミュージカルという独特の形式や、プロの照明・音響技術による臨場感あふれる演出に、生徒たちは深く引き込まれました。

世界的な古典作品に触れることで国際的な教養を養うとともに、日常の講堂が芸術空間へと変貌する驚きを体感する機会となりました。

【創作ダンス発表会】

高校2年生の生徒たちがテーマ設定から選曲、振付までを自ら手掛け、「日常」や「人生」を題材とした独創性豊かな作品をクラス代表として披露しました。

生徒主体の運営であり、ダンス委員が照明や進行の試行錯誤を重ね、円滑な舞台演出を実現しています。

ゼロから作品を創り上げる困難を乗り越えた委員長による「本気で取り組む大切さ」という総括は、後輩たちへの力強いメッセージとなりました。

3. グローバル教育

本校では、グローバル教育を地球市民教育として位置づけ、多様な世界の中で人と生きる心を養い、協働スキルを身に着けることを目指しているため、教育全体をグローバル教育と連動させて進めています。
感性表現教育も、ESDも、広くはグローバル教育となりますが、その他、多様なグローバル機会を設けています。

【English Science Creation CAMP】

例年、本校オリジナルの体験型プログラム「ESC CAMP」を実施しています。 今年度は「音の科学と創造」をテーマに、英語・科学・芸術を融合させた内容です。 初日は音の振動や共鳴といった科学的基礎を英語で学び、アプリを用いた音作りを体験。 2日目は山梨県清里の自然の中でフィールドワークを行い、プロの機材で環境音を録音しました。
小鳥のさえずりや水のせせらぎなど、採取した自然の音を編集して1分間の作品に仕上げます。 最終日には学校で発表会を行い、制作した音楽作品とともに英語でのスピーチを披露しました。 このキャンプを通じ、生徒たちは普段の授業とは異なる新しい視点と創造性を育みました。

【中3異文化交流プログラム】

高校での修学旅行を見据え、国内留学生との交流を通じた多様性理解プログラムを実施しました。英語をコミュニケーションツールとする「4つのルール」のもと、初日は共生社会を象徴する旗のデザインと英語プレゼンテーションに挑戦します。2日目は渋谷でのフィールドワークを行い、留学生の視点を取り入れながら都市の多様性や母国との違いを多角的に検証しました。最終日にはその成果を講堂で発表し、言語の壁を越えて自らの考えを伝える喜びと、相互理解の重要性を体感する機会となりました。生徒の国際感覚を養うとともに、主体的な発信力を高める貴重な探究プログラムとなりました。

【海外中高との教育交流に関する基本合意書の締結】

① 徽慶（フィギョン）女子中学校高等学校（韓国）

ユネスコ韓国委員会等の紹介を受け、韓国の徽慶女子中学校・高等学校と教育交流の基本合意書を締結しました。 韓国政府の支援も背景に、本校のグローバル教育における先駆的な取り組みを広く発信する契機となります。 6月には本校で調印式を執り行い、今後、高校1年生の選択制修学旅行における現地校交流や、独自プログラムの構築を推進していきます。

② 北京師範大学付属中学校（中国）

実践女学校の清国留学生を初代校長とする、北京師範大学附属実験中学校と教育交流の基本合意書を締結しました。 歴史的良縁を背景とした本提携は、同校にとって日本初の協定締結であり、本校のグローバル教育の先駆性を示す極めて重要な足掛かりとなります。 世界トップレベルの進学実績を誇る同校と、共同授業や教員間の情報交換につなげていくことを期待しています。

【中高生外交官Global Nexusの発足】

海外からの訪問団を迎え、学校や日本の魅力を発信する「学校外交官」としての生徒チーム、「Global Nexus（グローバル・ネクサス）」を発足しました。交流のたびに行っていた募集や準備を本組織に集約することで、生徒主導の円滑な受け入れ体制を構築し、交流の質のさらなる向上を目指すもので、校内公募により意欲的な生徒34名が集まりました。既存の委員会等の枠組みを超えて、柔軟かつ主体的に国際交流を担う横断的な組織として始動します。将来的には、本校を代表して海外を訪問・交流する派遣団としての展開も視野に入れ、活動を推進していきます。 本チームを核としながら、次世代のグローバルリーダーに不可欠な外交能力と、多角的な視点を備えた生徒を育成します。

【徽慶（フィギョン）女子中高訪問団来校】

韓国の徽慶女子中高より生徒・教員40名が来校し、授業参加や渋谷・原宿案内を通じた対面交流を実施しました。基本合意書締結以来、オンラインでの事前学習を重ねてきた両校にとって、絆を深める極めて重要な機会となりました。 カフェテリアでの昼食会や各教科の共同授業では、翻訳アプリも活用しながら活発な意見交換が行われ、国境を越えた友情が芽生えています。

今後は修学旅行韓国コースにおいて、同校での合同研究発表会を予定しており、継続的な教育連携による交流の深化を目指します。 文化体験の枠を超えた「人と人をつなぐリアルな体験」を軸に、次世代の相互理解を支えるグローバルな教育活動を推進していきます。

【オークランド ガールズ グラマー スクール訪問団来校】

ニュージーランド海外研修で本校が訪問する、Auckland Girl's Grammar School の生徒・教員30名が来校しました。本校と同様に、ユネスコスクールに加盟する学校です。本校の授業を体験したり、生徒と一緒にランチを食べたり、体育館でバレーボールをするなど楽しみました。放課後にはAGGSの生徒のお土産購入などのため、生徒が英語を使って渋谷の街を案内しました。

【帰国生コミュニティReturnee Crossroadの発足】

帰国生を支援するためのコミュニティ「Returnee Crossroads」を発足しました。海外経験を持つ生徒の文化的・心理的な適応を支えることを目的に、多様なプログラムを展開しています。今年はハロウィンの親睦イベントに加え、学校周辺の地域を学びの場とする探究活動を開始し、渋谷の多様性や文化的魅力を安全に学ぶ機会を設けました。 同じ背景を持つ仲間との繋がりを通じて安心できる居場所を確保し、生徒が自身の経験を肯定しながら自信を持って学校生活を送れるよう支援します。

4. その他の教育

行事や講演会、社会連携を通じて、本校独自の多様な学びの機会を創出しています。

【岐阜県恵那市岩村　移動教室・岩邑中学校との交流】

中学2年生は、創設者・下田歌子先生の生誕地である岐阜県恵那市岩村町を中心に、2泊3日の移動教室を実施します。 長野県飯田市での民泊や農業体験、郷土料理作りや伝統工芸「水引」の製作を通じ、地域の温かな人々と触れ合いながら日本の伝統文化への理解を深めました。

また、岩邑中学校との交流や下田先生ゆかりの地を巡る活動では、本校のルーツを学び、地域学習に取り組む同世代の生徒から大きな刺激を受ける機会となります。岩邑中学校は、修学旅行の行程で本校にも立ち寄ってくださいます。移動教室での温かなおもてなしへの感謝を込めて、ダンス部による伝統の「メイポールダンス」や合唱部による学園歌を披露し、両校の絆を深めました。

中学1年生は次年度の移動教室に向けた事前学習を行い、各クラスが移動教室用のガイドブックを作成しました。

【ランチパックプロジェクト】

山崎製パン株式会社のご協力による共同企画「ランチパックプロジェクト」は3年目を迎えました。2025年度は「赤いパスタ黒いカレー」。制服のネクタイ色（中学生：臙脂、高校生：黒）をモチーフにした2種1袋の斬新なアイデアで、フィリングの味、商品名、パッケージのデザインまでチーム内で話し合い・検討を重ね、商品化しました。ときわ祭での先行販売まで一連のプロセスは生徒にとって貴重な体験であり、本校の伝統と生徒の創造性を広く社会へ発信する契機となりました。

【転入学受入れに関する協定】

保護者の転勤等による急な転居の際にも、生徒が円滑に学びを継続できるよう、3つの私立中高と「転入学受入に関する協定」を締結しました。 この協定により、環境の変化という不安を抱える生徒に対し、相互の円滑な受け入れ体制を整えることで、安心して学業に専念できる環境を保障します。 生活基盤が変わっても、私立学校ならではの質の高い教育を維持し、生徒一人ひとりの豊かな学校生活と将来のキャリア形成を切れ目なく支援します。

2025年度締結：親和中学校・親和女子高等学校（兵庫県神戸市）、大阪薫英女学院中学校・高等学校（大阪府摂津市）、宮城学院中学校高等学校（宮城県仙台市）

【校舎解体と新棟建設準備】

グランドデザインを実現する「誰も見たことのない中高キャンパス」を目指し、2028年4月に向けた新校舎建設プロジェクトを推進しています。 今年度は旧校舎の解体過程であり、生徒の安全と教育環境への配慮を最優先し、動線制限や騒音対策など試行錯誤を重ねながら、安心して過ごせる学校生活の維持に努めています。

新校舎建設に向けては、教員によるワーキングに加え、生徒が当事者として参画するワークショップを開催し、ラーニングコモンズや多様な居場所の創出に向けたリアルな視点を反映させました。 新棟建設を生徒の学びの機会と捉え、伝統を継承しつつ次世代の主体的な学びを支える革新的な教育空間の構築に向け、全校を挙げて準備を進めています。

（6）生徒の活動

TOPICS 2025

本校は行事が充実しており、生徒会活動、校友会活動（部活動）も活発に行われています。

【高校ソフトテニス部 関東大会出場】

ソフトテニス部が関東大会個人予選でベスト16に進出し、3年連続本選出場という快挙を成し遂げるとともに、全日本私学大会への出場も果たしました。

【生徒会によるキッチンカー誘致】

高校生徒会が主体となって3台のキッチンカー誘致を企画・実施しました。 生徒会メンバーは自らメニュー選定や業者交渉を行い、動線確保や役割分担など、スムーズな運営のための工夫を凝らしました。 当日はパスタやホットドッグ、スイーツ等の多彩なメニューに行列ができる大盛況となり、活気あふれるランチタイムを創出しています。 業者との交渉実務を通じて、迅速な報告や議論の重要性を学ぶなど、生徒たちにとって実社会に繋がる貴重な実践教育の場となりました。 生徒一人ひとりが主体となって学校生活の課題を解決し、仲間と協力して楽しみを共創する、本校らしい活発な自治活動の成果を収めました。

【中高ダンス部 奨励賞受賞】

東京都中学校創作ダンスコンクールでの5位入賞をはじめ、複数の大会で輝かしい実績を収めました。 中学生は総勢33名による「静かなる誇り」で試行錯誤を重ね、私立中高協会主催の発表会ではさらに作品を練り上げ奨励賞を獲得しています。 また、選抜チームによるダンス選手権大会でも学校対抗戦4位に入賞し、技術・構成・表現力の各面で高い評価を受けました。 高校生は「沼る」をテーマに、少人数ながら複雑な感情を現代的な感性で堂々と表現し、観客を魅了する独創的なステージを披露しました。

【中学合唱部　Nコン出場】

「NHK全国学校音楽コンクール（Nコン）」に出場し、総勢33名のチームで東京都予選金賞、続く東京都本選での奨励賞という輝かしい成果を収めました。 新入部員が約半数を占めるフレッシュな構成ながら、課題曲『空』と自由曲『空気』を瑞々しく歌い上げ、本選の舞台に立つという大きな経験を積むことができました。

コンクール当日は高校生が裏方や特製チャーム作りでサポートに回り、中高一貫校ならではの「合唱部一丸」となって挑戦する強固な絆が発揮されました。

【国語文芸部　高校生直木賞特別イベント参加】

国語文芸部が文藝春秋本社で開催された「高校生直木賞」特別イベントに参加し、人気作家の月村了衛氏や額賀澪氏らと直接交流する貴重な機会を得ました。 作家陣から執筆秘話や「中高時代の学びや読書が将来の糧になる」という熱いメッセージを受け、生徒たちは創作の裏側や読書の意義を深く再認識しました。 直筆サイン会や記念撮影など、憧れの作家との贅沢な時間を通じて得た刺激は、今後の創作活動へと繋がる大きな原動力となりました。

【軽音楽部　ガールズバンドステージコンテスト　オーディエンス賞】

高校軽音楽部のバンド「じ≦ら≦じ」が、全国から21の精鋭バンドが集結した「ガールズバンドステージコンテスト」にて見事オーディエンス賞を受賞しました。 切ない物語を織り込んだ独創的なオリジナル曲と、ゆったりとした波のようなグルーヴ感あふれる演奏は、初めて聴く多くの観客の心を深く掴みました。 また、別の実力派バンド「amicitia」は、文化祭「ときわ祭」のテーマに合わせ、生徒たちの情熱に寄り添うオリジナル曲「Symphony」を制作・披露しました。 大会での演奏やときわ祭に向けた楽曲制作を通じ、自分たちの想いを音楽で形にする創造性と、観客を魅了する高い表現力を存分に発揮しています。

【中学剣道部　渋谷区民大会　優勝】

剣道部が、中学生女子の部で団体優勝、中学1年生の部で個人優勝および第3位という輝かしいダブル優勝を成し遂げました。 日々の厳しい稽古の成果を存分に発揮し、地元の大会において圧倒的な実力を示すとともに、部員一人ひとりの精神的な成長も結実した結果となりました。 さらに、中学チームは新人戦においても勝機を掴み、2大会連続となる11月の東京都大会への出場権を見事に獲得しています。 地域の頂点に立った自信を胸に、都の舞台でも本校の誇りを掲げて戦い抜くべく、次なる目標に向けて部員一丸となって稽古に励んでいます。

【美術部　東京私立中学高等学校 生徒写真・美術展　奨励賞】

東京都美術館で開催される本展には、部活動で制作した精鋭8作品が出品され、中学1・2年生および高校1年生の計3作品が奨励賞を受賞しました。 奨励賞は上位賞に次ぐ大変名誉ある賞であり、さらに中学3年生の作品も特選に選出されるなど、本校の芸術教育の層の厚さを示す結果となりました。 日々の活動で磨き上げた感性と表現力が、都内の私立校が集うハイレベルな展示会において高く評価されたことは、部員たちにとって大きな自信となりました。

【グローバル研究部　「世界弁当会議2025」開催】

グローバル研究部が、「世界弁当会議2025」を開催し、模擬国連形式の議論と実食を組み合わせた多角的な探究活動を行いました。 11月の会議では各国の代表として、宗教・コスト・環境負荷を考慮した「すべての人を代表する弁当」の決議案をまとめ、白米やバラマンディー、アイラン等の献立を採択しました。12月には、自分たちが立案したメニューを実際に調理・試食することで、議論という抽象的なプロセスを「食」という実体のある体験へと昇華させています。 容器のデポジット制やコンポスト活用など、サステナブルな視点も盛り込まれたこの活動は、高度な国際感覚とチームビルディングを養う貴重な機会となりました。 「食」を切り口に文化・経済の複雑さを肌で感じた生徒たちは、深い異文化理解と、社会課題を自分事として捉える実践力を身につけました。

【ダンスドリル全国大会JAZZ部門　中学第1位、高校審査員特別賞】

「Dance Drill Winter Cup 2026」全国大会において、中学ダンス部がJAZZ部門第1位、高校ダンス部が審査員特別賞をそれぞれ受賞する快挙を成し遂げました。 表現力の多様性を重んじる本大会初出場の実践女子チームは、独自の強みを存分に発揮し、統率された技術と芸術性の高さが専門審査員から極めて高く評価されました。 中学3年生は支えてくれた方々への感謝を胸に、慣れないカテゴリーでの挑戦を見事結果につなげ、全国の頂点に立つという大きな自信を手にしています。 高校生はチームが一つになる難しさと向き合いながら、前回の結果を超える成長を見せ、技術のみならず集団としての結束力や練習の質を一段と高めました。

【中高茶道部　初釜】

1年の稽古初めとなる伝統的な行事「初釜」が厳かに行われました。 生徒たちは、干支の「午」にちなんだ貴重な道具や新春の情景を描いた掛け軸を拝見し、季節の移ろいと茶道の奥深い歴史に触れる貴重な機会をもちました。 中学生は先輩や指導者の本格的なお濃茶のお点前を間近で見学し、普段の稽古とは異なる厳粛な雰囲気の中で、伝統文化を継承する作法を深く学びました。 初春を祝う「花びら餅」などの特別な主菓子を味わいながら、五感を通じて和の精神を体感し、新年に向けた稽古への志を一段と高めています。

【生徒会　難民映画上映会】

生徒会が主体となり、映画鑑賞と音楽、対話を組み合わせた「難民映画上映会」を初開催し、生徒や保護者が難民問題への理解を深めました。 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）協力のもと、室内楽部や合唱部の演奏、お菓子を囲んでの感想会を実施し、募金活動を含め問題を「自分事」として捉える貴重な一歩を踏み出しました。 生徒会の生徒が「実行する」という一歩を踏み出したことは、次年度以降の継続的な活動に向けた強固な土台となりました。

【中学バスケットボール部　渋谷区私学大会優勝】

中学バスケットボール部が、新設された第1回渋谷区私学大会で見事初代王者に輝きました。 同日に開催されたアレッタ杯決勝トーナメント2回戦でも、部員たちの積極的なプレーが光り、無事に勝利を収めてベスト8進出を決めました。 優勝の喜びと次戦への期待を糧に、チーム一丸となってさらなる技術向上とトレーニングに励んでいます。

【高校バレーボール部　東京都私学ベスト32／中高バレーボール部　国際交流試合】

高校バレーボール部が私学大会に出場し、創部初となる東京都私学ベスト32進出という快挙を成し遂げました。

また、ハワイのクラブチームを本校に招き国際交流会および練習試合を開催しました。 アイスブレイクや混合チームでの試合を重ねる中で、言葉の壁を越えて肩を組み談笑するまでの深い親睦を深めることができました。 国内にいながら「好きなこと」を介して異文化を肌で感じた本行事は、生徒にとって国際的な視野を広げる極めて貴重な経験となりました。

法人

Jissen Women's Educational Institute

（1）学園のブランディング

2025年度 定量・定性目標

- 強みである社会連携・グローバルを軸に全学でブランディングを推進する体制を構築
- すでにある成果を中心にPR手法も活用し、戦略的な情報発信を行う

目標達成状況

- 「ブランディング推進会議」を新設し、学長室、キャリアサポート部、国際交流推進部、社会連携推進室等が連携する横断的な推進体制を構築した
- ブランディング推進会議を中心に学内案件を集約し、広報課が企画段階から参画することで情報発信を強化した。また、PR会社と連携し、メディア掲載につながる企画を実施した

TOPICS 2025

1. 社会連携・グローバル化の2軸での象徴的事例の発信強化

1-1）今あるFACTを元にした発信の強化：2軸での学内事実の収集・発信できる体制作り

学園内の情報を効率的かつ網羅的に収集・発信する仕組みとして、「ブランディング推進会議」を新たに設置しました。同会議は、年間13回実施し、学内情報の集約と戦略的な発信基盤として機能させることができました。本取り組みにより、学内で共有・発信対象として整理された案件数は246件に達し、情報の可視化および発信基盤の強化につながりました。

1-2）圧倒的な象徴作りとその発信：2軸での「圧倒的な」事例の企画・実行

本学園の強みである「社会連携」と「グローバル化」を対外的に分かりやすく示すため、象徴的な取り組みの創出および発信の強化を推進しました。

「下諏訪EDO BENTO」「BEAMSとの連携」「フードロス削減BOXの導入」など、社会との接点を可視化するプロジェクトを戦略的に企画・発信しました。これにより、「社会連携」と「グローバル化」を体現する具体事例として対外的な訴求をすることができ、各取り組みがメディアに取り上げられるなど継続的なメディア発信につながりました。

下諏訪EDO BENTO
マスコミを呼んだお披露目会で説明する学生

YAHOO! JAPAN ニュース

ビームスがひとり親家庭を対象に衣類の無償提供会 「透明性のある支援に」

WWD

ビームスは、ひとり親家庭を支援するNPO法人グッドネーバーズ・ジャパンと連携し、中高生の子どもを持つひとり親家庭を対象に、衣類の無償提供会を2023年から継続的に開催している。今年は、5月24、25日に渋谷区の実践女子大学校内で開催。アパレル5社で構成する「スペシャリティ・ストアーズ・アソシエーション」の会員企業であるアバハウスインターナショナルとノーリーズも初参加し、支援の輪を広げた。

(写真:WWDJAPAN)

BEAMSとの連携
YAHOOニュースにも引用され記事が掲載

2. PR手法を活かした社会への浸透

2-1）外部企業（PR会社）のノウハウの活用

外部PR会社（株式会社サニーサイドアップ）と連携をし、「耳で体験するオープンキャンパス」プロジェクトを実施しました。学生が企画・出演・運営するPodcast番組「JJトーク～女子大生の『ありのまま』の日常～」を立ち上げました。これにより、現地に来場しなければ伝わりにくい大学の空気感や学生の雰囲気を、音声メディアを通じて伝えることができました。等身大の女子大生による飾らないトークを通じて、本学のリアルな魅力の発信を実現しました。また、3月22日に渋谷キャンパスで実施したオープンキャンパスでは、理事長と学生によるトークセッション「この時代だからこそ女子大を選ぶ理由 女子大学のあり方の変化」を企画・実施しました。本セッションでは、女子大学の役割や価値の変化といった社会的関心の高いテーマを取り上げ、現代における女子大学および本学の意義について発信しました。さらに、外部PR会社が有するメディアリレーションを活用し、メディアアプローチおよびイベント連動型の広報活動を展開しました。その結果、本取り組みでは新聞やWEB媒体に掲載されるとともに、当日のイベントには多数のメディアが来校し、本学の取り組みが広く社会に発信されました。

Podcastの収録の様子

渋谷キャンパスで開催した、
「理事長と学生とのトークセッション」の様子

2-2）学生・生徒・卒業生・教員等「人」のストーリーを通じた魅力の発信強化・仕組み作り

学生・生徒・卒業生・教員等の「人」に焦点を当てたストーリー発信については、本学が育成を目指す「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする人」を社会にわかりやすく伝えるための重要な取り組みと位置付けています。このため、新たな発信基盤として紙・WEBメディア「Jissen Topics」を立ち上げ、学生の取り組みや成長のプロセスを定期的に発信しました。これにより、個々のエピソードを通じて、本学の教育内容や成果を具体的な事例として示すことが可能となり、「社会連携」や「グローバル化」といった教育の特徴とあわせて発信することで、本学の教育価値および人材育成の姿を対外的に明確に訴求しました。

公開された「Jissen Topics」
紙媒体の発行は年に4回、WEBは随時更新を行い学内の取り組みの発信

3. インナーブランディングの強化

3-1）学生・生徒のニーズが高い社会連携・グローバル化に関する活動の企画及びより多くの学生・生徒の参加促進

学生ニーズを踏まえた人気キャラクターとのコラボレーション企画として、「サンリオコラボグッズ開発企画」を実施しました。企業との協働のもと、企画立案から販売までを学生主体で行いました。学生はキャラクター選定、デザイン、進行管理を担い、実社会を想定したプロジェクト運営を実践しました。完成商品は学園祭等で販売し、来場者から高い評価を得るとともに、本学の取り組みを発信する機会となりました。
グローバル化の活動では、「グローバル縁日」の開催にあたり、毎日新聞社のメディアを活用し、幅広い層に向けた情報発信を実施しました。これにより、イベントの認知拡大を図るとともに、本学の取り組みについて対外的な訴求を行いました。また、イベント実施後には、事後報告記事をホームページに掲載する運用を徹底し、来場できなかった層に対しても継続的に情報を届けることで、学内外へ取り組みにおける理解促進を図りました。

サンリオコラボグッズのクリアファイルを手に

フォロワー数35万人超えのジョージア大使が来校。留学生と在学生の交流を育む「グローバル縁日」が渋谷キャンパスにて初開催されました(9/21)

2025/10/07(Tue)　ポスト

9月21日、留学生と在学生の交流を目的とした「グローバル縁日」が開催されました。イベントには3ヵ国の大使館も参加。オープニングイベントでは英国大使館とオランダ大使館の職員による本格的な和太鼓パフォーマンスが披露され、“バズる大使”として注目を集める駐日ジョージア大使の特別講演では数多くの学生が異文化理解を深めました。初開催とは思えない盛り上がりを見せたグローバル縁日。当日はお面やあてや輪投げなどの縁日文化を始めとした日本体験を通じて、実践女子大学生と留学生たちとの幅広い交流が行われました。

グローバル縁日を本学ホームページでも掲載

3-2）社会連携・グローバル化に関する活動に参加したロールモデルとなる学生・生徒・卒業生の積極的な発信

WEBメディア「Jissen Topics」の「実践人」企画において、学生一人ひとりの挑戦内容や成長のプロセスを取り上げ、継続的に発信しました。また、本企画は学生から学生へと紹介がつながる仕組みとすることで、挑戦している学生同士のつながりを生み出し、活動の広がりを促進しています。これにより、身近なロールモデルの存在を通じて他の学生・生徒の共感を喚起し、新たな挑戦への参加意欲の向上および学内における挑戦の連鎖の創出につなげました。

「実践人」の一例（Jissen topics WEBより引用）

4. 1～3を実現する体制構築と、企画（社会連携・グローバル化）と広報部門（学園広報、学生・生徒募集）のシームレスな連携による発信力の強化

4-1）戦略的かつ全学的に推進できる体制の構築と検証方法の設計

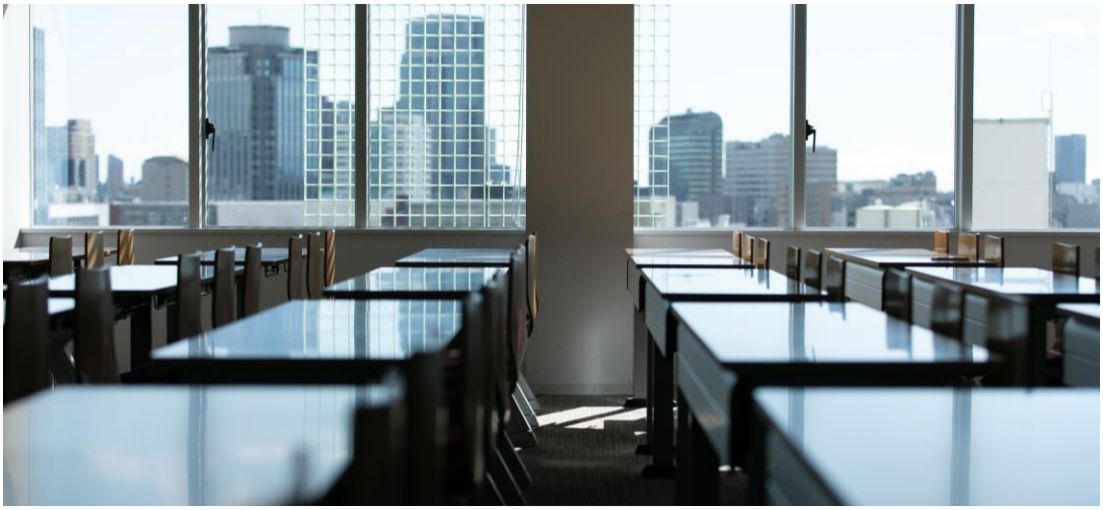
従来は、各部署から広報課への個別の連携による情報発信が中心でしたが、ブランディング推進会議の設置により、学園全体で横断的に連携する体制へと転換しました。また、参加部署を拡大し、学長室、キャリアサポート部、教育総合サポート部、入学サポート部、国際交流推進部、研究推進室、中高総務部、社会連携推進室を含む全学的な推進体制を構築しました。さらに、今年度行った発信内容をもとに、発信件数、メディア掲載状況、学内外からの反応等を確認し、どのような取り組みが本学の「社会連携」「グローバル化」の訴求につながるのかを検証する仕組みを次年度以降に向けて設計しました。今年度の運用を通じて見えてきた兆しや課題を踏まえ、次年度以降は、より効果的な発信テーマや発信方法の検証を継続し、PDCAを回していきます。

4-2）情報収集から発信までの優先順位付けとプロセスの効率化による発信量の増加

情報収集においては、ブランディング推進会議を通じて各部署から集約された案件について、メディア視点に基づいた戦略的な情報発信に注力しました。具体的には、プレスリリースとして発信する案件とホームページ等で発信する案件を整理し、限られたリソースの中で効果的な発信の最適化を図りました。また、プレスリリースにおいては、連携企業や自治体との共同発信を推進することで、各主体が持つ発信力を掛け合わせ、到達範囲の拡大を図りました。これにより、プレスリリースの発信件数は前年度の20件から29件へと増加し、発信量の拡充につながりました。

4-3）企画と広報部門のミッションの再定義による質の向上

「社会連携」および「グローバル化」に関する取り組みの発信にあたり、従来は、各部署で実施した取り組み内容を紹介する形が中心でしたが、本年度は、広報課が企画段階から関与し、社会的な視点やメディア視点を踏まえた発信内容の設計を行う体制へと転換しました。これにより、各部署で個別に発信されていた取り組みについて、企画段階から情報を集約・把握し、広報課が一元的に発信することで、本学の強みである「社会連携」および「グローバル化」を軸とした事例としてストーリー化・再構成を行い、発信内容の質の向上を図りました。



（2）学園のキャンパス計画（中高新校舎建設事業）

2025年度 定量・定性目標

- 下田陞勲記念館解体に伴い必要となるインフラ盛替え工事・先行改修工事の実施・完了
- 先行改修工事の実施・完了
- 新校舎の基本設計完了、実施設計の開始
- 下田陞勲記念館の解体着手

目標達成状況

- 下田陞勲記念館に機能があるインフラ盛替え工事を実施、完了した
- 夏期休業期間中を活用し、下田陞勲記念館機能の一部を既存建物へ移設する先行改修工事を実施、完了した
- 基本設計を終え、実施設計を開始しており、概ね想定通りのスケジュールで実施している
- 2025年11月、下田陞勲記念館の解体をスケジュールどおりに着手した

TOPICS 2025

1. 計画概要及び工事の進捗

2024年度第14回理事会（2025年3月22日開催）において、中高新校舎建設事業を行うことを決定し、現在取り組みを進めています。

（1）中学校高等学校新校舎建設事業計画概要

完成	2028年4月供用開始
工事期間	①下田陞勲記念館解体（2025年11月～2026年9月）②新築工事（2026年9月～2028年3月）
延床面積	9,182.99㎡
設計・施行	東急建設株式会社
建物構造	鉄骨造　地上9階建
主な施設	コモンズ、ラボラトリー、教室、特別教室、会議室、事務センター　他

※計画は今後の検討により変更となる可能性があります。

（2）工事の進捗

2025年度に行った主な工事は以下のとおりです。
2025年8月、下田陞勲記念館解体に伴い、必要な機能を既存建物へ移設するための先行改修工事（インフラ盛替え含む）に着手。
2025年11月、下田陞勲記念館解体工事着工。（2025年度末 進行中）

＜下田陞勲記念館 解体着工前＞

＜下田陞勲記念館（2026年3月26日時点）＞

2. 中学校高等学校生徒合同ワークショップ

（1）第1回開催（2025年6月21日）

中高一貫教育の新たな拠点となる新校舎の建設に向け、建設を担う東急建設株式会社とコンストラクション・マネジメントを務める明豊ファシリティワークス株式会社とともに、生徒と教職員によるワークショップを開催しました。

20名以上の参加があり、中には自身は卒業してしまいますが、後輩のために良い校舎を作りたい！と高校生の参加もありました。

今回の取り組みは、単なる施設整備にとどまらず、「誰も見たことのない中高キャンパス」を目指すというコンセプトのもと、生徒の視点を反映した教育空間をともに考える貴重な機会となりました。

（2）第2回開催（2026年2月26日）

2028年4月完成予定の新校舎について、デザイン案をお披露目し、生徒から意見を聴くワークショップを実施しました。ラボラトリー（ものづくりスペース）、畳のスペース、インナーバルコニーなど、第1回目のワークショップで生徒たちから出されたアイデアを元にしたスペースが、実際の設計図やイメージ図で紹介されました。

新しい校舎のことはもちろんですが、建築にかかわる法律についてや建築士の仕事についても質問が出るなど、生徒ともに大変有意義な会とすることができました。

3. 東急建設とめぐる「渋谷再開発見学ツアー」

建設を担う東急建設とめぐる「渋谷再開発見学ツアー」を2025年7月10日に実施し、20名以上の生徒・学生が参加しました。

本校の最寄り駅である渋谷駅周辺では再開発工事が進んでおり、当日は工事現場の視察や再開発施設の見学に加え、開発計画に関する説明も行われました。

建築・建設分野に興味のある生徒はもちろん、進路や学習に直接関係しない参加者にとっても、実際の現場を目にすることで多くの気づきが得られ、次の学びへとつながる貴重な機会となりました。

■新校舎について（イメージ）

（3）学園の人事計画

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 学園全体の一体感の醸成 ■ 多様な人材の登用 より効果的な人的リソースの活用 多様で柔軟な働き方を推進するための改革 ■ 職員の「組織力」の向上、「個人力」のさらなる向上 ■ 戦略的な職員組織構築の検討	■ 事業報告会の開催、学園の教育の柱である「社会連携」と「グローバル化」を体感する場への職員の参加等を通じて、学園全体の一体感の醸成を進めた ■ 専門性の高い契約職員や退職職員の活用、企業からの人材の受入の検討を進めた。 働き方については、在宅勤務等の既存の制度の活用を奨励した ■ 職員の組織力及び個人力の向上に向けた集合型研修を実施し、オンデマンド型研修を活用した ■ 職員組織構築や制度については、一部の現状把握を行うにとどまった

TOPICS 2025

1. 学園全体の一体感の醸成を進める

（1）事業報告会の実施

2024年度の事業報告及び決算を受けて、学園で初めて、全教職員を対象とした「事業報告会」を開催しました。学園の中期計画を踏まえた事業計画・予算に対する2024年度の取り組み結果を共有しました。併せて各種の教職員表彰式、学生の活動成果発表、従来から実施していた「Appreciation Party（役員が教職員に感謝する会）」を実施して、教職員の一体感を高めました。

全教職員対象の事業報告会

事業報告及び決算報告

学生の活動発表

「Appreciation Party（役員が教職員に感謝する会）」

（2）社会連携とグローバル化の機会への職員の参加

学園の教育方針への理解を深めるために、学園の教育の柱である「社会連携」と「グローバル化」の場に職員が参加する機会を設けました。「社会連携」については、企業の方を招いた授業への参加等、「グローバル化」については、カンボジア（海外大学訪問・現地視察等）やフィリピン（語学研修・現地視察等）への出張を実施しました。

外部講師（企業の方）を招いた授業

「JISSEN PLAY BASE」の見学

カンボジア出張

フィリピン出張

2.　多様な人的リソースの活用と多様な働き方の推進

従来の専門性の高い契約職員の活用に加え、定年退職後の専門性の高い職員の活用を進めました。また、従来の岐阜県恵那市からの人材の受け入れ（研修）に加え、企業からの人材の受け入れについて検討を進めました。

在宅勤務制度の利用を奨励するなど、既存制度の活用を進めました。

3.　職員の「組織力」及び「個人力」の強化

（1）管理職研修の実施

2025年9月及び2026年3月に組織力向上に向けて、集合型の管理職研修を実施しました。9月はマネジメント全般について「型」や「フレーム」を学ぶ研修で、管理職のマネジメント力の底上げ、管理職間の目線合わせを行いました。3月には「目標設定」について、目標の適正化、組織目標の組織内での共有、部下とのコミュニケーション手法などについて、外部から講師を招き、管理職全員でグループワーク等を行いながら学びました。次年度は、「評価」についての研修を実施する予定です。

（2）若手・中堅職員向け研修の実施

2025年9月に本学入職1～5年目の職員を対象に集合型研修を実施しました。研修プログラムでは、大学のカリキュラムは先輩職員が講師となり、学校職員の仕事、やりがいなどについて話す場を設けたほか、大学のカリキュラムや財務について、基本的な考え方やとらえ方について共有しました。また、部署間の連携について、部署横断のグループに分かれてディスカッションを行い、個と組織の力を相乗的に高めました。

（3）オンデマンド研修の実施

専任職員を対象に、外部業者が提供するオンデマンド研修を導入しました。専任職員54名（対象者全員）が、のべ243時間を受講し、業務に活用できるスキルを習得しました。

4.　職員の組織及び人事制度等

（1）職員組織改編

学園中期計画及び学園方針（2025年12月発表）の着実な実行に向けて、以下の組織改編を行いました。

①2026年1月 大学長期構想推進室を学長室の外局として新設（専任職員を複数名配置）

②2026年4月予定 生涯学習センター事務室の廃止及び教育総合サポート部への業務移管

③2026年4月予定 人事企画室の廃止と総務部人事課（新設）への業務移管

（2）職員人事制度の改革

職員人事制度の改革に向けて、現状の整理及び課題の洗い出しを行い、次年度以降の改革着手への下地を作りました。

（4）学園の財務計画

2025年度 定量・定性目標

- 2025年度決算において基本金組入前当年度収支差額を1億円以上確保する。
- 学園の将来構想に基づく重点課題に取り組むため、経費節減と財源シフトを進める。
- 補助金・助成金、施設貸出、寄付金等の獲得強化や資産運用方針の見直しを通じて、収入の多様化を推進する。
- 不動産の利活用に関する検討を進める。
- キャンパス計画実行の裏付けとなる財務シミュレーションの作成と見直しを行う。

目標達成状況

- 2025年度決算における基本金組入前当年度収支差額は8.2億円となり、目標を達成した
- 財源シフトを進めた結果、キャンパス計画をはじめ、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育の推進、学園のブランディング、学生・生徒募集広報の強化、グローバルキャンパスの実現といった重点施策に必要な予算額を配分することができた（2026年度当初予算）
- 収入の多様化に取り組んだ結果、施設貸出収入および資産運用収入が前年度比で増額となった
- 不動産利活用について情報収集および検討を進めるとともに、日野校地テニスコートの売却を行った
- 財務シミュレーションの作成および見直しにより、キャンパス計画の実行可能性を財務面から検証した

TOPICS 2025

1. 2025年度の収支および基本金組入前当年度収支差額について

※「Ⅲ 2025年度財務の概要」に記載。

2. 大学の渋谷キャンパス集約と財務計画について

本学園は、2031年4月をめどに実践女子大学の全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約する方針を決定しました。渋谷キャンパスの再整備事業は大規模な支出を要するものであり、同事業が学園運営の継続性を損なうことが無いように、財務計画・資金計画面での十分な検証が必要です。以上の観点から、2025年度は施設設備整備の中長期計画（キャンパス再整備を含む）およびこれに基づく財務シミュレーションを作成し、同事業の実行可能性・資金確保の見通しについて複数回にわたる検討を行いました。

2026年度以降も本学園の状況および周辺環境の変化を注視しつつ、財務シミュレーションの修正および検証を継続して実施していきます。

3. 重点事業への予算シフトについて

学園の重点事業に対する予算の確保および優先的な配分は、本学園の競争力を強化するために不可欠な施策です。2026年度予算の編成にあたっては、引き続き経常的な予算から重点事業への予算シフトを進めるため、施設設備保守など契約内容の全面的な再確認と見直しを行ったほか、各部局においても経常的な予算の圧縮・削減を実施しました。その結果、2026年度の当初予算では収支差額1.3億円を確保しつつ、中長期計画における重点事業である中学校高等学校の校舎建設やICT設備の整備、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育、グローバル教育、ブランディング推進等の予算を捻出しました。

4. 日野校地テニスコートの売却について

日野校地の利活用について様々な角度から慎重に検討を進めた結果、2026年2月にテニスコートの売却を実施しました。

（5）学園の基盤整備（ガバナンス）

2025年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 改正私学法に対応したガバナンスの実質化 ■ より柔軟かつスピード感を持った透明性の高いガバナンス体制の検討	■ 例年とは異なるスケジュールでの会議運営や、変更点が多い中、大きなトラブルなく運営することができた ■ 理事会・評議員会において活発な意見交換ができるよう、日ごろから外部有識者とコミュニケーションの場を設け、発言しやすい議事進行に努めたことにより、理事会・評議員会において活発な意見交換が増え、会議の活性化につながった

TOPICS 2025

1. 理事会・評議員会の運用の安定化・活性化

理事会・評議員会の開催時期の変更等、これまでの本学園の運用を見直し、改正私学法の趣旨に則った運用変更を行うとともに、対面とオンライン会議の併用を本格的に導入しました。これにより、構成員は参加場所を問わず会議に参加できるようになりました。

また、「大学の渋谷集約の方針について」や「大学グランドデザインについて」などの重要案件に関して、理事会・評議員会において多様な意見が出されるようになり、これまで以上に会議が活性化しています。

2. 外部有識者（外部・非常勤理事、外部評議員他）への情報提供と意見聴取の仕組み化

外部有識者に対して、本学園のメディア情報を毎月発信する運用を確立し、着実に実施しています。また、次年度以降の募金活動においても個別にご意見をいただくなど、これまで以上に外部有識者の学園経営への参画が進んでいます。

このように、日頃から外部有識者に対して情報提供や意見聴取を行うことにより、理事会・評議員会の場では建設的な議論が交わされ、スムーズな意思決定が行われるようになりました。その結果、学園運営におけるスピード感の向上にもつながっています。

3. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務執行状況は、四半期に1度以上理事会へ報告され、理事会による適切な監督が行われる仕組みとなっています。これらの報告内容は理事会議事録に記載し、開示窓口を明確にした上で適切に保存・管理しています。また、理事会をはじめとする重要会議の議事録は、決議事項のみならず議事の経緯や質疑応答の内容を詳細に記録し、各理事の職務執行に係る情報を整備しています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為および各種規程に基づき、理事の職務権限および役割を明確に定めています。理事の業務分担については毎年度理事会において確認し、必要に応じて見直しを行うことで、効率的かつ適切な業務執行が行われる体制を確保しています。

5. 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、「監事監査規則」に基づき、監査計画書の策定、往査、期中監査および期末監査を実施し、監査報告書を作成して理事会・評議員会へ報告しています。また、監事2名のうち1名を常勤監事とし、議事録等の重要資料の閲覧をはじめ、情報収集に努め、日常的に監査業務に携われるような体制としています。なお、監事の選任は評議員会が行うこととしており、監事の独立性を確保する体制を整えています。

（6）学園の基盤整備（コンプライアンス）

2025年度 定量・定性目標

- 内部監査室、監事、会計監査人による内部統制機能の実質化
- 情報セキュリティ対策の本格運用開始
- コンプライアンスに関する教育研修の充実
- 規約集の体系化、見直し
- 規約整備・管理システムの機能強化、更新
- 適切なリーガルチェックの実施及び効率化・迅速化の仕組み検討

目標達成状況

- 内部監査室、監事および会計監査人は、それぞれ私学法に基づく監査を適切に実施した
- 全学的な情報セキュリティ体制の運用を開始した
- 学修成果の均質化を目的として、教育研修のオンデマンド化を進めた
- 規約集の体系化・階層化を行うとともに、規約の整理に着手した
- 規約整備・管理の効率化を目的としてシステムを導入した
- リーガルチェックの効率化・迅速化を目的としてシステムを導入した

TOPICS 2025

1. コンプライアンスに関する管理体制と運用

① 内部監査室による業務監査を、学内の3部署を対象として実施しました。学園の中期計画に対する業務進捗状況の確認に加え、情報管理の状況など法令遵守に関する調査を行いました。要改善点が発見された部署に対しては、内部監査室から再発防止策の徹底を指導しています。

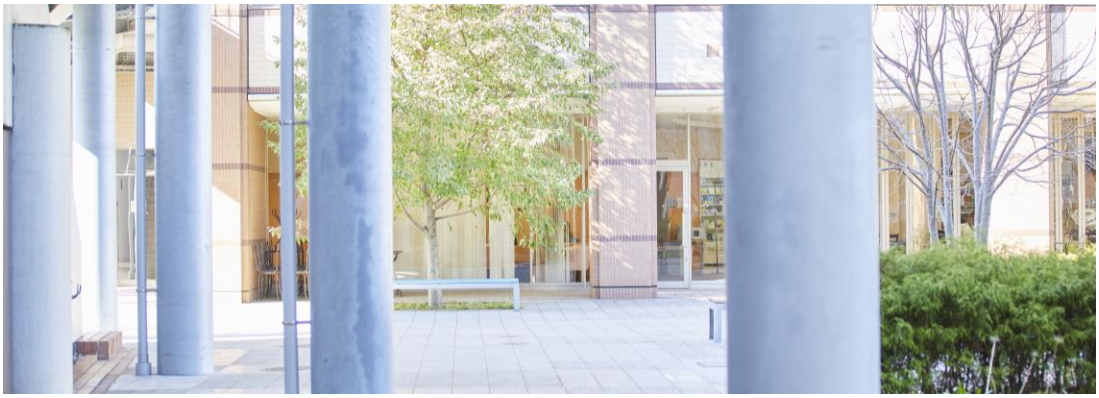
② 教職員の法令遵守意識を高め、リスクを未然に防ぐため、コンプライアンス研修を実施しました。

・2025年度の実施テーマ：ハラスメント防止、個人情報保護、研究倫理、メンタルヘルス、公益通報制度、知的財産権保護などについて実施しました。

・受講環境の整備：オンデマンド方式の活用により、教職員が各種研修を受講する際の利便性の向上と、効率的な知識の修得に努めました。

・実績：全教職員を対象としたコンプライアンス関連研修の参加率は平均で約81％でした。
なお、研修の参加率は改善の余地があり、2026年度以降も参加率の向上に取り組んでいきます。

③ 本学園はコンプライアンスに係る相談窓口としてハラスメント相談窓口および公益通報窓口を設置しており、これら窓口への通報については関連規程に基づき適切な対応を行いました。



2. 規約体系の再編と管理システムの高度化

① これまで不十分であった規約集の体系化・階層化を行い、コンプライアンスの基盤を再構築しました 。
具体的には、学校法人の上位規約として寄附行為や学則などに加えて各種ポリシーも配置し、重要規約であることを内外に対して明示しました。また、各種規約の再分類を行うことで、規約の対象分野や規約間の関連性を明確化しました。

② クラウド型規程管理システムを導入し、学外からのアクセス環境の整備、検索・管理機能の強化を行ったほか、今後の規約整備における効率性の向上を図りました。

3. リーガルチェック体制の最適化と迅速化

契約締結におけるガバナンス強化（最適化・迅速化）を目的として、リーガルチェック体制の整備を進めました。具体的には、クラウド型システムの活用を前提としたチェックフローの明確化と効率化に向けた準備を行いました。2026年度以降、同システムの本格的な活用を通じてコンプライアンスの基盤強化を進めていきます。

4. リスク管理に関する体制と運用

① 実践女子学園リスク管理規程に基づき、全学園を対象としたリスクの洗い出しおよび評価を実施しました。その結果をもとにリスク管理委員会を開催し、学園内のリスク管理状況の把握を行うとともに、今後のリスク管理に関する方針等について検討を行いました。

② 情報セキュリティ対策の全学的・組織的な本格運用を開始しました。具体的な取り組みとして、全教職員を対象とした継続的な研修と標的型攻撃メール訓練を実施しました。計画的な研修・訓練と周知徹底を組み合わせることで、教職員の理解と危機管理意識の深化を図り、情報セキュリティリスク・情報漏洩リスクの低減に取り組んでいます。

（7）学園の基盤整備（情報システム）

2025年度 定量・定性目標

- ラーニングコモンズ（大学図書館・情報）運用開始
- ICT活用推進（生成AI、各種ツール等の提案）
- コンテンツ生成方法の試行と汎用化、BYOD環境整備
- 学園ネットワークの設計
- 情報セキュリティ教育・訓練、ウィルス対策

目標達成状況

- ラーニングコモンズ（大学図書館・情報）については、該当スペースを他部署へ時限的に転用することとなったため、実施を見送った
- ICT活用推進のためのサポート体制を整備し、講習会の開催や活用方法の紹介を通じて、ICTの活用を推進した
- 学内ICT環境の利用説明コンテンツを充実させた。また、プリンタ機器の更新に際し、BYOD機器の利用環境を整備した
- Wi-Fi環境の拡充および高速回線（10Gbps）化を実施した
- 情報セキュリティ教育・訓練、ウイルス対策については、いずれも行動計画に基づき、すべて実施した

TOPICS 2025

学園中期計画に基づき、ICTサポート体制の整備、BYOD環境整備および情報セキュリティ対策の標準化を推進しました。具体的には、利用者向けコンテンツ拡充、高速回線（10G）への切替やアクセスポイント増設等のネットワーク環境改善、2025年度情報セキュリティ対策に係る行動計画に基づく各種施策の実施です。

2025年度は、特に、教育・研究・業務を支えるICT基盤の安定運用と利便性向上を目的として、機器更新やWi-Fi強化、各種利用者支援の充実を実施しました。また、BYODの進展やクラウドサービス利用の拡大に対応し、利用者が円滑にICTを活用できるように環境整備も進めました。学生には場所や時間にとらわれない学修環境がさらに整い、端末の多様化に対応した柔軟な教育環境整備も進めています。

1．ICTサポート体制の整備

学生・教職員が安心してICTを活用できる環境を整えるため、Webサイトコンテンツ拡充、学生アルバイトJ-Staffによる学生へのサポート、生成AI活用促進、情報センター通信による定期発信を組み合わせた多層的な支援体制を推進しました。

WEBサイト・コンテンツ整備

- 操作マニュアルのQRコードアクセス化
- 動画コンテンツ追加・更新
- PCラウンジ印刷ポイント購入の手続き自動化
- Webサイト新規コンテンツ 追加
- 定期的に「情報センター通信」でTipsを発信

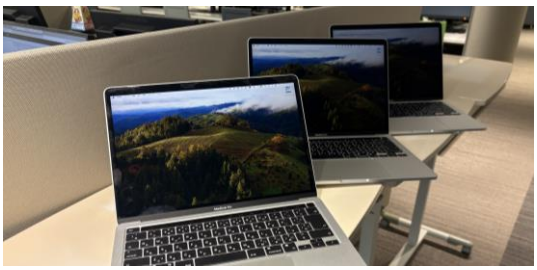
生成AI活用推進

- 教職員向け体験会・勉強会を計4回実施
- FDSD研修動画コンテンツ制作・公開（1回）
- 活用事例・注意点を「情報センター通信 生成AI編」を 4 回発行

2．大学 日野・渋谷キャンパス Mac教室 機器更新

2021年度に導入したMac機器について、教育環境の維持・向上を目的として機器更新を実施しました。
日野キャンパスにおいては、デザイン系授業に適した大画面ディスプレイを備えたデスクトップ型のiMacを41台選定し本館350教室に設置しました。また、事前事後学習での活用を可能とするためPCラウンジにも3台設置しました。渋谷キャンパスにおいては、MacBook Airを30台美術系演習室に設置しました。また、更新に伴い発生した旧機種の一部を貸出用PCとして再活用し、資源の有効活用と利便性の向上を図りました。

日野キャンパス350教室



渋谷キャンパス808教室

3． Wi-Fi環境の強化（新エリア 7箇所追加、高性能アクセスポイントに16台更新）

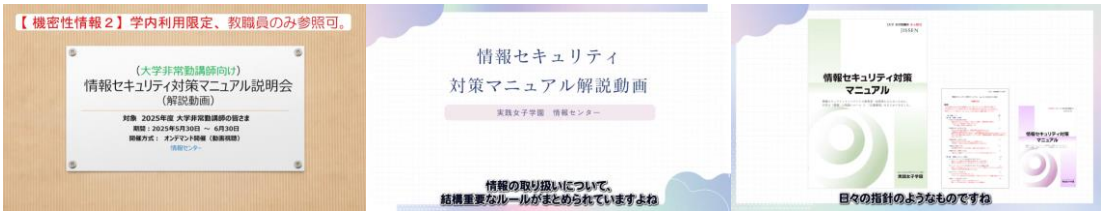
本学ではBYODの推進に伴い、学内Wi-Fiの利用機会が増加していることから、通信の安定性およびカバーエリアの拡充を目的としてアクセスポイントの増設および更新を実施しました。
特に利用者の多い教室には高性能なアクセスポイントを新規導入し、既存機器の再配置を行うことで、ネットワーク全体の負荷分散および通信品質の向上を図りました。
本施策により、接続の安定化と通信速度の改善が図られ、学修環境および業務環境の向上に寄与しています。

4．日野キャンパスインターネット回線速度を10倍に

教育・研究活動におけるネットワーク利用の増加を踏まえ、日野キャンパスのメインインターネット接続回線であるSINET（学術情報ネットワーク）接続回線を1Gbpsから10Gbpsに高速化しました。
本回線は、事務系ネットワークおよび教育用ネットワーク双方における基幹回線であり、今回の高速化により、学内外からの各種システム利用およびクラウドサービス利用の安定性・応答性の向上を図りました。

5．情報セキュリティ対策の標準化

本年より、「2025年度情報セキュリティ対策に係る行動計画」に基づき、各種施策を計画的に実施しました。
主な取組として、部署別情報セキュリティ担当者連絡会の開催、非常勤講師への注意喚起、情報システムおよび利用サービスの調査、標準・推奨ツールの整備および運用周知等を実施しました。
特に、部署別情報セキュリティ担当者連絡会は、組織的対応として情報セキュリティ対策を強化するもので、運用初年度は5月と11月の２回開催としました。社会的なサイバー攻撃の急増や他大学での被害動向、学内のインシデント発生状況を情報共有し、日常行動上の注意喚起を各部署にあらためて徹底し意識向上を推進しました。併せて、各部署固有のシステム・サービス調査と情報共有を行い、学園全体としてのセキュリティホール対策を推進しています。
また、データ保存方法の整理および推奨環境の整備、情報システム運用継続計画（IT-BCP）の検討も着手しました。加えて、ウイルス対策ソフトの更新、情報資産管理の実施、未使用電子メールアカウントの運用変更、標的型攻撃メール訓練を実施し、組織全体のセキュリティ対策の強化を図りました。
これらの取組の結果、2025年度において重大な情報セキュリティインシデントは発生していません。



情報セキュリティ対策マニュアル　／　情報セキュリティーポリシー関連規約

（8）学園の基盤整備（施設設備整備）

2025年度 定量・定性目標

- 施設設備支出の取引先精査およびコスト圧縮
- 大型設備更新および修繕の計画的な実施とコスト平準化
- 学園中期計画および社会情勢をふまえた新たな施設・設備の検討

目標達成状況

- 施設設備整備配付予算から19.7%のコスト圧縮を達成した
- 10か年の施設設備維持に関する年次計画を見直し平準化を行うとともに、2026年度の大型設備更新について具体化を進めた
- 2050年までの財務シミュレーションを行い、施設設備計画の財務面での検証を行った
- 多様性を重視した働き方改革に必要なインフラとして、音声コミュニケーションツールの検討を進めた。また、学生の環境整備を目的としたソリューションの提案と導入を行った

TOPICS 2025

[中学校高等学校]

① 桃夭館の空調機器更新について、複数年かけて更新を実施する計画として引き続き教室を中心とした取替更新を行いました。高効率な空調機器を導入したことで、快適な教育環境と省エネ性能向上の両立を推進しました。

② 桃夭館の照明設備を全面的にLED化し、最適な照度を確保した教育環境を整備するとともに、人感センサーによる照明の入切を導入することによって、環境負荷の低減に取り組みました。

[渋谷キャンパス（大学・短期大学部）]

③ 4階大教室前の空間にLED照明器具を追加設置しました。照度の向上により視認性が確保され、空間が明るくなったことで学生の交流拠点としての活用が促進されました。

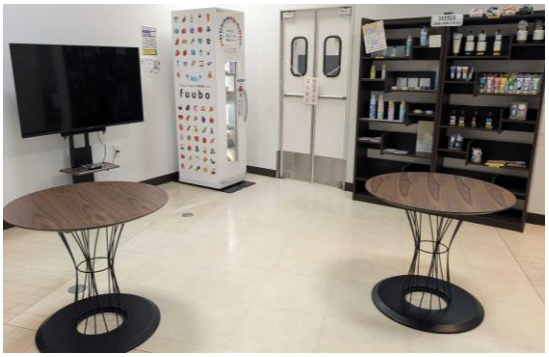
④ 学園施設の保安性維持の観点から、ITV設備（防犯監視カメラ設備）のメンテナンス等を実施しました。

[日野キャンパス（大学）]

⑤ 社会連携推進のため、企業が学生に対してプレゼンを行ったり、企業担当者と学生がコミュニケーションをとったりするスペースを4館の1階に設置しました。

⑥ 桜ホール（学生食堂）の照明器具の入れ替えを行いました。明るさを確保するだけでなく、料理がより美味しく見え、会話が弾むような温かみのある空間演出を実現しました。

⑦ 本学の特色ある研究に不可欠な研究設備（微小部X線分析装置など）を導入しました。



Ⅱ 法人の概要

1. 建学の精神と教育理念

明治時代、本学園の創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり方）についての知見を得ました。下田歌子は、その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、1899（明治32）年に本学園を創立しました。下田歌子の信念を受け継いだ「建学の精神」と「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”
【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”
中学校高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

2. 設置する学校及び所在地

（1）大学 【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4－1－1
実践女子大学 環境デザイン学部、生活科学部
実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1－1－49
実践女子大学 文学部、人間社会学部、国際学部
実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

（2）短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1－1－49
実践女子大学短期大学部
日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

（3）高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1－1－11
実践女子学園高等学校

（4）中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1－1－11
実践女子学園中学校

3. 沿革

明治32（1899）年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36（1903）年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41（1908）年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7（1932）年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9（1934）年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22（1947）年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23（1948）年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24（1949）年 2月	実践女子大学（4年制）文家政学部設置
昭和25（1950）年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27（1952）年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設

昭和40（1965）年 1月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
4月	東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41（1966）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43（1968）年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44（1969）年 4月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置
昭和51（1976）年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60（1985）年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61（1986）年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63（1988）年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元（1989）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科被服学専攻設置
平成 4（1992）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科美術史学専攻設置
平成 7（1995）年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11（1999）年 4月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更
5月	実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12（2000）年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16（2004）年 4月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5月	学祖下田歌子生誕150年記念式典
平成17（2005）年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19（2007）年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20（2008）年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
平成21（2009）年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22（2010）年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23（2011）年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
12月	創立120周年記念体育館竣工式（12月1日）
平成24（2012）年 1月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式（1月11日）
9月	実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25（2013）年 3月	軽井沢実習所（浅陽荘）閉鎖
4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26（2014）年 2月	創立120周年記念館竣工式（2月10日）
4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27（2015）年 3月	大坂上校地　大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地　　短期大学校舎解体完了

平成28（2016）年　3月	大坂上校地　第3館竣工式（3月24日）
平成30（2018）年　4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス（GSC）の生徒募集を停止
令和元（2019）年	実践女子学園創立120周年記念事業を実施
令和 6（2024）年	実践女子学園創立125周年記念事業を実施 実践女子大学に国際学部国際学科を設置 実践女子大学に人間社会学部現代社会学科をビジネス社会学科に名称変更 実践女子大学人間社会学部に社会デザイン学科を設置 実践女子短期大学日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科の学生募集を停止
令和 7（2025）年	実践女子大学に環境デザイン学部環境デザイン学科を設置

4. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

① 実践女子大学

（2025年5月1日現在）（単位：人）

学部	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	310	20	1,280	395	335	358	349	1,437
生活科学部	330	2	1,568	346	352	450	472	1,620
人間社会学部	260 ※2	-	920 ※2	335 ※1	311	209	248	1,103
国際学部	120	-	240	156	135	-	-	291
環境デザイン学部	81	-	81	113	-	-	-	113
			合　計	1,345	1,133	1,017	1,069	4,564

（※1）人間社会学部は学部一括募集
（※2）2023年度までは、人間社会学科・現代社会学科の2学科（入学定員200人、収容定員800人）、2024年度からは、人間社会学科・ビジネス社会学科（現代社会学科から名称変更）・社会デザイン学科（新設）の3学科へ変更。

② 実践女子大学大学院

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
文学研究科	27	59	11	9	2	22
生活科学研究科	14	30	0	1	1	2
人間社会研究科	7	14	0	2	-	2
		合　計	11	12	3	26

③ 実践女子大学短期大学部

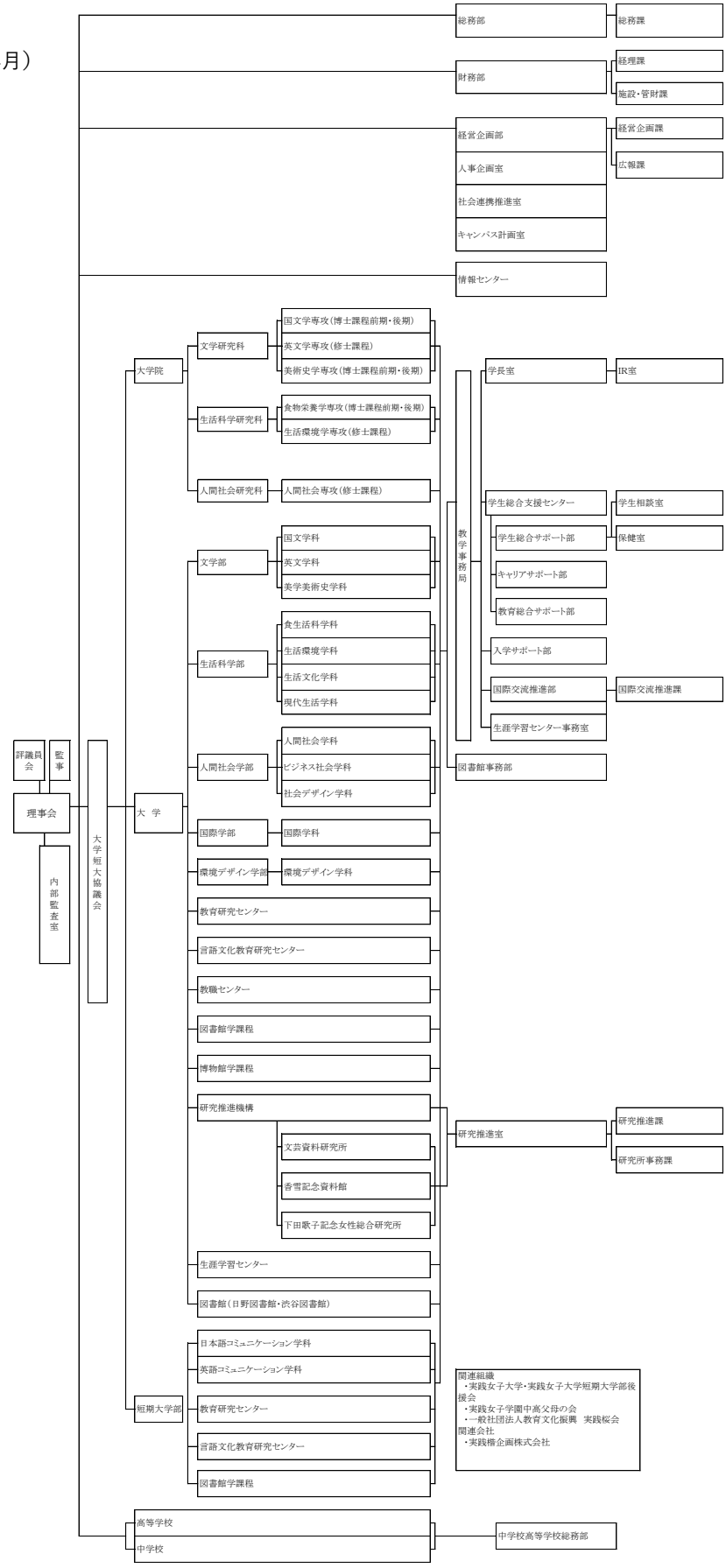
短期大学部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
短期大学部	0	0	-	3	3
合　計	0	0	-	3	3

実践女子学園中学校高等学校

区分1	各学年入学定員			各学年在学生			合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	240	240	240	270	251	242	763
高等学校	240	240	240	251	200	220	671
合　計	480	480	480	521	451	462	1,434

5. 組織

学園組織図（2025年4月）



6. 役員・評議員

（1）役員の概要

定員数　理事　12～15人、監事　2人（基準日：2026年3月31日）

役　職	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	備考
理事長	木島 葉子	2024年4月1日	常勤	業務執行	
副理事長	難波 雅紀	2025年4月1日	常勤	業務執行	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	広井 多鶴子	2025年4月1日	常勤	業務執行	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和已	2024年4月1日	常勤	業務執行	
理事	湯浅 茂雄	2021年4月1日	常勤	業務執行	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	橘　弘志	2025年4月1日	常勤	業務執行	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
理事	稲垣 伸一	2024年4月1日	常勤	業務執行	
理事	上原 信幸	2025年4月1日	常勤	業務執行	
理事	周東 正紀	2022年4月1日	常勤	業務執行	
理事	冨来 清貴	2025年6月4日	常勤	業務執行	
理事	石原 亮子	2024年4月1日	非常勤	非業務執行	外部理事 株式会社Surpass 代表取締役社長
理事	宇野 晶子	2024年4月1日	非常勤	非業務執行	外部理事 東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役
理事	林　忠正	2024年4月1日	非常勤	非業務執行	外部理事 サイボウズ株式会社 執行役員 経営支援本部長
理事	平越　格	2024年4月1日	非常勤	非業務執行	外部理事 第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	大和 惠子	2024年4月1日	非常勤	非業務執行	外部理事 一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長
監事（常勤）	森　洋治	2024年4月1日	常勤	－	
監事	馬場 俊和	2024年4月1日	非常勤	－	

2025年度決算承認に係る理事会開催日（2026年6月15日）までの役員異動状況

（2026年3月31日退任）

役　職	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	備考
理事	上原　信幸	2025年4月1日	常勤	業務執行	
理事	周東　正紀	2022年4月1日	常勤	業務執行	

（2026年4月1日就任）

役　職	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	備考
理事	周東　正紀	2026年4月1日	常勤	業務執行	再任
理事	谷中　信裕	2026年4月1日	常勤	業務執行	

（2）評議員の概要

定員数　16～17人（基準日：2026年3月31日）

氏　名	就任年月日	主な現職等
山内　博之	2025年6月4日	文学部長 文学部国文学科教授
須賀　由紀子	2025年6月4日	生活科学部現代生活学科教授（主任）
城　礼子	2025年6月4日	中学校高等学校副校長
朝比奈　るみ	2025年6月4日	中学校高等学校総務部部長
小川　治志	2025年6月4日	学生総合支援センター 教育総合サポート部部長
岩間　初音	2025年6月4日	実践桜会理事
風間　佳子	2025年6月4日	実践桜会理事
松田　寿子	2025年6月4日	実践桜会理事
山中　託子	2025年6月4日	実践桜会理事
大河原　遼平	2025年6月4日	TMI総合法律事務所　弁護士
大村　秀司	2025年6月4日	國學院大学　前常務理事
岡田　正和	2025年6月4日	日野市役所　企画部長
小林　浩	2025年6月4日	(株)リクルート 進学総研所長カレッジマネジメント編集長
志賀　得一	2025年6月4日	日野自動車(株) CMO(Chief Monozukuri Officer)
村井　淳	2025年11月26日	東急株式会社　常任理事　調査役
細野　勝也	2025年6月4日	大学・短期大学部後援会会長
市村　篤士	2025年6月4日	中高父母の会会長

2025年度決算承認に係る理事会開催日（2026年6月24日）までの役員異動状況

（2026年3月31日退任）

氏　名	就任年月日	主な現職等
大村　秀司	2025年6月4日	國學院大学　前常務理事

（3）役員賠償責任保険契約について

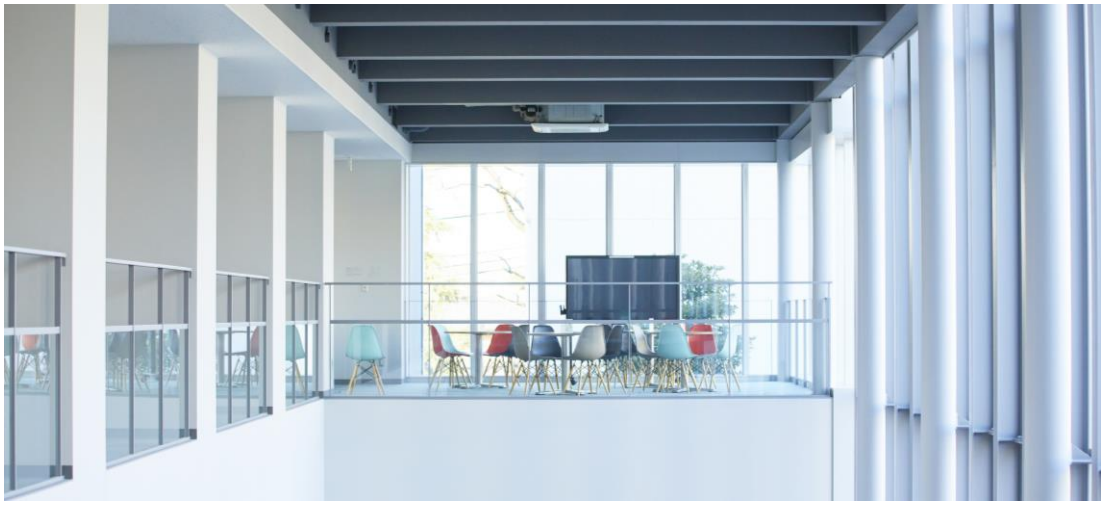
本学園は、役員の職務執行に伴う損害賠償リスクに備え、役員賠償責任保険契約（D&Dマネジメントパッケージ）を締結しています。当該保険契約は、役員および評議員を被保険者としています。

7. 会計監査人

定員数： 1名
名称：東和監査法人
就任年月日：2025年6月4日
責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況：特記事項なし。

8. 理事選任機関

本学園の理事選任機関は理事会であり、全ての理事をもって構成されます。理事会が理事を選任する際には、理事長が評議員会を招集し、あらかじめ評議員会の意見を聴取することとしています。理事会は、評議員会の意見を十分に参酌したうえで理事を選任しています。



9. 専任教員数

大学・短期大学部専任教員数及び助手数　（2025年5月1日現在）（単位：人）

			学長	教授	准教授	専任講師	助教	特任教授・特任准教授	合計	助手
大学		学長	1						1	
	文学部	国文学科		10	1		1		12	2
		英文学科		7	2	2	1		12	2
		美学美術史学科		7	2	1	1		11	3
		文芸資料研究所		2					2	
		香雪記念資料館					1		1	
	生活科学部	食生活科学科		12	9				21	19
		生活環境学科		5	3				8	6
		生活文化学科		5	6	2	1		14	3
		現代生活学科		4	1	1	1		7	2
	人間社会学部	人間社会学科		7	4				11	2
		ビジネス社会学科		4	2	2			8	2
		社会デザイン学科		6	1	2			9	1
	国際学部	国際学科		6	4	1			11	2
	環境デザイン学部			2			1		3	2
	大学教職センター			3					3	2
	図書館学課程			1	2				3	1
	博物館学課程								0	
	大学教育研究センター							3	3	
	下田歌子記念女性総合研究所				1				1	
	言語文化教育研究センター			3		1			4	
	小計		**1**	**84**	**38**	**12**	**7**	**3**	**145**	**49**
短期大学部	学長								0	
	日本語コミュニケーション学科				1				1	
	英語コミュニケーション学科								0	
	図書館学課程								0	
	小計		**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**
	教員・助手合計		**1**	**84**	**39**	**12**	**7**	**3**	**146**	**49**

（注）学長は大学・短期大学部兼務

中学校高等学校専任教員

	校長	副校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1		1	34	36
中学校	（1）	1	1	37	39
小計	**1**	**1**	**2**	**71**	**75**

（注）校長は高等学校・中学校を兼務

専任職員数

	事務系	契約	合計
職員数	**85**	**48**	**133**

以上、専任教職員数総合計 403人

10. 関連する会社

実践楷企画株式会社

（1）所在地　〒191-0002　東京都日野市新町1-20-2-201
（2）代表取締役　周東　正紀
（3）設立年月日　2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）
（4）従業員数　8名
（5）主な事業　建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
（6）資本金額.　20,000千円
（7）出資割合　100%
（8）売上高　379,515千円

Ⅲ 財務の概要

■ 財 務 運 営

本学園は、中長期的な財務運営の目標として「各会計年度の事業活動収支計算における基本金組入前当年度収支差額300百万円以上の確保」を掲げています。これを前提としつつ、2025年度は中学校高等学校校舎建設事業の影響等を考慮し、「金融資産前年度比200百万円増」および「基本金組入前当年度収支差額100百万円以上の確保」の2点を定量目標としています。

（1）2025年度末の財産状況について

＜貸借対照表の概要＞

2025年度末における資産総額は40,996百万円、負債総額は4,723百万円、純資産総額は36,273百万円となりました。

資産の部のうち金融資産については、前年度比で特定資産が57百万円増の17,110百万円、有価証券が1,390百万円増の1,712百万円、現金預金が149百万円増の4,619百万円、全体で1,595百万円増の23,442百万円となり、当年度の目標（金融資産前年度比200百万円増）を達成しました。また、有形固定資産については日野校地のテニスコートを売却したことに伴い、土地の資産残高が前年度比で203百万円減少しています。

負債の部については、学校法人会計基準の改正に伴い引当金の計上基準が明確化されたことから、賞与引当金259百万円が新規に計上されています。

純資産の部における第1号基本金の376百万円増加は、主に中学校高等学校の校舎建替に伴い組み入れたものです。

（2）2025年度の収支状況について

＜事業活動収支の概要＞

2025年度における事業活動収入は計9,571百万円、同支出は計8,746百万円で、基本金組入前当年度収支差額は825百万円の収入超過となり、単年度の目標（基本金組入前当年度収支差額100百万円以上）を達成しました。収支の内訳は、教育活動収支差額が365百万円、教育活動外収支差額が128百万円、特別収支差額が331百万円となっています。

なお、基本金組入額426百万円を控除した後の当年度収支差額は、399百万円の収入超過です。

＜資金収支の概要＞

資金収入は9,874百万円、資金支出は9,725百万円で、単年度の収支差額は149百万円の収入超過となりました。なお、有価証券購入および特定資産繰入による資産運用支出は1,574百万円、有価証券売却および特定資産取崩による収入は128百万円で、有価証券および特定資産の残高は前期末比1,446百万円増加し18,823百万円になりました。これらを合算すると、本学園の2025年度における金融資産の増加額は上記「貸借対照表の概要」に記載したとおり1,595百万円となり、今後の改革や施設整備に必要となる資金の蓄積が着実に進んでいることがわかります。

（3）単年度要因（賞与引当金計上および日野校地テニスコート売却）

学校法人会計基準の改正により引当金の計上基準が明確となったことにより、2026年度に支給する賞与のうち2025年度の支給対象期間に相応する額を、事業活動収支において賞与引当金として計上しています（259百万円）。

また、学園が保有する不動産の有効活用を検討した結果、日野校地テニスコートの売却を行いました。これにより、事業活動収支において資産売却差額563百万円、資金収支において資産売却収入766百万円を計上しています。

(4) 学生生徒等納付金収入の状況

2025年度は、2024年度と比較して学生生徒等納付金収入が470百万円増加しました。大学および中学校の堅調な学生・生徒募集状況に伴い在籍者数が前年度比で大幅に増加したこと、また学生生徒等納付金額の見直しを行ったことが主な要因です。学生生徒数（2025年5月1日時点）は、大学・大学院が前年度比で306名増の4,590名、中学校・高等学校は前年度比で27名増の1,434名となっています。

なお、2025年度の私立高等学校等授業料軽減助成金（高校授業料無償化）は157百万円で、同額を高校の授業料収入から補助金収入に振り替えています。

(5) 寄付金の状況出増

特別寄付金および一般寄付金について、2025年度は前年度比で21百万円減の75百万円となりました。主な理由は、前年度まで実施していた学園創立125周年募金が終了したことによるものです。

学園に対する寄付金は、主に課外活動助成、教育環境整備、奨学金等の事業に充当されています。なお、事業活動収支における現物寄付は科学研究費助成事業を原資として取得した機器備品等が中心であり、前年度比で4百万円減の6百万円となりました。

(6) 補助金の状況

2025年度の補助金収入は前年度比298百万円増の1,729百万円となりました。主な内訳は下表のとおりです。

［主な補助金と使途］ （単位：百万円）

校種	補助金名称	主な使途	金額
大学・大学院	私立大学等経常費補助金	教育活動・学生支援・学校運営等に充当	416
	高等教育の修学支援新制度に伴う授業料減免	学生の学費負担軽減に支出	554
中学校・高等学校	私立学校経常費補助金	教育活動・生徒支援・学校運営等に充当	487
	私立高等学校等授業料軽減助成金	生徒の学費負担軽減に支出（高校）	157
	私立学校省エネ設備等導入事業費助成事業	対象設備の取得費用に充当（照明設備 LED化、空調設備省エネ性能向上）	42

（7）資産運用の状況

本学園は、資金運用規程および同規程をもとに策定した資金運用方針に則り、安全性と収益性のバランスに十分留意して資産運用を行っています。2025年度は学園のキャンパス計画に向けた金融資産の着実な増加を目的として、中長期的な利息収入の安定的な確保と、短期的な資金の効率的な運用に向けた金融資産構成の見直しに取り組みました。また、市場金利の上昇に伴い、保有する金融資産の利回りも上昇しています。

以上の結果、2025年度に資産運用によって得られた受取利息・配当金収入は前年度比43百万円増の128百万円となりました。年度末における運用資産別の貸借対照表計上額は下表のとおりです。

［運用資産別の貸借対照表計上額］　（単位：百万円）

名称	目的	2025 年度	2024 年度	増減
［特定資産］				
第 2 号基本金引当特定資産	第 2 号基本金に対応し、将来の固定資産取得に充当する。	400	350	+50
第 3 号基本金引当特定資産	第 3 号基本金に対応し、運用による果実を奨学金に充当する。	1, 120	1, 120	−
退職給与引当特定資産	退職給与引当金に対応し、退職金の原資として保有する。	2, 060	2, 060	−
施設設備維持引当特定資産	将来の大規模な固定資産整備に充当することを目的として保有する。	11, 720	11, 720	−
奨学引当特定資産	奨学金制度ごとに残高を管理し、奨学金の支払いに充当する。	610	604	+6
学部学科新設改革引当特定資産	大学の学部学科改組に係る費用に充当することを目的として保有する。	1, 200	1, 200	−
［有価証券］	長期保有を前提とし、経営計画に基づき必要となる費用等に充当する。	1, 712	322	+1, 390
［現金預金］	経常的な支出に充当する支払資金として保有する。	4, 619	4, 470	+149

（8）人件費支出

2025年度の人件費支出は事業活動収支において5,020百万円（前年度比232百万円増）、資金収支において4,953百万円（前年度比134百万円増）となりました。増額の主な要因は、退職給与引当金繰入額（事業活動収支）および退職金支出（資金収支）によるものです。また、学校法人会計基準の改正に伴い、2025年度からは事業活動収支計算で賞与引当金（259百万円）を計上しています。

（9）重点施策に伴う支出

2025年度は学園の重点施策である中学校高等学校校舎建替に関する費用として、577百万円を支出しました。主な内訳はインフラ設備の整備費用、建物建設に向けた事前調査等の準備費用および既存建物の解体撤去費用等です。

（10）2025年度の総括と今後の課題

上記のとおり、2025年度の単年度要因としては学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の新規計上（支出増）および日野校地テニスコートの売却（収入増）が挙げられます。これら単年度要因の影響により、事業活動収支計算による収支差額は前年度比で281百万円改善しました。

その上で、退職金関係を中心とした人件費の増加および中学校高等学校の校舎建設事業による支出増の一方、大学・中学校の堅調な新入生確保に伴う学生生徒等納付金収入の増加や受取利息配当金収入の増加などにより、2025年度の基本金組入前当年度収支差額は825百万円となりました。2024年度決算における基本金組入前当年度収支差額は290百万円であったところ、前年度比で535百万円の収支改善となっています。

また、順調な収支差額の確保を受け、資金収支計算および財産状況（貸借対照表）についても、2024年度末における金融資産の総額が21,846百万円であったところ2025年度末は23,442百万円で1,595百万円の増加となり、施設整備等を目的とした資金の蓄積が着実に進んでいます。

2026年度以降の財務の見通しについては、施設設備整備面で中学校高等学校の校舎建替事業、大学校舎の渋谷集約に向けた調査検討および基幹系の情報インフラ更新等に伴う多額の支出が予定されています。また、物価高による委託費を中心とした各種経費の支出増に加え、学園将来構想の柱であるグローバル教育や社会連携、ブランディングの推進等も計画されており、2026年度は2025年度比で大幅な支出増となる見込みです（事業活動支出計：2025年度決算8,746百万円、2026年度当初予算8,879百万円）。

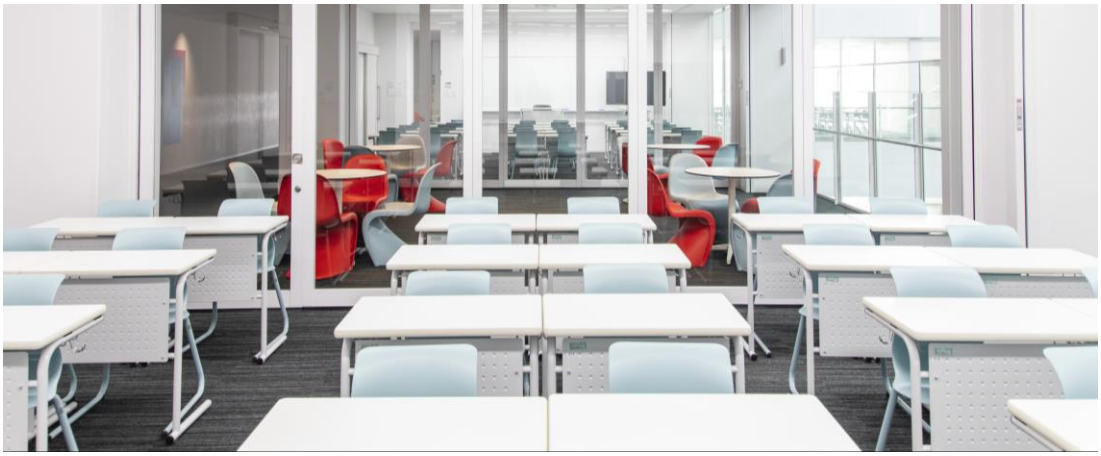
以上の認識のもと、財務に関する課題への対応として、次の4点を推進します。

① 学園の競争力強化に資する事業（中学校高等学校校舎建設、大学渋谷集約計画、グローバル教育、社会連携、ブランディング等）を継続的に推進・拡大するため、経常的な支出から、これら政策的な支出への更なる予算シフトを進めます。

② 限られた収入の中で、財務の健全性を確保しつつ①の予算シフトを進めるためにも、多様な観点からのコスト節減を強化します（業務の効率化・改廃、ペーパーレス・電子化の推進、調達方法の改善等）。

③ 引き続き寄付金収入、補助金収入、施設貸出収入の獲得強化を進めるとともに、資金運用等についても適切な方針の下で収入拡大を図ることにより、収入の多様化による収支構造の強化に努めます。また、物価上昇に応じて学生生徒等納付金の適切な見直しを進めます。（2026年度の大学および中学校の新入生については、2025年度の理事会において学費の引き上げを決定しています。）

④ 2031年度に予定されている大学の渋谷集約に向けて、新規校舎建設事業に必要な金融資産の積極的な積み増しを進めます。2025年度に策定された同事業に係る第2号基本金組入計画を踏まえ、第2号基本金引当特定資産への繰入を着実に進めるとともに、事業の実行可能性検証と、経常収入額に応じた適切な支出規模・内訳に関する検討を行います。



Ⅲ財務の概要

1．貸借対照表

（単位；百万円、%）

科　目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B－A)
資産の部【運用】				
固定資産	34,922	36,064	88.0	1,142
有形固定資産	17,465	17,183	41.9	△ 282
土地	2,489	2,286	5.6	△ 203
建物	9,845	9,832	24.0	△ 13
構築物	219	193	0.5	△ 26
教育研究用機器備品	743	657	1.6	△ 86
管理用機器備品	7	9	0.0	1
図書	4,159	4,177	10.2	18
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	3	29	0.1	27
特定資産	17,054	17,110	41.7	57
第2号基本金引当特定資産 (※1)	350	400	1.0	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.7	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.0	0
施設設備維持引当特定資産 ②	11,720	11,720	28.6	0
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,201	2.9	1
奨学引当特定資産	604	610	1.5	6
その他の固定資産	404	1,771	4.3	1,367
有価証券 (※1)	322	1,712	4.2	1,390
長期貸付金(奨学金貸与残高)	10	6	0.0	△ 4
その他	72	53	0.1	△ 19
流動資産	4,814	4,932	12.0	118
現金預金	4,470	4,619	11.3	149
未収入金	317	280	0.7	△ 37
その他	27	33	0.1	6
資産の部合計	39,736	40,996	100.0	1,259
負債の部／純資産の部【調達】				
負債の部	4,288	4,723	11.5	435
固定負債	2,509	2,579	6.3	70
長期借入金	0	0	0.0	0
長期未払金	0	0	0.0	0
退職給与引当金 ③	2,509	2,579	6.3	70
流動負債	1,779	2,144	5.2	365
短期借入金	0	0	0.0	0
未払金	284	453	1.1	168
前受金	1,278	1,184	2.9	△ 95
賞与引当金		259	0.6	259
預り金等	217	248	0.6	32
純資産の部	35,448	36,273	88.5	825
第1号基本金	35,177	35,552	86.7	376
第2号基本金 (※2)	350	400	1.0	50
第3号基本金	1,120	1,120	2.7	0
第4号基本金	547	547	1.3	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,745	△ 1,346	△ 3.3	399
負債の部／純資産の部合計	39,736	40,996	100.0	1,260
(減価償却累計額) ④	(17,754)	18,429	(45.0)	(676)

貸借対照表は、会計年度末における財産の状態、つまり資金の運用と調達の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

…… 特定資産 17,110

…… 有価証券 1,712

…… 現金預金 4,619

運用資産 ⑤ 23,442

積立率(⑤／⑥) ＝ 104.1%

退職給与引当特定資産保有率 (①／③) ＝ 79.9%

減価償却引当特定資産保有率 (②／④) ＝ 63.6%

… 退職給与引当金 2,579

… 第2･3号基本金 1,520

… 減価償却累計額 18,429

要積立額 ⑥ 22,528

【補足説明】

(※1)キャンパス計画等を見据えた資金運用計画に伴い金融資産構成の見直しを行った結果、1,390百万円増加した。

(※2)中高校舎建替えに備え、2018年度から毎年50百万円組み入れている(10年計画の8年目)。

（参考）貸借対照表の経年比較

（単位；百万円）

目	2020年度 (X)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (Y)	2025年度 (Z)	対前年増減 (Z－Y)	5年増減 (Z－X)
固定資産	34,458	34,509	34,557	34,617	34,922	36,064	1,142	1,606
有形固定資産	20,066	19,471	18,760	18,071	17,465	17,183	△ 282	△ 2,883
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,489	2,286	△ 203	△ 211
建物／構築物	12,419	11,864	11,260	10,690	10,064	10,025	△ 39	△ 2,394
教育研究用機器備品	937	924	845	728	743	657	△ 86	△ 280
図書	4,162	4,178	4,150	4,149	4,159	4,177	18	15
建設仮勘定	38	0	0	0	3	29	27	△ 9
その他	13	9	9	7	7	9	1	△ 5
特定資産 （注3） ①	14,030	14,682	15,439	16,198	17,054	17,110	57	3,080
退職給与引当特定資産 ②	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	0	0
施設設備維持引当特定資産 ③	8,921	9,520	10,220	10,920	11,720	11,720	0	2,799
学部学科新設改革引当特定資産	1,199	1,199	1,199	1,200	1,200	1,201	1	2
第2号基本金引当資産 ④	150	200	250	300	350	400	50	250
第3号基本金引当資産（基金元本） ⑤	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
教育研究／奨学引当特定資産	581	583	590	599	604	610	6	29
その他の固定資産	362	356	358	349	404	1,771	1,367	1,409
有価証券 ⑥	324	324	323	323	322	1,712	1,390	1,388
その他	38	32	35	26	82	59	△ 23	20
流動資産	6,413	4,354	4,549	4,721	4,814	4,932	118	△ 1,481
現金預金 ⑦	6,121	4,182	4,380	4,554	4,470	4,619	149	△ 1,501
金銭信託 ⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	292	172	169	167	344	312	△ 31	20
資産の部　合計	40,871	38,863	39,107	39,338	39,736	40,996	1,259	125
負債の部 ⑨	6,567	4,137	4,090	4,179	4,288	4,464	176	△ 2,104
固定負債	4,553	2,550	2,545	2,540	2,509	2,579	70	△ 1,974
長期借入金	1,967	0	0	0	0	0	0	△ 1,967
退職給与引当金 ⑩	2,534	2,516	2,531	2,540	2,509	2,579	70	45
その他	53	33	14	0	0	0	0	△ 53
流動負債	2,014	1,587	1,545	1,639	1,779	1,884	105	△ 130
短期借入金	239	0	0	0	0	0	0	△ 239
未払金	440	277	259	382	284	453	168	13
前受金	1,090	1,087	1,080	1,053	1,278	1,184	△ 95	93
預り金等	245	224	206	205	217	248	32	3
純資産の部	34,008	35,237	35,490	35,159	35,448	36,273	825	2,265
基本金	35,798	36,906	36,984	37,140	37,193	37,619	426	1,821
第1号基本金	33,982	35,039	35,068	35,174	35,177	35,552	376	1,571
第2号基本金 ⑪	150	200	250	300	350	400	50	250
第3号基本金 ⑫	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
第4号基本金	547	547	547	547	547	547	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 1,982	△ 1,745	△ 1,346	399	444
負債及び純資産の部　合計	40,576	39,374	39,580	39,338	39,736	40,737	1,000	161
注記事項　減価償却累計額（固定資産） ⑬	14,950	15,672	16,404	17,203	17,754	18,429	676	3,479

（参考1）

（単位；%）

退職給与引当特定資産保有率 （注1）	81.3	81.9	81.4	81.1	82.1	79.9
施設設備維持引当特定資産の保有割合 （注2）	59.7	60.7	62.3	63.5	66.0	63.6

（注1）退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合（②／⑩）。医歯系法人を除く大学法人の平均は73.3%（2022年度）。

（注2）減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合（③／⑬）。

（参考2）

（単位；百万円、%）

運用資産 （注4） ①＋⑥＋⑦＋⑧＝⑭	20,474	19,187	20,143	21,074	21,846	23,442	1,595	2,967
要積立額 （注5） ⑩＋⑪＋⑫＋⑬＝⑮	18,753	19,508	20,305	21,163	21,732	22,528	796	3,774
積立率＝運用資産／要積立額 ⑭／⑮	(109.2)	(98.4)	(99.2)	(99.6)	(100.5)	(104.1)		

（注3）特定資産とは、使途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

（注4）運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

（注5）要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金の額で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金及び第3号基本金をいう。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(Ⅵ)を計算し表示しています。

(単位；百万円、%)

科目			2024年度 決算 (A)	2025年度 補正予算 (B)	2025年度 決算 (C)	2025年度 構成比 (注2)	2024年度比 増減額 (C－A)	予算差異 (C－B)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,058	6,519	6,528	68.2	470	8
		手数料	172	135	180	1.9	7	44
		寄付金	96	67	75	0.8	△ 21	8
		経常費等補助金	1,399	1,679	1,686	17.6	287	7
		付随事業収入	27	30	30	0.3	3	1
		雑収入	251	274	332	3.5	81	58
		教育活動収入 計 (①)	8,005	8,705	8,831	92.3	827	126
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,553	4,658	4,600	48.1	47	△ 58
		退職給与引当金繰入額	235	153	420	4.4	185	267
		教育研究経費	2,587	3,080	2,976	31.1	389	△ 104
		(うち減価償却額)	(803)	(839)	(793)	(8.3)	(△ 10)	(△ 47)
		管理経費	451	443	470	4.9	19	27
		(うち減価償却額)	(32)	(18)	(34)	(0.4)	(2)	(16)
		徴収不能額等	2	0	0	0.0	△ 1	△ 0
		教育活動支出 計 (②)	7,828	8,334	8,466	88.5	638	132
		教育活動収支差額 (Ⅰ)	177	371	365	3.8	188	△ 6
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	85	101	128	1.3	43	27
		収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
		教育活動外収入 計 (③)	85	101	128	1.3	43	27
	支出	借入金等利息	0	0	0	0.0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0
		教育活動外支出 計 (④)	0	0	0	0.0	0	0
		教育活動外収支差額 (Ⅱ)	85	101	128	1.3	43	27
経常収支差額 (Ⅰ)＋(Ⅱ)＝(Ⅲ)			262	473	494	5.2	231	21
特別収支	収入	資産売却差額	23	563	563	5.9	540	0
		施設設備寄付金	0	0	0	0.0	0	0
		現物寄付	10	5	6	0.1	△ 4	1
		施設設備補助金	32	34	42	0.4	11	9
		特別収入 計 (⑤)	65	602	612	6.4	547	10
	支出	資産処分差額	37	30	18	0.2	△ 19	△ 12
		その他の特別支出	0	262	262	2.7	262	0
		特別支出 計 (⑥)	37	292	280	2.9	243	△ 12
		特別収支差額 (Ⅳ)	28	309	331	3.5	304	22
予備費 (⑦)				(15) 35			0	△ 35
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)＋(Ⅳ)－⑦＝(Ⅴ)			290	747	825	8.6	535	78
基本金組入額 (⑧)			△ 53	△ 807	△ 426	△ 4.4	△ 373	382
当年度収支差額 (Ⅴ)＋⑧＝(Ⅵ)			237	△ 60	399	4.2	162	459
前年度繰越収支差額			△ 1,982	△ 1,745	△ 1,745		237	0
基本金取崩額			0	0	0		0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,745	△ 1,805	△ 1,346		399	459

(参考)

事業活動収入計(＝帰属収入) (①＋③＋⑤)	8,155	9,408	9,571	100.0	1,416	163
事業活動支出計(＝消費支出) (②＋④＋⑥＋⑦)	7,865	8,626	8,746	91.4	882	120

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2)「構成比」欄は、事業活動収入計(＝帰属収入)を100とした割合を示す(小数点以下第2位を四捨五入)。

（参考）事業活動収支の経年比較

（単位 ; 百万円）

科　目			2020年度 (D)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (E)	2025年度 (F)	対前年増減 (F−E)	5年間増減 (F−D)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,577	6,402	6,233	6,258	6,058	6,528	470	△ 49
		手数料	174	154	150	135	172	180	7	6
		寄付金	76	92	126	71	96	75	△ 21	△ 1
		経常費等補助金	1,166	1,154	1,189	1,190	1,399	1,686	287	520
		付随事業収入	56	61	69	37	27	30	3	△ 26
		雑収入	235	176	181	206	251	332	81	97
		教育活動収入　計	8,284	8,040	7,948	7,898	8,005	8,831	827	548
	支出	人件費（退職関係経費を除く）	4,486	4,505	4,511	4,521	4,553	4,600	47	114
		退職給与引当金繰入額	268	161	209	283	235	420	185	152
		教育研究経費	2,594	2,576	2,603	2,639	2,587	2,976	389	382
		（うち減価償却額）	(935)	(894)	(884)	(886)	(803)	(793)	(△ 10)	△ 142
		管理経費	411	398	385	408	451	470	19	58
		（うち減価償却額）	(19)	(20)	(19)	(19)	(32)	(34)	(2)	14
		徴収不能額等	0	0	1	0	2	0	△ 1	0
		教育活動支出　計	7,759	7,640	7,710	7,852	7,828	8,466	638	707
		教育活動収支差額	525	400	238	45	177	365	188	△ 159
教育活動外収支	収入	受取利息･配当金	55	54	64	74	85	128	43	73
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入　計	55	54	64	74	85	128	43	73
	支出	借入金等利息	17	58	0	0	0	0	0	△ 17
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出　計	17	58	0	0	0	0	0	△ 17
		教育活動外収支差額	38	△ 4	64	74	85	128	43	90
経常収支差額			563	396	302	120	262	494	231	△ 69
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	23	563	540	563
		施設設備寄付金	0	0	0	2	0	0	0	0
		現物寄付	10	14	18	21	10	6	△ 4	△ 4
		施設設備補助金	64	38	32	31	32	42	11	△ 22
		特別収入　計	74	52	50	55	65	612	547	538
	支出	資産処分差額	12	27	61	32	37	18	△ 19	6
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	262	262	262
		特別支出　計	12	27	61	32	37	280	243	269
		特別収支差額	62	26	△ 11	22	28	331	304	269
基本金組入前当年度収支差額			625	422	291	142	290	825	535	200
基本金組入額合計			△ 450	△ 1,108	△ 78	△ 156	△ 53	△ 426	△ 373	25
当年度収支差額			174	△ 686	213	△ 14	237	399	162	225
前年度繰越収支差額			△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	△ 1,982	△ 1,745	237	△ 76
基本金取崩額			0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	△ 1,982	△ 1,745	△ 1,346	399	149

（参考）

事業活動収入計	8,412	8,146	8,062	8,027	8,155	9,571	1,416	1,159
事業活動支出計	7,788	7,724	7,771	7,885	7,865	8,746	882	959

3. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位；百万円、%）

科　目 (NO.)	2024年度 決 算 (①)	2025年度 補正予算 (②)	2025年度 決 算 (③)	2025年度 構成比 (注2)	2024年度比増減額 (③－①)	予算差異 (③－②)
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,058	6,519	6,528	66.1	470	8
手数料収入 (2)	172	135	180	1.8	7	44
寄付金収入 (3)	97	67	75	0.8	△ 21	8
補助金収入 (4)	1,431	1,713	1,729	17.5	298	16
資産売却収入 (5)	80	766	866	8.8	786	100
付随事業収入 (6)	27	30	30	0.3	3	1
受取利息・配当金収入 (7)	85	101	128	1.3	43	27
雑収入 (8)	249	274	332	3.4	83	58
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,278	1,004	1,184	12.0	△ 95	180
その他の収入 (11)	178	323	381	3.9	202	58
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,371	△ 1,414	△ 1,558	△ 15.8	△ 187	△ 144
（当年度資金収入計） (1)～(12)＝(13)	(8,285)	(9,519)	(9,874)	(100.0)	(1,590)	(356)
前年度繰越支払資金 (14)	4,554	4,470	4,470	45.3	△ 83	0
収入の部合計 (13)＋(14)＝(15)	12,839	13,989	14,345	145.3	1,506	356
支出の部						
人件費支出 (16)	4,819	4,972	4,953	50.2	134	△ 19
教育研究経費支出 (17)	1,784	2,241	2,183	22.1	399	△ 58
管理経費支出 (18)	419	425	436	4.4	17	11
借入金等利息支出 (19)	0	0	0	0.0	0	0
借入金等返済支出 (20)	0	0	0	0.0	0	0
施設関係支出 (21)	29	733	589	6.0	560	△ 145
設備関係支出 (22)	344	173	152	1.5	△ 192	△ 20
資産運用支出 (23)	880	85	1,574	15.9	693	1,489
その他の支出 (24)	409	336	318	3.2	△ 92	△ 18
［予備費］ (25)		(41)			0	0
資金支出調整勘定 (26)	△ 315	△ 395	△ 479	△ 4.9	△ 164	△ 85
（当年度資金支出計） (16)～(26)＝(27)	(8,368)	(8,610)	(9,725)	(98.5)	(1,357)	(1,115)
翌年度繰越支払資金 (28)	4,470	5,379	4,619	46.8	149	△ 759
支出の部合計 (27)＋(28)＝(29)	12,839	13,989	14,345	145.3	1,506	356
（当年度資金収支差額） (13)－(27)＝(30)	(△ 83)	(908)	(149)	(1.5)	(232)	(△ 759)

（注1）金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合がある。
（注2）「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示している（小数点以下第2位を四捨五入）。

【補足説明】　（括弧内の数字は表中の科目番号を示す。）

1. 支払資金（現金預金）の翌年度繰越額(28) 46.2億円は月平均支払額（約6億円）の7か月分以上に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有している。
2. 資産売却収入(5) 7.7億円は日野校地テニスコートの不動産売却によるものである。
3. 施設関係支出(21)が前年度比5.6億円増加した理由は、中学校高等学校の校舎建替が本格化したことによるものである。
4. 高等教育の修学支援新制度の対象拡大に伴う奨学費支出の増大に加え、中学校高等学校の校舎建替により、教育研究経費(17)の支出実績額が、前年度比で合計4億円増加した。

（参考）活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動（主に財務活動）の3つに区分して表示します。

（単位 ; 百万円）

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（④）	2024年度（⑤）	2025年度（⑤）	増減額（⑤－④）
教育活動による資金収支（①）	収入	学生生徒等納付金収入	6,577	6,402	6,233	6,258	6,058	6,528	470
		手数料収入	174	154	150	135	172	180	7
		寄付金収入(特別・一般)	76	92	126	71	96	75	△ 21
		経常費等補助金収入	1,166	1,154	1,189	1,190	1,399	1,686	287
		付随事業収入	56	61	69	37	27	30	3
		雑収入	234	176	181	205	249	332	83
		教育活動資金収入計	8,283	8,040	7,948	7,897	8,002	8,831	829
	支出	人件費支出	4,812	4,684	4,706	4,795	4,819	4,953	134
		教育研究経費支出	1,658	1,666	1,720	1,754	1,784	2,183	399
		管理経費支出	392	378	367	389	419	436	17
		教育活動資金支出計	6,862	6,728	6,792	6,938	7,021	7,572	551
	差引		1,421	1,312	1,156	959	981	1,259	278
	調整勘定等		△ 27	△ 70	△ 11	62	△ 25	92	117
	教育活動資金収支差額	（Ⅰ）	1,394	1,242	1,145	1,021	956	1,351	395
施設整備等活動による資金収支（②）	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	2	0	0	0
		施設設備補助金収入	64	38	32	31	32	42	11
		施設設備売却収入	0	0	0	0	80	766	686
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	1	1	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	65	39	32	33	112	808	697
	支出	施設関係支出	104	74	17	47	29	589	560
		設備関係支出	337	256	224	176	344	152	△ 192
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50	50	50	50	50	50	0
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	900	600	700	700	800	0	△ 800
		施設整備等活動資金支出計	1,391	980	991	973	1,222	791	△ 431
	差引		△ 1,326	△ 941	△ 959	△ 940	△ 1,111	17	1,128
	調整勘定等		△ 15	△ 12	△ 30	17	△ 24	14	38
	施設整備等活動資金収支差額	（Ⅱ）	△ 1,340	△ 953	△ 989	△ 923	△ 1,135	31	1,166
小計		（Ⅰ）+（Ⅱ）=（Ⅲ）	53	289	156	98	△ 179	1,382	1,561
その他の活動による資金収支（③）	収入	有価証券売却収入	1,000	0	100	0	0	0	△ 0
		金銭信託売却収入	0	0	0	0	0	100	100
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
		特定資産取崩収入／貸付金回収収入	78	18	22	25	25	31	6
		その他の収入	77	6	5	6	18	33	15
		小計	1,156	24	128	31	43	164	121
		受取利息・配当金収入	55	54	64	74	85	128	43
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	1,211	79	191	105	128	292	164
	支出	借入金等返済支出	239	2,205	0	0	0	0	0
		有価証券購入支出	1,000	0	100	0	0	1,390	1,390
		金銭信託購入支出	0	0	0	0	0	100	100
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0	0
		特定資産繰入支出／貸付金支払支出	51	21	30	33	30	34	3
		その他の支出	1	23	19	2	1	0	△ 0
		小計	1,291	2,249	149	35	31	1,524	1,493
		借入金等利息支出	17	58	0	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	1,308	2,307	149	35	31	1,524	1,493
	差引		△ 97	△ 2,228	42	70	97	△ 1,232	△ 1,329
	調整勘定等		0	0	△ 0	5	△ 2	△ 1	0
	その他の活動資金収支差額	（Ⅳ）	△ 97	△ 2,228	42	75	96	△ 1,233	△ 1,329
支払資金の増減額		（Ⅲ）+（Ⅳ）=（Ⅴ）	△ 44	△ 1,939	198	173	△ 83	149	232

前年度繰越支払資金	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	4,470	90
翌年度繰越支払資金	6,121	4,182	4,380	4,554	4,470	4,619	66

4. 主な財務比率の経年比較

（単位 ; %、年）

	比率名	算出方法	2020 年 度	2021 年 度	2022 年 度	2023 年 度	2024 年 度	2025 年 度	学校法人平均(2024年度)（注1） 大学法人（除く医歯）	学校法人平均(2024年度)（注1） 同規模法 人	分析の視点 及び 基準(目標)比率（注2）
（1）「事業活動収支計算書」関係											
①	人件費比率	人 件 費 / 経 常 収 入	57.0	57.6	58.9	60.3	59.2	56.0	50.9	49.3	▼収支バランス 低い値がよい （※1）
②	人件費依存率	人 件 費 / 学生生徒等納付金	72.3	72.9	75.7	76.8	79.0	76.9	70.7	83.0	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経 常 収 入	31.1	31.8	32.5	33.1	32.0	33.2	37.3	38.5	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	管 理 経 費 / 経 常 収 入	4.9	4.9	4.8	5.1	5.6	5.2	8.9	8.4	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	7.4	5.2	3.6	1.8	3.6	9.2	3.3	5.6	△経営状況 目標5%以上 （※2）
⑥	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入ー基本金組入額	97.8	109.7	97.3	100.2	97.1	95.6	107.4	105.7	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経 常 収 入	78.9	79.1	77.8	78.5	74.9	72.9	72.0	59.5	◇収入構成
⑧	補助金比率	補 助 金 / 事業活動収 入	14.6	14.6	15.2	15.2	17.5	18.1	15.0	13.0	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	減価償却額 / 経 常 支 出	12.3	11.9	11.7	11.5	10.7	9.8	11.4	10.8	◇支出構成
（2）「貸借対照表」関係											
①	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総 資 産	49.1	50.1	48.0	45.9	44.0	41.9	57.6	54.1	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	特 定 資 産 / 総 資 産	34.3	37.8	39.5	41.2	42.9	41.7	23.7	25.0	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	流 動 資 産 / 総 資 産	15.7	11.2	11.6	12.0	12.1	12.0	13.9	15.6	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	固 定 負 債 / 負債＋純資産	11.1	6.6	6.5	6.5	6.3	6.3	6.4	6.9	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	純 資 産 / 負債＋純資産	83.9	89.4	89.5	89.4	89.5	89.2	88.4	87.3	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	総 負 債 / 純 資 産	19.1	11.9	11.7	11.9	12.1	13.0	13.1	14.5	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	固 定 資 産 / 純 資 産	100.5	99.4	98.7	98.5	98.5	99.4	97.4	96.6	▼運用・調達バランス 低い値がよい （※3）
⑧	固定長期適合率	固 定 資 産 / 純資産＋固定負債	88.7	92.6	92.0	91.8	92.0	92.8	90.2	89.5	▼運用・調達バランス 100%以下 （※3）
⑨	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	2.3	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.0	1.9	△資金蓄積度合 高い値がよい
⑩	積立率	運 用 資 産 / 要 積 立 額	109.2	98.4	99.2	99.6	100.5	104.1	74.9	72.7	△資金蓄積度合 高い値がよい （※4）

（注1）財務比率の学校法人平均値は「令和7年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。
「大学法人（除く医歯）」欄は医歯系法人を除く大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

（注2）分析の視点 ： 経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

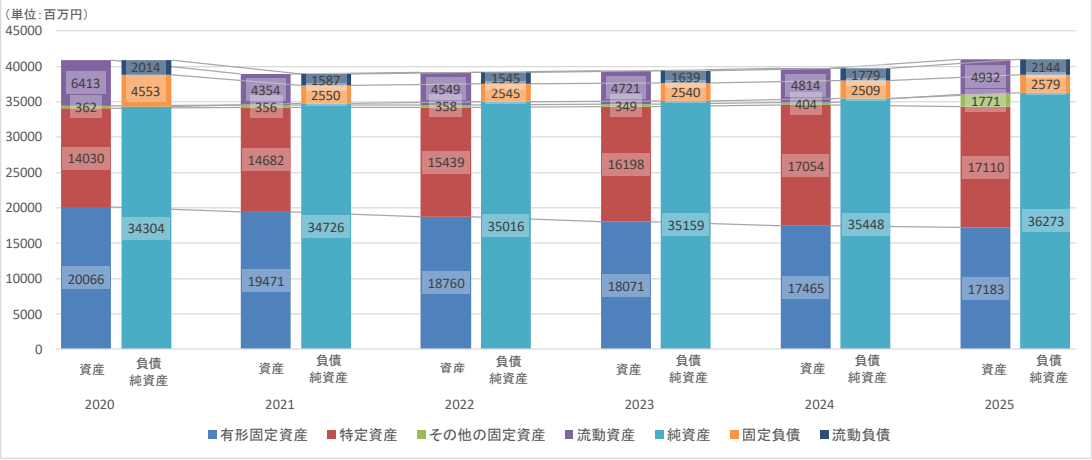
（※1）前年度より下降した。依然として他法人と比較すると高い水準にあるため、注意を要する。

（※2）前年度より上昇した。他法人と比較しても高い水準にあり、現在の比率を維持することが望ましい。

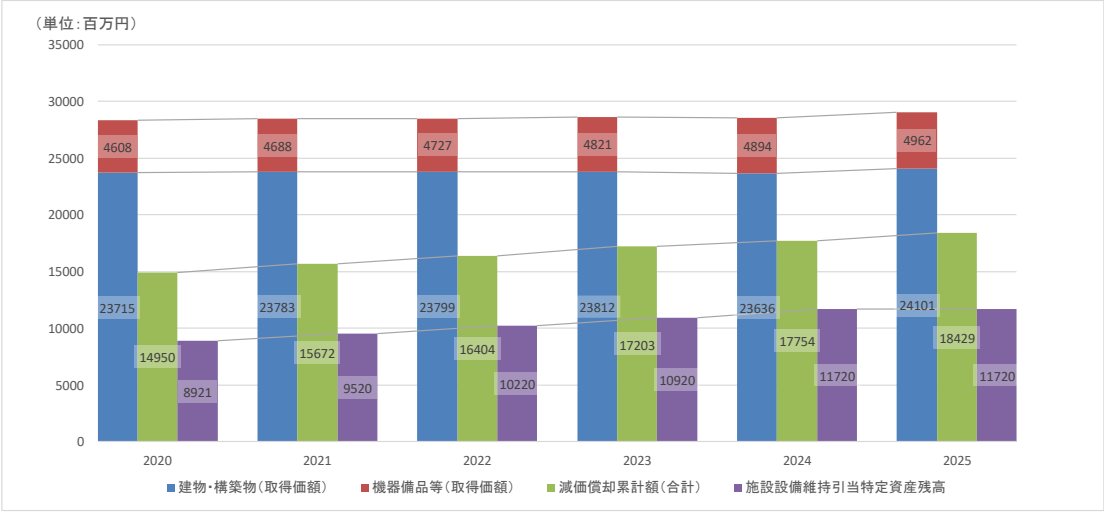
（※3）資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金（純資産）で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えと、財務の安定性が欠けているとみなされる。

（※4）施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量（要積立額 ＝ 減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号・第3号基本金）に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができている状態を示す。

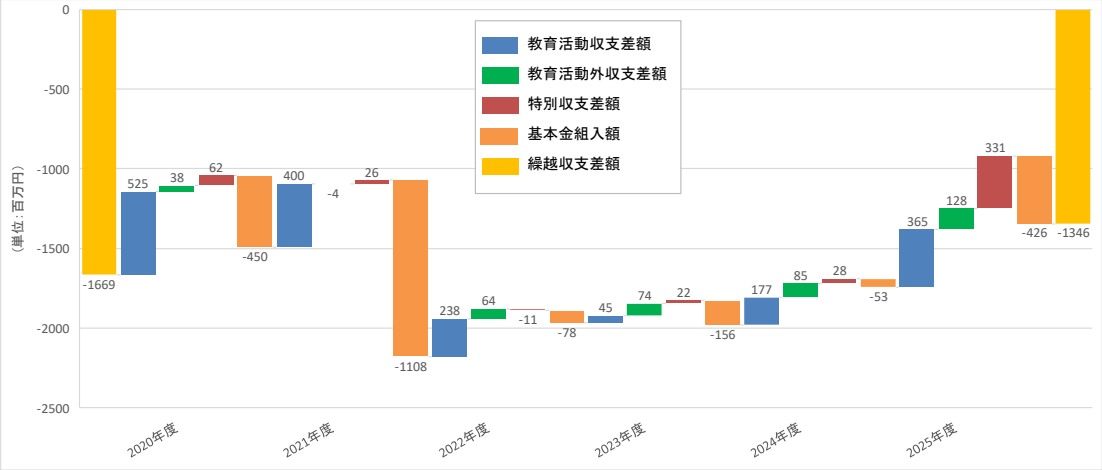
【1】貸借対照表（経年比較）



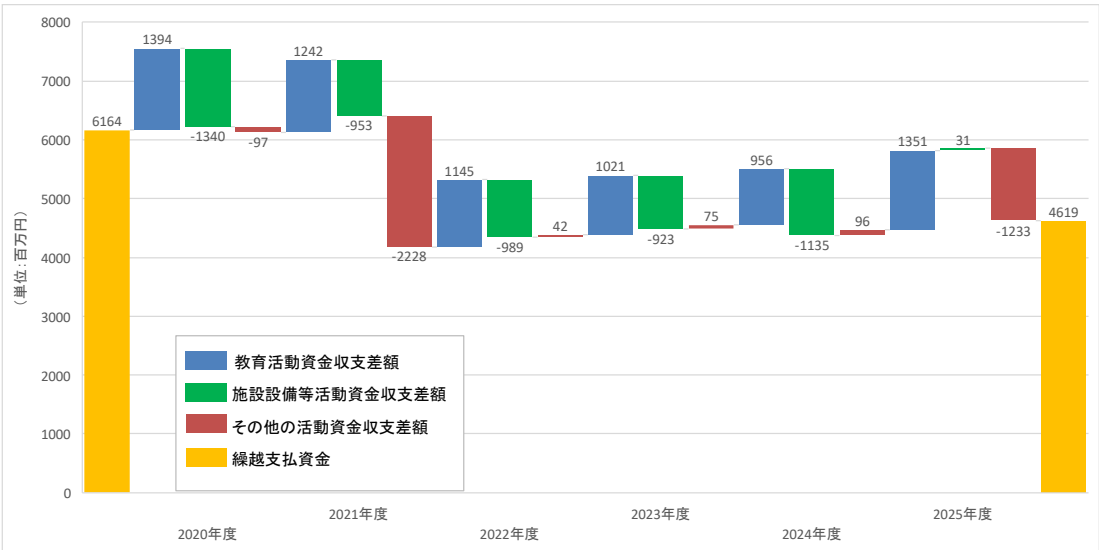
【2】有形固定資産（減価償却資産）の償却累計額および引当特定資産の保有状況（経年比較）



【3】事業活動収支（経年推移）



【4】活動区分資金収支（経年推移）



Ⅳ データ編

（1）入学試験結果

◆ 大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	1,566	1,476	446	152	133
英文学科	110	1,518	1,481	559	159	144
美学美術史学科	90	1,247	1,214	303	136	116
人間社会学部	260	3,196	3,105	666	310	272
国際学科	120	1,728	1,684	454	168	145
食デザイン専攻	75	981	945	357	98	88
健康栄養専攻	40	830	799	288	57	56
管理栄養学科	70	746	579	200	81	74
環境デザイン学科	81	1,103	1,066	348	98	83
生活心理専攻	40	1,053	1,028	302	52	46
幼児保育専攻	45	564	549	293	56	47
現代生活学科	60	1,079	1,051	525	81	66
合計	1,101	15,611	14,977	4,741	1,448	1,270

◆ 編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	0	0	0	0	0
英文学科	9	3	3	3	3	3
美学美術史学科	2	1	1	0	0	0
食物科学専攻	-	0	0	0	0	0
健康栄養専攻	-	0	0	0	0	0
生活環境学科	2	1	1	1	1	1
生活心理専攻	2	1	1	0	0	0
幼児保育専攻	-	0	0	0	0	0
現代生活学科	-	0	0	0	0	0
合計	24	6	6	4	4	4

◆ 大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	4	4	3	3	3
英文学専攻(修)	6	1	1	1	1	1
美術史学専攻(前)	6	4	3	2	2	2
人間社会専攻(修)	7	4	4	1	1	1
食物栄養学専攻(前)	6	1	1	0	0	0
生活環境学専攻(修)	6	7	7	7	7	7
国文学専攻(後)	3	0	0	0	0	0
美術史学専攻(後)	2	3	3	2	2	2
食物栄養学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
合計	48	24	23	16	16	16

（2）研究推進の状況

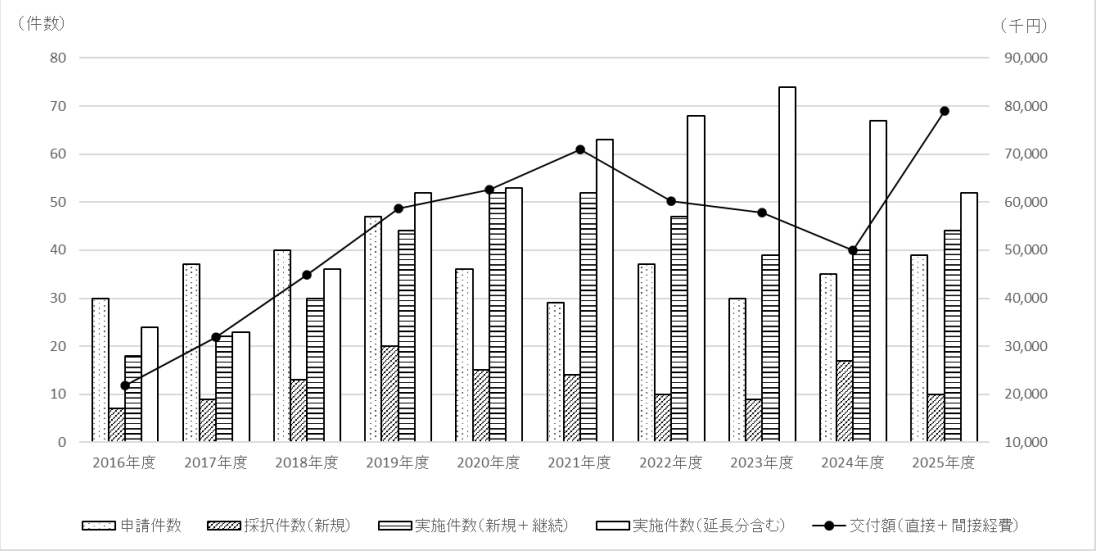
研究費申請、採択件数等の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
申請件数	30	37	40	47	36	29	37	30	35	39
採択件数（新規）	7	9	13	20	15	14	10	9	17	10
実施件数（新規+継続）	18	22	30	44	52	52	47	39	40	44
実施件数（延長含む）	24	23	36	52	53	63	68	74	65	52
交付額（千円）（直接+間接経費）	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	57,850	49,920	78,910
採択率	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	27.0%	30.0%	48.6%	25.6%

採択件数、実施件数（新規+継続）、交付額は
文部科学省研究振興局　科学研究費補助金配分結果より

※申請件数には研究活動スタート支援を含む

科学研究費申請、採択件数等の推移グラフ



（3）国際交流の状況

【協定校】24カ国69校

プログラム数

① 交換協定校　：24
② 交換協定校派遣：　1
③ 協定校派遣　：18
④ 語学研修　：17
⑤ 海外インターンシップ　：　1
⑥ 国際学部（必須留学先）：17
⑦ 学部／ゼミ　：　1
⑧ その他　：　6

エリア		協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
北米	1	2019.2	アメリカ	サンディエゴ州立大学	協定校派遣/語学研修	英語
	2	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
	3	2019.1	アメリカ	アグネススコットカレッジ	その他	英語
	4	2016.12	アメリカ	サウス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ シャーロット・メケレンバーグ教育委員会	海外長期インターンシップ	日本語/英語
	5	2023.7	アメリカ	サンフランシスコ州立大学	協定校派遣	英語
	6	2023.11	アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	協定校派遣/語学研修	英語
	7	2025.3	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校	国際学部必修留学	英語
	8	2025.5	アメリカ	コロラド大学ボルダー校	協定校派遣/語学研修	英語
	9	2025.3	アメリカ	ハワイ大学マノア校	国際学部必修留学	英語
	10	2025.7	アメリカ	ボストン大学	語学研修	英語
	11	2025.7	アメリカ	アリゾナ州立大学	協定校派遣	英語
	12	2025.10	アメリカ	マーセッドカレッジ	協定校派遣/語学研修/国際学部必修留学	英語
	13	2025.11	アメリカ	ペース大学	語学研修	英語
	14	2005.1	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校派遣/語学研修	英語
	15	2010.1	カナダ	ナイアガラカレッジ	語学研修	英語
	16	2023.11	カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	協定校派遣	英語
	17	2025.3	カナダ	オタワ大学	国際学部必修留学	英語

アジア	18	2005.1	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	19	2019.1	韓国	明知大学校	交換協定校	韓国語
	20	2019.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校	韓国語
	21	2024.3	韓国	蔚山大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	22	2025.7	韓国	全州大学校	交換協定校	韓国語
	23	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
	24	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
	25	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/ 中国語
	26	2024.1	台湾	實踐大學	交換協定校/ 国際学部必修留学	英語
東南 アジア	27	2021.12	フィリピン	ビサヤ大学	学部/ゼミ	英語
	28	2023.1	フィリピン	ラプラプセブ国際大学	交換協定校/ 協定校派遣/ 語学研修/ 国際学部必修留学	英語
	29	2023.1	フィリピン	デ・ラ・サール・アラネタ大学	交換協定校/ 協定校派遣	英語
	30	2024.7	カンボジア	王立プノンペン大学	交換協定校	英語
	31	2023.1	カンボジア	カンボジアメコン大学	交換協定校	英語
	32	2023.1 ＊本校を準用	ベトナム	ロイヤルメルボルン工科大学 （RMIT）ベトナム校	協定校派遣	英語
	33	2024.8	ベトナム	ホーチミン市テクノロジー大学	交換協定校	英語
	34	2024.8	ベトナム	ズイタン大学	交換協定校	ベトナム語
	35	2024.8	ベトナム	ベトナム国家大学 ホーチミン校 人文社会科学大学	交換協定校	英語
	36	2024.8	ベトナム	ダナン大学	交換協定校	英語
	37	2025.2	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換協定校	英語
	38	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	交換協定校/ 語学研修	英語
	39	2025.3	マレーシア	アジアパシフィック大学	国際学部必修留学	英語
	40	2025.12	マレーシア	サンウェイ大学	協定校派遣/ 国際学部必修留学	英語
	41	2022.5	タイ	チェンマイ大学	協定校派遣/ 語学研修	英語
	42	2023.11	タイ	シラパコーン大学インターナショナルカレッジ	協定校派遣	英語
	43	2024.3	タイ	タマサート大学東アジア研究所	その他/文化交流	英語

東南アジア	44	2024.11	タイ	スィーパトゥム大学	交換協定校	英語
	45	2024.3	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学	交換協定校	英語
オセアニア	46	2022.3	オーストラリア	ディーキン大学	国際学部必修留学	英語
	47	2023.1	オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学（RMIT）	協定校派遣/語学研修	英語
	48	2023.11	オーストラリア	マッコーリー大学	国際学部必修留学	英語
	49	2025.3	オーストラリア	グリフィス大学	国際学部必修留学	英語
	50	2025.5	オーストラリア	クイーンズランド大学	国際学部必修留学	英語
	51	2025.5	オーストラリア	スウィンバーン工科大学	国際学部必修留学	英語
	52	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	国際学部必修留学	英語
	53	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	国際学部必修留学	英語
	54	2022.11	ニュージーランド	ワイカト大学	協定校派遣	英語
	55	2023.5	ニュージーランド	オタゴ大学	国際学部必修留学	英語
欧州	56	2023.3	アイルランド	コーク大学	協定校派遣	英語
	57	2023.1	アイルランド	ダブリンシティ大学	国際学部必修留学	英語
	58	2024.7	イギリス	ケンブリッジ大学 ヒューズホールカレッジ	その他/文化交流	英語
	59	2000.5	イギリス	サセックス大学	協定校派遣/語学研修	英語
欧州	60	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
	61	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
	62	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
	63	2023.3	リトアニア	ヴィリニュス大学	交換協定校	英語
	64	2024.5	クロアチア	リエカ大学	交換協定校	英語
	65	2024.6	ジョージア	ジョージア・アメリカン大学	交換協定校	英語
	66	2025.2	エストニア	エストニアアントレプレナーシップ応用科学大学	その他	英語
	67	2025.1	エストニア	クレボンアカデミー	その他	英語
	68	2025.2	スペイン	サラマンカ大学	協定校派遣	スペイン語
アフリカ	69	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	その他/サマープログラム	英語/アラビア語

【2025年度留学実績】

◆ 留学生（交換・派遣）：8名

アイルランド	コーク大学	1名
オランダ	オランダ国立南大学	1名
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	1名
韓国	檀国大学校	3名
台湾	銘傳大学	1名
ニュージーランド	ワイカト大学	1名

◆ 留学生（受入）：27名

オランダ	オランダ国立南大学	2名
韓国	檀国大学校	2名
韓国	明知大学	3名
韓国	蔚山大学	2名
カンボジア	王立プノンペン大学	2名
フィリピン	ラプラプセブ国際大学	2名
ベトナム	ズイタン大学	4名
ベトナム	ダナン大学	2名
中国	中国伝媒大学	5名
ジョージア	ジョージアンアメリカン大学	3名

◆ 語学研修：78名

アメリカ	ワシントン大学	2名
アメリカ	ボストン大学	2名
イギリス	サセックス大学	6名
オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学	3名
カナダ	ナイアガラカレッジ	5名
韓国	檀国大学校	11名
タイ	チェンマイ大学	2名
タイ	シラパコーン大学	19名
中国	北京大学	1名
ドイツ	フライブルク大学	3名
フィリピン	ラプラプセブ国際大学	21名
フランス	西部カトリック大学	2名
スペイン	サラマンカ大学	1名

◆ 日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修：4名

アメリカ合衆国	サウス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ （旧ワデル・ランゲージアカデミー）	4名

（4）2025年度卒業生及び修了生数

◆ 大学

学部	卒業生数	2025年 9月卒業生
文学部	313	5
生活科学部	449	3
人間社会学部	232	3
合　計	994	11

◆ 大学院

【修了生数】

研究科	修了生数	標準修了年限 以内修了者	満期退学	2025年 9月修了生
文学研究科	4	4	1	0
生活科学研究科	2	2	0	0
人間社会研究科	2	2	0	0
合　計	8	8	1	0

【学位授与数】

学位名	人数	課程	論博
文学研究科	4	4	0
生活科学研究科	2	2	0
人間社会研究科	2	2	-
合　計	8	8	0

◆ 短期大学部

短期大学部	卒業生数	2025年 9月卒業生
短期大学部	0	1
合　計	0	1

◆ 中学校・高等学校

区分	人数
中学校	239
高等学校	218
合　計	457

◆ 中学校入試

《帰国生入試》

	第1回帰国生入試			第2回帰国生入試		
	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	64	50	128.0%	6	8	75.0%
受験者	64	50	128.0%	6	8	75.0%
合格者	61	47	129.8%	4	5	80.0%
1次手続者	19	24	79.2%	3	2	150.0%
手続者	8	8	100.0%	0	2	0.0%
辞退者	0	1	0.0%	0	0	0%
入学者	8	7	114.3%	0	2	0.0%
倍率	1.0	1.1	98.6%	1.5	1.6	93.8%

※1次手続者は一時納入期間までに納入を完了した人数。手続者は12/22時点の「完納人数」

入学者計
262

《一般入試》

定員	45						40			40（4科と合わせて）		
	第1回（午前）２科			第1回（午前）４科			第2回（午後）２科			第3回（午前）２科		
	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	44	59	74.6%	172	201	85.6%	242	305	79.3%	73	100	73.0%
受験者	39	54	72.2%	162	184	88.0%	212	280	75.7%	48	72	66.7%
正規合格者	8	12	66.7%	58	61	95.1%	67	80	83.8%	8	15	53.3%
追加合格者	0	0	0%	1	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
合格者計	8	12	66.7%	59	61	96.7%	67	80	83.8%	8	15	53.3%
手続者	4	8	50.0%	44	45	97.8%	7	7	100.0%	5	10	50.0%
延納者	0	1	0.0%	0	0	0%	0	1	0.0%	0	0	0%
辞退者		0	0%		0	0%	1	0	0%		0	0%
入学者	4	8	50.0%	44	45	97.8%	6	7	85.7%	5	10	50%
倍率	4.9	4.5	108.3%	2.7	3.0	91.0%	3.2	3.5	90.4%	6.0	4.8	125.0%
2科4科計倍率	3.0			（昨年度）	3.3					2科4科計倍率		3.1

※2025年度入試より国公立中高一貫校受験者かつ手続きを行うことで延納可能。手続者は「完納完了人数」、延納者は「延納人数」

《一般入試》

定員	40（2科と合わせて）			30			20			20		
	第3回（午前）４科			第4回（午後）２科			第5回（午後）２科			第6回（午後）２科		
	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	247	389	63.5%	366	400	91.5%	430	534	80.5%	424	510	83.1%
受験者	176	279	63.1%	266	279	95.3%	272	320	85.0%	252	293	86.0%
正規合格者	65	90	72.2%	83	78	106.4%	78	60	130.0%	56	67	83.6%
追加合格者	0	0	0%	0	0	0%	3	0	0%	33	0	0%
合格者計	65	90	72.2%	83	78	106.4%	81	60	135.0%	89	67	132.8%
手続者	36	50	72.0%	23	29	79.3%	46	39	117.9%	56	48	116.7%
延納者	1	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	5	1	500.0%
辞退者	1	2	50.0%	2	2	100.0%	2	5	40.0%	4	2	200.0%
入学者	35	48	72.9%	21	27	77.8%	44	34	129.4%	52	46	113.0%
倍率	2.7	3.1	87.3%	3.2	3.6	89.6%	3.4	5.3	63.0%	2.8	4.4	64.7%
	2科4科計倍率		3.1									
		昨年度	3.3									

《思考表現》　《英語資格》

定員	10			15						10					
	第1回（午前）思考表現			第1回（午後）１科・英語資格			第1回（午後）2科・英語資格			第2回（午後）１科・英語資格			第2回（午後）2科・英語資格		
	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	27	24	112.5%	25	33	75.8%	57	58	98.3%	22	37	59.5%	69	44	156.8%
受験者	26	24	108.3%	23	31	74.2%	51	54	94.4%	12	23	52.2%	30	13	230.8%
正規合格者	17	16	106.3%	15	13	115.4%	28	33	84.8%	10	13	76.9%	21	6	350.0%
追加合格者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
合格者計	17	16	106.3%	15	13	115.4%	28	33	84.8%	10	13	76.9%	21	6	350.0%
手続者	14	10	140.0%	1	1	100.0%	12	14	85.7%	6	8	75.0%	11	3	366.7%
延納者	4	6	66.7%	0	0	0%	0	1	0.0%	0	0	0%	0	0	0%
辞退者		0	0%		0	0%		0	0%		0	0%	1	0	0%
入学者	14	10	140.0%	1	1	100.0%	12	14	85.7%	6	8	75.0%	10	3	333.3%
倍率	1.5	1.5	102.0%	1.5	2.4	64.3%	1.8	1.6	111.3%	1.2	1.8	67.8%	1.4	2.2	65.9%
				1科2科計倍率		1.7	（昨年度）	1.8		1科2科計倍率		1.4	（昨年度）	1.9	

※2025年度入試より2科・英語資格を導入

《合計》

	帰国生入試		
	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	70	58	120.7%
受験者	70	58	120.7%
正規合格者	65	52	125.0%
追加合格者			
合格者計	65	52	125.0%
手続者	8	10	80.0%
辞退者	0	1	0.0%
入学者	8	9	88.9%
倍率	1.1	1.1	96.6%

《合計》

	一般入試		
	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	2198	2694	81.6%
受験者	1569	1906	82.3%
合格者	514	544	94.5%
追加合格者	37	0	0%
合格者	551	544	101.3%
手続者	265	272	97.4%
辞退者	11	11	100.0%
入学者	254	261	97.3%
倍率	2.8	3.5	81.3%

《帰国一般合計》

	帰国一般合計		
	2026年度	2025年度	昨年比
志願者	2268	2752	82.4%
受験者	1639	1964	83.5%
正規合格者	579	596	97.1%
追加合格者	37	0	0.0%
合格者計	616	596	103.4%
手続者	273	282	96.8%
辞退者	11	12	91.7%
入学者	262	270	97.0%
倍率	2.7	3.3	80.7%

※合格者には追加合格者の数を含む。

（5）2025年度留年者数・中退率

◆ 実践女子大学留年者数・中退率

学部	2025.5.1 在学者数	2026.5.1 留年者数 *	2025.5.1～2026.5.1 退学・除籍者数	中退率
大学全体	4,564	59	61	1.34
文学部	1,437	26	23	1.60
生活科学部	1,620	20	18	1.13
人間社会学部	1,103	13	10	0.91
国際学部	291	-	6	1.99
環境デザイン学部	113	-	4	3.34

※ 編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

◆ 大学院留年者数

研究科	2025.5.1 在学者数	2026.5.1 留年者数
大学院全体	26	3
文学研究科	22	3
生活科学研究科	2	0
人間社会研究科	2	0

◆ 短期大学留年者数・中退率

短期大学部	2025.5.1 在学者数	2026.5.1 留年者数	2025.5.1～2026.5.1 退学・除籍者数	中退率
短期大学部	3	2	0	0.00

（6）卒業生進路状況及び就業状況

2026年5月1日現在

【進路状況】

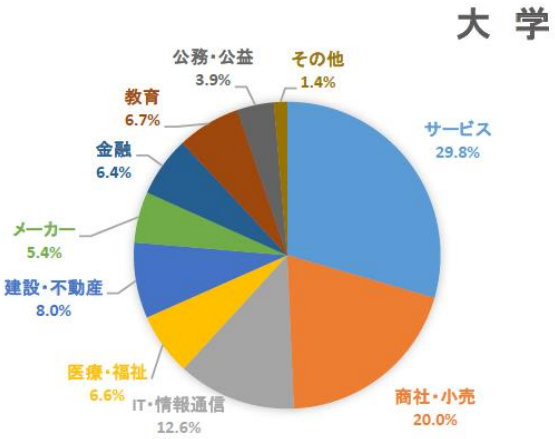
	学部	卒業者数	進路希望			就職者数	進学者数		就職率
			就職（就職/卒業者数）	進学（進学/卒業者数）	その他（その他/卒業者数）		大学院 大学編入等	他	〈実就職率〉
大学	文学部	313	289 (92.3%)	8 (2.6%)	16 (5.1%)	285	3	1	98.6% 〈91.9%〉
	生活科学部	449	426 (94.9%)	11 (2.4%)	12 (2.7%)	419	10	1	98.4% 〈95.4%〉
	人間社会学部	232	219 (94.4%)	6 (2.6%)	7 (3.0%)	218	4	1	99.5% 〈95.6%〉
	大学計	994	934 (94.0%)	25 (2.5%)	35 (3.5%)	922	17	3	98.7% 〈94.4%〉
短期大学部	短大計	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1	0	0	100.0% 〈100.0%〉

※卒業者数以外の数字は学生の申告を基に算出
※大学 進学者数（他）…留学、大学、専門学校進学
※就職率＝就職者数/進路希望（就職）
※大学 実就職率＝就職者数/（卒業者数-大学院進学者数）
※短大 実就職率＝就職者数/（卒業者数-進学者数）
※割合（%）は小数点第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大学	短期大学部	合計
サービス	95 (33.6%)	119 (28.4%)	60 (27.5%)	274 (29.8%)	0 (0.0%)	274 (29.8%)
商社・小売	55 (19.4%)	87 (20.8%)	42 (19.3%)	184 (20.0%)	1 (100.0%)	185 (20.1%)
IT・情報通信	48 (17.0%)	27 (6.4%)	41 (18.8%)	116 (12.6%)	0 (0.0%)	116 (12.6%)
金融	17 (6.0%)	18 (4.3%)	26 (11.9%)	61 (6.6%)	0 (0.0%)	61 (6.6%)
建設・不動産	14 (4.9%)	41 (9.8%)	19 (8.7%)	74 (8.0%)	0 (0.0%)	74 (8.0%)
医療・福祉	5 (1.8%)	33 (7.9%)	12 (5.5%)	50 (5.4%)	0 (0.0%)	50 (5.4%)
メーカー	16 (5.7%)	34 (8.1%)	9 (4.1%)	59 (6.4%)	0 (0.0%)	59 (6.4%)
教育	22 (7.8%)	39 (9.3%)	1 (0.5%)	62 (6.7%)	0 (0.0%)	62 (6.7%)
公務・公益	9 (3.2%)	20 (4.8%)	7 (3.2%)	36 (3.9%)	0 (0.0%)	36 (3.9%)
その他	2 (0.7%)	1 (0.2%)	1 (0.5%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)

※割合（%）は小数点第二位を四捨五入



◆ 高等学校卒業生進路状況

2026年度入試 大学別合格者数

合格者数＝今年度卒業生＋既卒生　（　）＝合格者数における現役生数

● 国公立大学

筑波大学	1
神戸大学	1（1）
横浜市立大学	1
東京藝術大学	1（1）
群馬大学	1

● 早慶上理

慶應義塾大学	4（1）
東京理科大学	1

● MARCHG

明治大学	7（1）
青山学院大学	6
立教大学	8
中央大学	2
法政大学	2
学習院大学	5（1）

● 主な私立大学

※医療・芸術系を除く

成蹊大学	1
成城大学	4
明治学院大学	5
国學院大学	4
芝浦工業大学	4
東京都市大学	3
東京農業大学	3
日本大学	7（2）
東洋大学	2
駒澤大学	1
専修大学	1
順天堂大学	4
北里大学	5
東京薬科大学	1
帝京大学	2
東邦大学	2
武蔵大学	1
関西女学	1
立命館大学	2

● 医歯薬看護医療系

東北医科薬科大学（医）	2（2）
東京薬科大学	1
昭和医科大学	3
順天堂大学	2（1）
東邦大学	2
帝京大学	3
帝京平成大学	7（4）
日本大学	2（2）
日本赤十字看護大学	1
東京医療保健大学	3
東京歯科大学	1（1）
日本歯科大学	2
麻布大学（獣医保健）	2
日本獣医生命科学大学（獣医歯）	3
岡山理科大学（獣医）	1（1）

● 芸術系

多摩美術大学	3
武蔵野美術大学	1（1）
東京芸術大学	1（1）

● 主な女子大学

津田塾大学	1（1）
東本女子大学	7
日本女子大学	5
聖心女子大学	2
清泉女子大学	1
白百合女子大学	2（1）
昭和女子大学	21
大妻女子大学	4

● 併設大学（内部推薦）

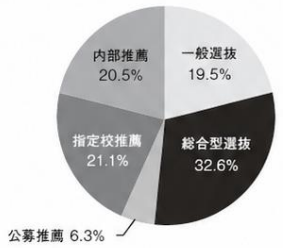
実践女子大学	39

2023-2026年度 海外大学合格者数

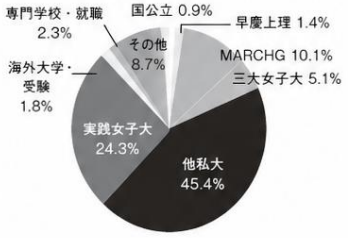
2026.3.10現在

University of Toronto（カナダ）	1
University of British Columbia（カナダ）	1
University of Buffalo（アメリカ）	1
Fordham University（アメリカ）	1
Lafayette College（アメリカ）	1
Mount Holyoke College（アメリカ）	1
Occidental College（アメリカ）	1
Reed College（アメリカ）	1
Santa Monica College（アメリカ）	2
Soka University of America（アメリカ）	1
クイーンズランド大学（オーストラリア）	1
アデレード大学（オーストラリア）	1
西オーストラリア大学（オーストラリア）	1
サンシャインコースト大学（オーストラリア）	1
カーディフ大学（イギリス）	1
エクセター大学（イギリス）	1
ニューカッスル大学（イギリス）	1
国立センメルワイス大学医学部（ハンガリー）	1
国立台湾大学（台湾）	1
国立台湾師範大学（台湾）	1
国立台北大学（台湾）	1
中原大学（台湾）	2
長榮大学（台湾）	2
Temple University, Japan Campus	2
Lakeland University Japan Campus	1

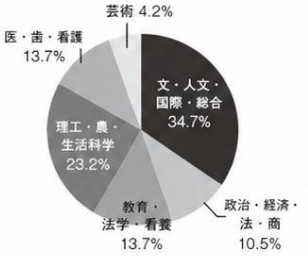
2025年度卒業生進学方法（入試種別）



2025年度卒業生（218名）進学先割合



現役進学者の系統別進学割合



◆ 高等学校卒業生進路状況

2026年度入試　内部推薦進学者数

学部名	学科名		学科合計	進学者合計
文学部	国文学科		0名	7名
	英文学科		2名	
	美学美術史学科		5名	
人間社会学部			16名	16名
国際学部	国際学科		7名	7名
食科学部	食科学科	食デザイン専攻	1名	4名
		健康栄養専攻	1名	
	管理栄養学科		2名	
環境デザイン学部	環境デザイン学科		3名	3名
生活科学部	生活文化学科	生活心理専攻	0名	2名
		幼児保育専攻	1名	
	現代生活学科		1名	
			合計	39名

指定校推薦制度

主な指定校推薦大学（2026年度入試）

早稲田大学	―	基幹理工学部
上智大学	―	法学部
東京理科大学	―	先進工学部、創域理工学部
明治大学	―	理工学部、情報コミュニケーション学部
青山学院大学	―	理工学部、社会情報学部、経済学部、法学部、文学部
中央大学	―	文学部、理工学部
立教大学	―	文学部、コミュニティ福祉学部
法政大学	―	法学部、経済学部、社会学部、グローバル教養学部
学習院大学	―	経済学部、文学部、国際社会科学部、理学部、国際文化交流学部
成城大学	―	文芸学部、社会イノベーション学部
成蹊大学	―	経営学部
芝浦工業大学	―	工学部、システム理工学部
明治学院大学	―	文学部、経済学部、社会学部、法学部、国際学部、心理学部
津田塾大学	―	学芸学部
日本女子大学	―	家政学部、人間社会学部、国際文化学部
東京女子大学	―	現代教養学部
昭和医科大学	―	保健医療学部
昭和薬科大学	―	薬学部
東京薬科大学	―	薬学部、生命科学部
北里大学	―	看護学部、薬学部、獣医学部、未来工学部
明治薬科大学	―	薬学部
東京農業大学	―	農学部、生命科学部、国際食糧情報学部、地球環境科学部
日本赤十字看護大学	―	看護学部
國學院大學	―	文学部、経済学部
立命館大学	―	理工学部
フレーザーバレー大学（CAN）	―	海洋学部、環境科学部、人文学部、健康科学部、工学部

その他の主な指定校大学 ― 昭和女子、聖心女子、白百合女子、清泉女子、女子栄養、女子美術、神奈川、杏林、工学院、順天堂、帝京平成、東京医療保健、東海、東京都市、東京電機、東邦、東洋、獨協、日本、日本歯科、日本薬科、武蔵野、武蔵野音楽、など　総計146大学

海外協定大学推薦制度（UPAA）

本校は海外協定大学推薦制度（UPAA）に加入しています。
UPAAとは、世界の名門大学へ共通の入学願書と高等学校の推薦で入学できるプログラムです。一つの共通願書で最大6校まで同時出願が可能なため、複数大学へのチャレンジがしやすくなります。
また、合格通知は年内に得られ、多くの場合、日本の大学入試の結果を待ってから進学先を決定可能。つまり、国内大学との併願ができる点も大きなメリットです。

UPAAで進学できる大学（抜粋）

◎ イギリス
マンチェスター大学、ブリストル大学、バーミンガム大学、グラスゴー大学、リーズ大学、ダラム大学、エクセター大学、シェフィールド大学、ノッティンガム大学、ニューカッスル大学、ヨーク大学、リバプール大学、カーディフ大学、クイーンズ大学ベルファスト

◎ オーストラリア
シドニー大学、西オーストラリア大学、アデレード大学

◎ ニュージーランド
オークランド大学

◎ アメリカ
ドゥルー大学、ホフストラ大学、ユタ大学

◎ カナダ
サイモンフレーザー大学

◎ アイルランド
ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン

「事業報告の附属明細書」について

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません。

学校法人 実践女子学園
Jissen Women's Educational Institute

Jissen
for a Changing World